

平成22事業年度決算資料

財 務 諸 表・・・・・・・・・・1

勘 定 別 内 訳
一 般 勘 定
財 形 勘 定
宿 舎 等 勘 定

事 業 報 告 書・・・・・・・・・・2

決 算 報 告 書・・・・・・・・・・3

監 事 の 意 見 書・・・・・・・・・・4

会 計 監 査 人 の 監 査 報 告 書・・・・・・・・・・5

独立行政法人 雇用・能力開発機構

平成 2 2 年度

財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 雇用・能力開発機構

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		96,350,234,577
有価証券		11,628,675,552
未収金	4,678,999,595	
貸倒引当金	<u>292,656,012</u>	4,386,343,583
貸付金	10,639,340,230	
貸倒引当金	<u>1,552,714,491</u>	9,086,625,739
福祉施設等設置資金貸付金	5,047,794,112	
貸倒引当金	<u>561,395,503</u>	4,486,398,609
財形融資貸付金	755,150,897,188	
貸倒引当金	<u>13,418,899</u>	755,137,478,289
財形融資資金貸付金		24,040,259,483
たな卸資産		530,344
前払金		1,936,061
前払費用		18,501,221
未収収益		3,198,442,941
未収消費税等		<u>64,064,300</u>

流動資産合計

908,399,490,699

固定資産

1 有形固定資産

建物	407,164,902,363	
減価償却累計額	114,582,802,002	
減損損失累計額	<u>35,712,187,600</u>	256,869,912,761
構築物	37,989,348,280	
減価償却累計額	21,581,842,745	
減損損失累計額	<u>1,717,580,437</u>	14,689,925,098
機械装置	34,740,228,454	
減価償却累計額	18,838,536,902	
減損損失累計額	<u>454,077,925</u>	15,447,613,627
車両運搬具	722,666,107	
減価償却累計額	<u>541,710,077</u>	180,956,030
工具器具備品	2,580,415,125	
減価償却累計額	1,697,316,425	
減損損失累計額	<u>2,529,742</u>	880,568,958
土地	285,205,007,914	
減損損失累計額	<u>4,127,977,353</u>	281,077,030,561
建設仮勘定		<u>567,906,435</u>

有形固定資産合計

569,713,913,470

2 無形固定資産

電話加入権		<u>3,038</u>
-------	--	--------------

無形固定資産合計

3,038

3 投資その他の資産

破産更生債権等	9,767,642,464	
貸倒引当金	<u>8,423,793,243</u>	1,343,849,221
敷金		155,182,090
差入保証金		<u>10,000,000</u>

投資その他の資産合計

1,509,031,311

固定資産合計

571,222,947,819

資産合計

1,479,622,438,518

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

負債の部

流動負債		
運営費交付金債務		14,534,663,949
一年以内返済予定の長期借入金		113,712,492,000
一年以内返済予定の雇用・能力開発債券	140,900,000,000	
債券発行差額	<u>37,040,000</u>	140,862,960,000
未払金		15,289,350,321
未払費用		309,791,391
短期リース債務		3,267,650,169
前受金		2,197,439,662
預り金		2,708,067,028
引当金		
賞与引当金	9,761,451	
災害損失引当金	<u>399,063,880</u>	408,825,331
資産除去債務		47,682,990
その他の流動負債		<u>167,625,312</u>

流動負債合計 293,506,548,153

固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	14,379,018,769	
資産見返補助金等	9,277,146,223	
資産見返寄附金	1,177,590	
建設仮勘定見返運営費交付金	8,683,000	
建設仮勘定見返施設費	<u>507,324,400</u>	24,173,349,982
雇用・能力開発債券	547,800,000,000	
債券発行差額	<u>617,009,500</u>	547,182,990,500
長期借入金		13,141,618,000
長期リース債務		4,254,439,321
長期預り金		3,090,517,807
引当金		
退職給付引当金	<u>295,212,046</u>	295,212,046
資産除去債務		<u>13,490,294,715</u>

固定負債合計 605,628,422,371

負債合計 899,134,970,524

純資産の部

資本金		
政府出資金		707,423,146,396
地方公共団体出資金		<u>342,038,309</u>
資本金合計		707,765,184,705

資本剰余金		
資本剰余金		3,256,254,612
損益外減価却累計額()		140,925,185,004
損益外減損損失累計額()		41,506,151,870
損益外利息費用累計額()		<u>1,483,582,757</u>
資本剰余金合計		187,171,174,243

利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		
雇用促進融資業務積立金	2,242,107,545	
宿舍等勘定積立金	<u>23,321,684,792</u>	25,563,792,337
積立金		35,425,651,734
当期末処理損失		<u>1,095,986,539</u>
(うち当期総利益	10,947,049,555)	
利益剰余金合計		<u>59,893,457,532</u>

純資産合計 580,487,467,994

負債純資産合計 1,479,622,438,518

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	26,965,486,819	
業務委託費	12,319,064,635	
訓練委託費	6,113,527,013	
助成金	22,271,692,087	
減価償却費	5,861,830,332	
貸倒引当金繰入	988,943,305	
その他の業務費	<u>34,582,197,217</u>	109,102,741,408

一般管理費		
人件費	6,165,012,635	
退職給付費用	12,783,838	
減価償却費	35,639,991	
賞与引当金繰入	9,761,451	
その他の一般管理費	<u>1,813,716,692</u>	8,036,914,607

財務費用		
支払利息	<u>10,165,178,821</u>	10,165,178,821

雑損		<u>67,823,707</u>
----	--	-------------------

経常費用合計 127,372,658,543

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	55,149,259,953	
資産見返運営費交付金戻入	<u>2,263,799,762</u>	57,413,059,715

業務収益		
職業能力開発収益	4,331,966,800	
雇用相談業務等収益	65,700	
雇用促進融資業務収益	213,684,733	
勤労者財産形成業務収益	14,325,173,631	
宿舎等業務収益	<u>28,873,516,175</u>	47,744,407,039

受託収益		
政府受託収入	699,578,304	
民間団体等受託収入	<u>1,501,776,691</u>	2,201,354,995

補助金等収益		
補助金等収益	28,011,078,293	
資産見返補助金等戻入	<u>553,791,628</u>	28,564,869,921

施設費収益		101,338,586
-------	--	-------------

国庫納付控除金収益		2,230,261,069
-----------	--	---------------

寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	<u>1,726,612</u>	1,726,612

貸倒引当金戻入		59,231,910
---------	--	------------

財務収益		
受取利息	125,294,859	
有価証券利息	<u>77,341,176</u>	202,636,035

雑益		
職員宿舎使用料	262,807,992	
その他の雑益	<u>475,924,943</u>	<u>738,732,935</u>

経常収益合計 139,257,618,817

経常利益 11,884,960,274

損 益 計 算 書
(平成 2 2 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 3 年 3 月 3 1 日)

(法人全体)

(単位：円)

臨時損失

固定資産除却損	175,732,810
固定資産売却損	587,796,941
災害損失引当金繰入額	399,063,880
国庫納付金	<u>21,759,530</u>

臨時損失合計 1,184,353,161

当期純利益

10,700,607,113

前中期目標期間繰越積立金取崩額

246,442,442

当期総利益

10,947,049,555

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	76,614,212,514
貸付による支出	30,752,480,200
人件費支出	34,315,794,578
その他預り金支出	1,166,137,252
運営費交付金収入	61,946,066,000
受託収入	2,453,452,734
補助金等収入	28,708,403,000
補助金等の精算による返還金の支出	8,887,907,529
業務収入	34,245,756,050
貸付金の回収による収入	80,307,183,361
貸付金利息収入	14,839,910,166
その他預り金収入	295,316,377
小計	71,059,555,615
利息の受取額	310,905,450
利息の支払額	<u>9,929,177,833</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 61,441,283,232

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	4,617,071,317
有形固定資産の売却による収入	2,714,770,788
施設費による収入	934,940,050
投資有価証券の満期償還による収入	1,995,550,000
定期預金等の増減額	3,794,172,227
敷金の返還による収入	<u>5,420,480</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー 2,760,562,226

財務活動によるキャッシュ・フロー

債券の発行による収入	128,616,120,000
債券の償還による支出	168,300,000,000
長期借入れによる収入	111,600,000,000
長期借入金の返済による支出	128,665,811,224
不要財産に係る国庫納付等による支出	5,632,548,307
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>3,817,900,201</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー 66,200,139,732

資金減少額 7,519,418,726

資金期首残高 46,047,668,554

資金期末残高 38,528,249,828

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
業務費	109,102,741,408		
一般管理費	8,036,914,607		
財務費用	10,165,178,821		
雑損	67,823,707		
臨時損失	<u>1,184,353,161</u>	128,557,011,704	
(2) (控除)自己収入等			
業務収益	47,744,407,039		
受託収益	2,201,354,995		
寄付金収益	1,726,612		
貸倒引当金戻入	59,231,910		
財務収益	202,636,035		
雑益	<u>738,732,935</u>	<u>50,948,089,526</u>	
業務費用合計			77,608,922,178
損益外減価償却相当額			23,919,821,121
損益外減損損失相当額			16,352,169,897
損益外利息費用相当額			1,483,582,757
損益外除売却差額相当額			18,409,812,936
引当外賞与見積額			205,534,724
引当外退職給付増加見積額			377,304,107
機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>6,960,255,883</u>		
機会費用の合計			6,960,255,883
(控除)法人税等及び国庫納付額			<u>21,759,530</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>144,884,574,625</u></u>

重要な会計方針

1. 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

2. 運営費交付金収益の計上基準

業務の実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる人件費及び一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐にわたっていること、また、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用していないためです。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
機械装置	2～18年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 宿舍等勘定以外の勘定

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

(2) 宿舍等勘定

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

7.退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 宿舍等勘定以外の勘定

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から直前事業年度末の退職給付見積額を控除して算定しております。

(2) 宿舍等勘定

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

8.災害損失に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 宿舍等勘定以外の勘定

東日本大震災による損失については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、災害損失に係る引当金は計上していません。

(2) 宿舍等勘定

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額に基づき計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

10. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております(定額法)。

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

12. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

14. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

15. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」を適用しております。

これに伴い、資産除去債務 13,537,977,705 円が貸借対照表の負債の部に計上されるとともに、純資産の部に資本剰余金の控除項目として損益外利息費用累計額 1,483,582,757 円が計上されております。また、損益外利息費用相当額 1,483,582,757 円が行政サービス実施コスト計算書に計上されております。

なお、当該会計基準を適用したことによる経常利益及び当期純利益への影響はありません。

注記事項

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成 14 年法律第 170 号。以下「機構法」といいます。）附則第 4 条第 6 項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。

また、当該処分に係る収入について、同条第 4 項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行う場合については、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

なお、当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

(宿舍等勘定)

当事業年度期首の資本金額	456,293,991,134 円
当期増加額	0 円
当期減少額	10,163,044,151 円
当事業年度期末の資本金額	446,130,946,983 円

(減少額の内訳)

建 物 (大槌宿舍外 39 件)	6,409,198,382 円
構築物 (大槌宿舍外 43 件)	309,383,236 円
土 地 (大槌宿舍外 35 件)	3,444,462,533 円
資本金の減少額	10,163,044,151 円

(法人全体)

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

- (1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 2,230,261,069 円
- (2) (1)のうち、国庫納付控除金預り金として計上した額(機構法附則第4条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額) 2,230,261,069 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
平成22年度	0円	2,230,261,069円	2,230,261,069円	0円

[貸借対照表関係]

- ・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額 1,812,432,904 円
- ・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額 93,621,333,622 円
- ・未収金(4,678,999,595円)のうち主要なもの及び金額
 - 貸貸料収入受託業者回収金未収金 2,194,072,696 円
 - 業務委託費精算未収金 956,321,121 円
 - 固定資産売却収入未収金 654,793,045 円
 - 助成金返還未収金 349,453,273 円
 - 貸貸料収入未収金 339,365,138 円
- ・財形融資貸付金(755,150,897,188円)の内訳
 - 財形転貸融資貸付金(60,324件) 754,681,643,642 円
 - 財形分譲融資貸付金(147件) 286,874,149 円
 - 財形教育融資貸付金(299件) 182,379,397 円
- ・前払費用(18,501,221円)のうち主要なもの及び金額
 - 宿舍等業務前払費用 13,038,372 円
 - 職業能力開発事業前払費用 5,287,180 円
- ・敷金(155,182,090円)のうち主要なもの及び金額
 - 事務所借上敷金 147,647,290 円

[損益計算書関係]

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、16,815,862円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,930,233,693円であります。

(法人全体)

・業務費 人件費 (26,965,486,819 円) の内訳	
給与及び手当	22,924,833,300 円
法定福利費	4,040,653,519 円
・その他の業務費 (34,582,197,217 円) のうち主要な費目及び金額	
立ち退き料	5,709,943,800 円
謝金	5,423,891,885 円
租税公課	4,675,105,238 円
賃借料	3,384,341,163 円
雑役務費	3,376,895,502 円
・一般管理費 人件費 (6,165,012,635 円) の内訳	
退職手当 (職員)	3,599,025,400 円
給与及び手当	2,099,662,529 円
法定福利費 (職員)	382,984,981 円
役員報酬	74,065,144 円
法定福利費 (役員)	9,274,581 円
・その他の一般管理費 (1,813,716,692 円) のうち主要な費目及び金額	
賃借料	551,031,815 円
租税公課	333,686,511 円
雑役務費	280,473,923 円
保守料	133,127,061 円
通信運搬費	121,561,454 円
・その他の雑益 (475,924,943 円) のうち主要なもの及び金額	
その他の事業外雑収入	338,569,358 円
土地建物等敷地使用料	92,140,125 円
延滞利息	16,595,435 円
不用品売却代	14,333,620 円
施設設備使用料	10,426,864 円
〔キャッシュ・フロー計算書関係〕	
・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	96,350,234,577 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	57,821,984,749 円
資金期末残高	38,528,249,828 円

(法人全体)

・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	3,013,117,422 円
重要な資産除去債務の計上	13,537,977,705 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	1,812,432,904 円
前期末における引当外賞与見積額()	2,017,967,628 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	205,534,724 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	1,931,314,633 円
(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額()	3,414,630,981 円
(厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額	1,860,620,455 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	377,304,107 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 12,468,610 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構では、業務ごとに経理を区分しております。これは、機構法第 13 条及び附則第 4 条第 10 項に基づくもので、財形業務に係る経理(財形勘定)、宿舍等業務に係る経理(宿舍等勘定)及びその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しており、各勘定の金融商品に対する取組方針等は、以下のとおりです。

一般勘定では、職業能力開発事業及び雇用開発事業を主として行う中で、職業訓練を受けるために必要な資金等の貸付を実施しております。職業能力開発事業等は運営費交付金及び自己収入を主たる財源として業務を実施しておりますが、貸付業務については、補助金を財源として実施しております。

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金、教育資金等の貸付を行っております。人件費等は運営費交付金を財源としておりますが、貸付業務は金融機関からの借入金及び雇用・能力開発債券を財源としております。

宿舍等勘定では、雇用促進住宅の管理運営及び譲渡業務を行っております。これらの業務は、賃貸料等の自己収入を財源として実施しており、借入等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

一般勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。また、有価証券は譲渡性預金及び国債であり、満期保有目的で保有しております。これらは、金利変動リスクに晒されております。

借入金は、福祉施設等設置資金貸付金(労働者住宅その他福祉施設の設置・整備のための資金の貸付金であり、平成 13 年度で新規の貸付を終了)の原資として借り入れた財政投融资であり、

金利変動リスクに晒されております。

財形勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。また、有価証券は譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。譲渡性預金は、金利変動リスクに晒されております。

借入金及び雇用・能力開発債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

宿舍等勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金及び未収の賃貸料等であり、未収金は信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当機構の資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

一般勘定における貸付は、機構法に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法（昭和46年6月1日法律第92号）に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び雇用・能力開発債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

宿舍等勘定における雇用促進住宅の貸付については、機構法に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	96,350,234,577	96,350,234,577	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	11,628,675,552	11,666,230,100	37,554,548
(3)未収金	4,678,999,595		
貸倒引当金	292,656,012		
	4,386,343,583	4,386,343,583	-
(4)貸付金	10,639,340,230		
貸倒引当金	1,552,714,491		
	9,086,625,739	8,540,906,336	545,719,403

(法人全体)

(5)福祉施設等設置資金貸付金	5,047,791,112		
貸倒引当金	561,395,503		
	4,486,398,609	4,897,575,154	411,176,545
(6)財形融資貸付金	755,150,897,188		
貸倒引当金	13,418,899		
	755,137,478,289	772,244,392,152	17,106,913,863
(7)財形融資資金貸付金	24,040,259,483	25,006,279,674	966,020,191
(8)未収消費税等	64,064,300	64,064,300	-
(9)破産更生債権等	9,767,642,464		
貸倒引当金	8,423,793,243		
	1,343,849,221	1,343,849,221	-
(10)長期借入金	(126,854,110,000)	(130,303,599,725)	(3,449,489,725)
(11)雇用・能力開発債券	(688,700,000,000)		
債券発行差額	(654,049,500)		
	(688,045,950,500)	(694,050,144,972)	(6,004,194,472)
(12)未払金	(15,289,350,321)	(15,289,350,321)	(-)
(13)リース債務	(7,522,089,490)	(7,821,794,209)	(299,704,719)
(14)預り金	(2,708,067,028)	(2,708,067,028)	(-)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

有価証券は、満期保有目的債券として譲渡性預金及び国債を保有しております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国債については、当事業年度末日の市場価格によっております。

(3)未収金

未収金のうち、一般勘定の助成金返還金未収金及び宿舍等勘定の賃貸料収入未収金については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。これら以外の未収金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)貸付金

貸付金のうち、技能者育成資金については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたりスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

就職資金貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(5)福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(6)財形融資貸付金、(7)財形融資資金貸付金

これらの貸付金については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)未収消費税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(10)長期借入金、(11)雇用・能力開発債券

長期借入金及び雇用・能力開発債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び雇用・能力開発債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

(12)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13)リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(14)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金、差入保証金及び長期預り金

敷金(貸借対照表計上額 155,182,090 円) 差入保証金(貸借対照表計上額 10,000,000 円) 及び長期預り金(貸借対照表計上額 3,090,517,807 円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔賃貸等不動産関係〕

(1)賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国 1,394 箇所の有しております。

雇用促進住宅は、昭和 36 年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、機構法附則第 4 条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

なお、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための 3 か年計画」(平成 19 年 6 月 22 日閣議決定)により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成 33 年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

当機構では、遅くとも平成 33 年度までにすべての雇用促進住宅の譲渡・廃止を完了することを決定し、譲渡等業務を進めているところです。

(2) 賃貸等不動産の時価の把握について

当機構が保有する雇用促進住宅については、閣議決定等に基づき譲渡・廃止を進めつつも、入居者に対する住宅供給サービスを維持する必要があるため、通常の賃貸物件と同様の売却を行うことが下記のとおり制約されており、実際の譲渡価額が鑑定評価額と乖離することが見込まれていること、また、自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

なお、下記(3)において、参考値として土地及び建物の固定資産税評価額を開示しております。

【雇用促進住宅売却時の条件】

地方公共団体等の要望により設置された経緯を踏まえて、設置市町村に対して現入居者の受入を前提とした譲渡協議を行っており、公的な住宅として10年間利用することを条件に一定の減額措置(国有財産特別措置法に基づく国有財産の売却に準じた方法)を講じた上で譲渡することとしていること。

民間事業者への譲渡にあたっては、入居者保護を図る観点から、事前に入居者説明会を行い入居者の一定の理解が得られた場合でなければ一般競争入札を実施しないこと、一般競争入札により売却する場合でも、5年間の転売禁止、入居者の賃貸条件変更禁止といった保護規定を設けた上で売却することとしていること。

(3) 貸借対照表計上額及び固定資産税評価額

科目	貸借対照表計上額			固定資産税評価額 (参考値)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	230,854,218,599 円	5,079,251,860 円	225,774,966,739 円	230,128,234,989 円
建物	164,060,373,049 円	11,059,287,110 円	153,001,085,939 円	222,492,169,440 円

貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

固定資産税評価額は、平成22年1月1日現在の課税標準額です。

当事業年度における減少事由は、雇用促進住宅の処分によるものです。

(4) 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は28,873,516,175円であり、業務費用は50,244,187,487円(うち、損益外減価償却相当額16,163,506,912円、損益外減損損失相当額8,900,130,307円)です。

なお、雇用促進住宅の処分により、売却損163,614,874円及び損益外売却額7,443,455,500円並びに除却損7,366,471円及び損益外除却額412,155,461円が生じております。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則(平成17年2月24日公布)に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト(石綿)が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行時期が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則(平成17年2月24日公布)に基づく処理義務

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで(1年から33年)としておりますが、例外として雇用促進住宅についてのみ、譲渡等の期限である平成33年度末と耐用年数満了のいずれか先に到来する時点までを使用見込期間としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.30%を適用しております。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間は、平成23年度までとしております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.16%から2.29%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高(注)	13,452,597,802 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
見積りの変更による影響額	142,889,949 円
時の経過による調整額	228,269,852 円
資産除去債務の履行による減少額	-
当事業年度末残高	13,537,977,705 円

(注) 当事業年度より独立行政法人会計基準第39「資産除去債務に係る会計処理」を適用したことによる期首における残高を記載しております。

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則(平成17年2月24日公布)に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた職業能力開発施設のうち3施設及び雇用促進住宅のうち4住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行ったため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、189,730,163円であります。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当機構が不動産賃貸借契約を締結している職業訓練施設等の一部について、履行時期が明確になったことによる資産除去債務を計上しております。これによる影響額は、46,840,214円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

1. 職員用宿舍

(1) 不要財産となった資産の概要

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)により、保有する職員用宿舎については、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成23年度末までに設立時と比して4割を超える施設の廃止を行い、また、木造宿舎については、最終的に原則廃止することとされております。

廃止した職員用宿舎(帳簿価額:1,044,982,774円)については、独立行政法人通則法第46条の2に基づき、譲渡取引による収入額を平成23年3月31日に国庫へ納付しております。

(2) 国庫納付の額等

譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	639,481,169円
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	97,507,936円
国庫納付等の額	541,743,314円
減資額	1,194,017,499円

2. 職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産

(1) 不要財産となった資産の概要

当機構は、「雇用・能力開発機構の廃止について」(平成20年12月24日閣議決定)において、業務及び施設について、真に必要なかどうかを精査した上で、不要なものについては廃止するなどスリム化を図ることとされております。これを受けて、資産の利用度等のほか、有効利用可能性、効果的な処分および経済合理性等の観点に沿ってその保有の必要性について見直しを行った結果、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められる資産(帳簿価額:17,075,812,791円)を不要財産としております。

当該不要財産については、独立行政法人通則法第46条の2に基づき、譲渡取引による収入額を平成23年3月31日に国庫へ納付しております。

(2) 国庫納付の額等

譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	4,101,655,233円
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	30,882,856円
国庫納付等の額	4,069,045,463円
減資額	27,715,291,983円

3. 財形勘定利子補給基金

(1) 不要財産となった資産の概要

当該基金(1,000,000,000円)は、「事業の横断的な見直しについて」(平成21年11月19日行政刷新会議決定)の方針に沿って必要性について見直しを行った結果、近年の低い金利の影響で運用益が大きく落ち込んでおり、累積欠損金の解消の補てんに占める割合も縮小していることから、不要財産としております。

当該基金については、独立行政法人通則法第46条の2に基づき、有価証券の売却による収入額(元本および売却益)を平成23年3月31日に国庫へ納付しております。

(法人全体)

(2) 国庫納付の額等

譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	1,021,759,530 円
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	0 円
国庫納付等の額	1,021,759,530 円
減資額	1,000,000,000 円

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 雇用促進住宅

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道江別市外 1,285 箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕(1) 賃貸等不動産の概要を参照してください。

(2) 使用しなくなる日

各住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

雇用促進住宅(当事業年度末帳簿価額:土地 222,634,087,790 円、建物等 161,997,866,041 円)については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

2. 職員用宿舎

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員用宿舎	土地、建物等	北海道旭川市外 312 箇所

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、保有する職員宿舎については、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、また、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当機構では、職員宿舎の着実な整理を進めることにより、平成 23 年度末までに設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行うこととしております。

(2) 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員用宿舎(当事業年度末帳簿価額:土地 10,745,634,218 円、建物等 5,956,833,155 円)については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

3. 職業能力開発促進センター等

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助に使用してきた不動産	土地、建物等	福島県いわき市外5箇所

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)において、各独立行政法人は、引き続き、資産の利用度等のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用活用性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを実施することとされております。

当機構では、職業能力開発促進センター等(6施設)の土地及び建物の一部について、利用状況を踏まえ、処分することが適当と判断し、譲渡に向けて業務を進めているところです。

(2) 使用しなくなる日

具体的な譲渡・廃止時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職業能力開発促進センター等(当事業年度末帳簿価額:土地879,403,824円、建物等562,385,683円)については、譲渡・廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

4. 職業能力開発総合大学校

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職業訓練指導員を養成するための訓練等の実施に使用してきた不動産	土地、建物等	神奈川県相模原市

職業能力開発総合大学校については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)により平成25年度以降に譲渡・廃止することとされております。

当機構では、譲渡に向けて業務を進めているところです。

(2) 使用しなくなる日

具体的な譲渡・廃止時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職業能力開発総合大学校(当事業年度末帳簿価額:土地11,483,915,963円、建物等6,878,747,649円)については、譲渡・廃止の時期が決定するまで回収可能サービス価額及び減損額の見積額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 東日本大震災により被災し、減損認識した資産

(1) 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	岩手県大船渡市外7件	1,440,129,862 円
職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助に使用してきた不動産	建物等	宮城県多賀城市外1件	1,729,265,444 円
職員用宿舎	建物	宮城県多賀城市	62,110 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

(2) 減損の認識に至った経緯

上記固定資産は、東日本大震災により損壊等の被害を受けており、現時点においてその使用目的に従った機能を喪失し、将来の使用稼働が確実に見込まれる状態にないことから、減損を認識しております。

(3) 損益外減損損失の金額

土地	568,889,081 円
建物等	2,547,568,318 円
合計	3,116,457,399 円

(4) 減損損失額の測定方法

使用可能性の低下を最大に想定した回収可能サービス価額により算定しております。

2. 上記1以外で、減損認識した資産

(1) 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道砂川市外99件	10,600,879,489 円
職業体験の機会の提供、職業情報の提供等を行うために使用してきた不動産	土地、建物等	京都府木津川市、相楽郡精華町	3,259,288,840 円
事業主の行う海外職業訓練の援助に使用してきた不動産	土地、建物等	千葉県千葉市	7,209,910,652 円
事業主等の行う職業訓練の援助に使用してきた不動産	建物等	富山県魚津市外10件	1,257,240,791 円

(法人全体)

職員用宿舍	土地	青森県五所川原市 外 161 件	1,419,629,123 円
-------	----	---------------------	-----------------

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

(2) 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

(3) 損益外減損損失の金額

土地	1,508,529,588 円
建物等	11,727,182,910 円
合計	13,235,712,498 円

(4) 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 京都センター実習場建替その他工事監理業務

契約金額	10,221,750 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	10,221,750 円

(2) 京都センター実習場建替その他建築工事

契約金額	289,800,000 円
当期支払確定額	76,390,000 円
次期以降支払額	213,410,000 円

(3) 京都センター実習場建替その他電気設備工事

契約金額	78,750,000 円
当期支払確定額	15,750,000 円
次期以降支払額	63,000,000 円

(4) 京都センター実習場建替その他機械設備工事

契約金額	36,823,500 円
当期支払確定額	7,364,000 円
次期以降支払額	29,459,500 円

(法人全体)

(5) 京都センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	12,915,000 円
当期支払確定額	2,580,000 円
次期以降支払額	10,335,000 円
(6) 秋田センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	13,650,000 円
当期支払確定額	4,923,000 円
次期以降支払額	8,727,000 円
(7) 秋田センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	407,400,000 円
当期支払確定額	276,722,000 円
次期以降支払額	130,678,000 円
(8) 秋田センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	72,870,000 円
当期支払確定額	28,249,000 円
次期以降支払額	44,621,000 円
(9) 秋田センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	66,150,000 円
当期支払確定額	29,075,000 円
次期以降支払額	37,075,000 円
(10) 秋田センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	14,595,000 円
当期支払確定額	5,830,000 円
次期以降支払額	8,765,000 円
(11) 群馬センター空調設備整備・更新工事設計監理業務	
契約金額	1,260,000 円
当期支払確定額	1,125,000 円
次期以降支払額	135,000 円

(法人全体)

(12) 群馬センター空調設備整備・更新工事

契約金額	35,175,000 円
当期支払確定額	27,094,000 円
次期以降支払額	8,081,000 円

上記(1)～(12)合計額

契約金額 計	1,039,610,250 円
当期支払確定額 計	475,102,000 円
次期以降支払額 計	564,508,250 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

〔区分経理〕

機構法第13条及び附則第4条第10項に基づき、財形業務に係る経理(財形勘定) 宿舍等業務に係る経理(宿舍等勘定)及びその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

〔東日本大震災による影響について〕

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による、当機構の被害の状況等は以下のとおりであります。

1. 被災した施設の概要

以下の施設において、津波による浸水のほか、建物等の一部が損傷するなどの被害が発生しております。

- ・宮城センター(宮城県多賀城市)
- ・東北職業能力開発大学校(宮城県栗原市)
- ・いわき職業能力開発促進センター(福島県いわき市)
- ・職員用宿舍(宮城県多賀城市)
- ・雇用促進住宅(岩手県大船渡市外103件)

2. 損害額等

(1) 将来の使用稼働が確実に見込まれる状態にない固定資産について

建物等

〔減損損失関係〕【減損の認識に関する事項】1. 東日本大震災により被災し、減損認識した資産の項を参照してください。

機械装置等

被災した機械装置等について、除却損160,655,202円及び損益外除却額114,812,375円を計上しております。

(2) 修繕等を実施したうえで使用稼働を予定している固定資産について

宿舍等勘定に属する雇用促進住宅の土地・建物等について、災害損失引当金399,063,880円を計上しております。

また、一般勘定に属する東北職業能力開発大学校及びいわき職業能力開発促進センターについては、修繕費用155,066,519円を見積っておりますが、これに対応する財源措置が見込まれるこ

(法人全体)

とから、独立行政法人会計基準第 17 条第 2 項に基づき、災害損失引当金は計上しておりません。

〔雇用・能力開発機構の廃止について〕

当機構は、「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号)に基づき、同法の施行の時である平成 23 年 10 月 1 日に解散することとされました。

また、同法附則第 2 条の規定に基づき、職員の労働契約に係る権利及び義務並びに国が承継する資産及び債務を除き、その一切の権利及び義務は、権利及び義務の承継に関し必要な事項を定めた承継計画書に定めるところに従い、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構が承継することとされております。なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。

平成22年度

附属明細書（法人全体）

独立行政法人 雇用・能力開発機構

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月 31日

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産	17,525,541,770	3,111,958,794	595,102,388	20,042,398,176	2,082,687,021	687,442,707	701,344,143	17,258,387,012	
(償却費損益内)	3,864,598,294	137,968,095	124,437,404	3,878,128,985	1,137,889,102	264,233,500	86,049,267	2,654,190,616	
構築物	25,844,813,145	4,927,880,159	4,569,578,572	26,203,114,732	12,094,458,160	4,650,563,436	0	14,108,656,572	
機械装置	562,695,908	0	3,653,514	559,042,394	387,255,336	73,502,973	0	171,787,058	
車両運搬具	1,345,485,629	162,665,890	133,249,903	1,374,901,616	614,733,528	221,727,707	0	760,168,088	
工具器具備品	49,143,134,746	8,340,472,938	5,426,021,781	52,057,585,903	16,317,023,147	5,897,470,323	787,393,410	34,953,169,346	
計	399,184,200,419	13,036,460,080	25,098,156,312	387,122,504,187	112,500,114,981	14,989,527,885	35,010,843,457	239,611,545,749	
有形固定資産	35,094,082,117	90,509,361	1,073,372,183	34,111,219,295	20,443,953,643	2,582,669,139	1,631,531,170	12,035,734,482	
(償却費損益外)	10,327,543,951	0	1,790,430,229	8,537,113,722	6,744,078,742	559,480,791	454,077,925	1,338,957,055	
構築物	176,175,488	0	12,551,775	163,623,713	154,454,741	3,614,549	0	9,168,972	
車両運搬具	2,288,487,843	0	1,082,984,334	1,205,513,509	1,082,582,897	72,262,351	2,529,742	120,400,870	
工具器具備品	447,070,499,818	13,126,989,441	29,057,494,833	431,139,974,426	140,925,185,004	18,207,554,715	37,098,982,294	253,115,807,128	
計	288,959,399,712	0	3,754,391,798	285,205,007,914	0	0	4,127,977,353	281,077,030,561	
土地	822,945,095	4,348,502,832	4,603,541,492	567,906,435	0	0	0	567,906,435	
建設仮勘定	289,782,344,807	4,348,502,832	8,357,933,290	285,772,914,349	0	0	0	281,644,936,996	
計	416,709,742,189	16,148,418,874	25,693,258,700	407,164,902,363	114,582,802,002	15,676,970,592	35,712,187,600	256,869,912,761	
有形固定資産	38,958,680,411	228,477,456	1,197,809,587	37,989,348,280	21,581,842,745	2,846,902,639	1,717,580,437	14,689,925,098	
構築物	36,172,357,096	4,927,880,159	6,360,008,801	34,740,228,454	18,838,536,902	5,210,044,227	454,077,925	15,447,613,627	
機械装置	738,871,396	0	16,205,289	722,666,107	541,710,077	77,117,522	0	180,956,030	
車両運搬具	3,633,983,472	162,665,890	1,216,234,237	2,580,415,125	1,697,316,425	293,990,058	2,529,742	880,568,958	
工具器具備品	288,959,399,712	0	3,754,391,798	285,205,007,914	0	0	4,127,977,353	281,077,030,561	
土地	822,945,095	4,348,502,832	4,603,541,492	567,906,435	0	0	0	567,906,435	
建設仮勘定	785,995,979,371	25,815,945,211	42,841,449,904	768,970,474,678	157,242,208,151	24,105,025,038	42,014,353,057	569,713,913,470	
計	3,038	0	0	3,038	0	0	0	3,038	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
電話加入権	3,038	0	0	3,038	0	0	0	3,038	
計	3,038	0	0	3,038	0	0	0	3,038	
投資有価証券	6,950,380,162	0	6,950,380,162	0	0	0	0	0	
資産	9,773,659,934	9,767,642,464	9,773,659,934	9,767,642,464	0	0	0	9,767,642,464	
繰上債権等	8,345,238,656	8,423,793,243	8,345,238,656	8,423,793,243	0	0	0	8,423,793,243	
貸倒引当金	168,235,070	47,000	13,099,980	155,182,090	0	0	0	155,182,090	
敷金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
差入保証金	8,557,036,510	1,343,896,221	8,391,901,420	1,509,031,311	0	0	0	1,509,031,311	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	

注1 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価額から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は、39,490,962円である。
注2 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損(注1の額を含む。)及び東日本大震災により生じた減損に係るものである。
注3 機械装置の当期減少額のうち358,307,376円は、東日本大震災により被災したため除却したことによるものである。
注4 償却費損益外の有形固定資産に係る当期償却額については、資産除去債務の適用初年度における過年度分の損益外減価償却累計額5,712,266,406円を含んでいない。

2. たな卸資産の明細

(単位 : 円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額			当 期 減 少 額			期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入・ 製 造・振 替	其 他	払 出・振 替	其 他				
貯蔵品	709,702	530,344	0	709,702	0	0	530,344		
計	709,702	530,344	0	709,702	0	0	530,344		

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
目的債券	譲渡性預金	4,700,000,000	4,700,000,000	4,700,000,000	0	
	第6 1 回利付国債	6,999,758,150	6,913,000,000	6,928,675,552	0	
	計	11,699,758,150	11,613,000,000	11,628,675,552	0	
貸借対照表 計上額合計				11,628,675,552		

4. 長期借入金の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
1年以内返済予定長期借入金 (財政投融资)	2,212,492,000	2,112,492,000	2,212,492,000	2,112,492,000	4.84	平成23年5月25日~ 平成24年3月29日	一般勘定
1年以内返済予定長期借入金 (銀行借入金)	126,400,000,000	111,600,000,000	126,400,000,000	111,600,000,000	1.57	平成23年6月23日~ 平成24年3月23日	財形勘定
長期借入金 (財政投融资)	15,254,110,000	0	2,112,492,000	13,141,618,000	4.84	平成24年5月25日~ 平成31年11月25日	一般勘定
計	143,866,602,000	113,712,492,000	130,724,984,000	126,854,110,000			

5. 雇用・能力開発債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第23回雇用・能力開発債券	50,000,000,000		50,000,000,000	0	0.50	平成22年6月29日	
第24回雇用・能力開発債券	41,300,000,000		41,300,000,000	0	0.60	平成22年9月29日	
第25回雇用・能力開発債券	29,400,000,000		29,400,000,000	0	0.80	平成22年12月27日	
第26回雇用・能力開発債券	47,600,000,000		47,600,000,000	0	1.10	平成23年3月29日	
第27回雇用・能力開発債券	45,400,000,000			45,400,000,000	1.40	平成23年6月29日	
第28回雇用・能力開発債券	32,100,000,000			32,100,000,000	1.20	平成23年9月28日	
第29回雇用・能力開発債券	32,400,000,000			32,400,000,000	1.20	平成23年12月27日	
第30回雇用・能力開発債券	31,000,000,000			31,000,000,000	1.20	平成24年3月29日	
第31回雇用・能力開発債券	45,700,000,000			45,700,000,000	1.50	平成24年6月28日	
第32回雇用・能力開発債券	27,800,000,000			27,800,000,000	1.10	平成24年9月27日	
第33回雇用・能力開発債券	25,300,000,000			25,300,000,000	1.10	平成24年12月27日	
第34回雇用・能力開発債券	39,000,000,000			39,000,000,000	0.80	平成25年3月28日	
第35回雇用・能力開発債券	42,700,000,000			42,700,000,000	1.50	平成25年6月26日	
第36回雇用・能力開発債券	31,200,000,000			31,200,000,000	1.10	平成25年9月26日	
第37回雇用・能力開発債券	28,600,000,000			28,600,000,000	0.90	平成25年12月25日	
第38回雇用・能力開発債券	45,100,000,000			45,100,000,000	0.80	平成26年3月27日	
第39回雇用・能力開発債券	30,300,000,000			30,300,000,000	0.90	平成26年6月26日	
第40回雇用・能力開発債券	36,400,000,000			36,400,000,000	0.70	平成26年9月26日	
第41回雇用・能力開発債券	35,000,000,000			35,000,000,000	0.50	平成26年12月25日	
第42回雇用・能力開発債券	31,800,000,000			31,800,000,000	0.50	平成27年3月27日	
第43回雇用・能力開発債券		39,200,000,000		39,200,000,000	0.40	平成27年6月25日	
第44回雇用・能力開発債券		33,800,000,000		33,800,000,000	0.40	平成27年9月28日	
第45回雇用・能力開発債券		19,400,000,000		19,400,000,000	0.50	平成27年12月25日	
第46回雇用・能力開発債券		36,500,000,000		36,500,000,000	0.60	平成28年3月29日	
計	728,100,000,000	128,900,000,000	168,300,000,000	688,700,000,000			

6. 引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	8,426,618	9,761,451	8,426,618	0	9,761,451	
災害損失引当金	0	399,063,880	0	0	399,063,880	
計	8,426,618	408,825,331	8,426,618	0	408,825,331	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
	未収助成金返還金	3,135,616,938	180,730,354	2,954,886,584	2,976,182,022	188,920,750	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	321,096,339	28,356,934	349,453,273	161,661,423	20,166,538	181,827,961	
破産更生債権等	2,814,520,599	209,087,288	2,605,433,311	2,814,520,599	209,087,288	2,605,433,311	
技能者育成資金貸付金	12,940,128,861	6,764,427	12,946,893,288	3,440,114,772	238,065,452	3,678,180,224	
一般債権	10,364,304,642	86,555,951	10,277,748,691	1,117,521,700	154,363,598	1,271,885,298	
貸倒懸念債権	332,149,359	14,148,392	346,297,751	258,412,201	15,509,320	273,921,521	
破産更生債権等	2,243,674,860	79,171,986	2,322,846,846	2,064,180,871	68,192,534	2,132,373,405	
就職資金貸付金	53,085,317	14,587,424	38,497,893	45,883,373	15,771,596	30,111,777	
一般債権	17,396,000	2,359,788	15,036,212	10,194,056	3,472,869	6,721,187	
貸倒懸念債権	0	257,576	257,576	0	186,485	186,485	
破産更生債権等	35,689,317	12,485,212	23,204,105	35,689,317	12,485,212	23,204,105	
通勤用自動車購入資金貸付金	206,900	206,900	0	206,900	206,900	0	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	206,900	206,900	0	206,900	206,900	0	
日本国有効清算事業回職員債務保証に係る求償権	1,412,063	0	1,412,063	1,412,063	0	1,412,063	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	1,412,063	0	1,412,063	1,412,063	0	1,412,063	
身体障害者債務保証に係る求償権	65,380	65,380	0	65,380	65,380	0	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	65,380	65,380	0	65,380	65,380	0	
福祉施設等設置資金貸付金	9,365,780,790	1,341,535,542	8,024,245,248	2,633,894,786	225,455,790	2,408,438,996	
一般債権	4,590,876,182	1,094,327,631	3,496,548,551	255,711,803	55,009,916	200,701,887	
貸倒懸念債権	1,545,557,938	5,687,623	1,551,245,561	365,579,798	4,886,182	360,693,616	
破産更生債権等	3,229,346,670	252,895,534	2,976,451,136	2,012,603,185	165,559,692	1,847,043,493	
財形融資貸付金	802,761,233,930	47,371,058,649	755,390,175,281	246,564,472	17,835,617	228,728,855	
一般債権	802,484,572,923	47,350,947,515	755,133,625,408	7,010,793	1,364,195	5,646,598	
貸倒懸念債権	8,792,007	8,479,773	17,271,780	3,868,483	3,903,818	7,772,301	
破産更生債権等	267,869,000	28,590,907	239,278,093	235,685,196	20,375,240	215,309,956	
財形融資資金貸付金	25,345,295,880	1,305,036,397	24,040,259,483	0	0	0	
一般債権	25,345,295,880	1,305,036,397	24,040,259,483	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
未収賃料等収入	1,659,553,022	278,829,026	1,938,382,048	1,309,810,910	400,034,051	1,709,844,961	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	478,677,877	139,312,739	339,365,138	128,935,765	18,107,714	110,828,051	
破産更生債権等	1,180,875,145	418,141,765	1,599,016,910	1,180,875,145	418,141,765	1,599,016,910	
破産更生債権等	855,262,379,081	49,927,627,193	805,334,751,888	10,654,134,678	189,843,470	10,843,978,148	
計							

8. 退職給付引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	346,535,200	117,830,909	0	464,366,109	
退職一時金に係る債務	119,215,410	16,556,810	0	135,772,220	
厚生年金基金に係る債務	227,319,790	101,274,099	0	328,593,889	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	28,698,233	0	76,274,373	47,576,140	
年金資産	87,496,761	34,081,162	0	121,577,923	
退職給付引当金	287,736,672	83,749,747	76,274,373	295,212,046	

9. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	0	13,680,024,878	189,730,163	13,490,294,715	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	47,682,990	0	47,682,990	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	0	13,727,707,868	189,730,163	13,537,977,705	

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用（アスベストの除去義務13,452,597,802円）を含んでいる。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金					
	一般勘定	290,201,508,895	0	28,909,309,482	261,292,199,413	減資による減
	財形勘定	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	減資による減
	宿舍等勘定	456,293,991,134	0	10,163,044,151	446,130,946,983	減資による減
	計	747,495,500,029	0	40,072,353,633	707,423,146,396	
	地方公共団体出資金					
	一般勘定	342,038,309	0	0	342,038,309	
	計	342,038,309	0	0	342,038,309	
	合 計	747,837,538,338	0	40,072,353,633	707,765,184,705	
	資本剰余金					
資本剰余金	一般勘定施設費	8,154,335,922	906,845,164	7,121,300	9,054,059,786	資産の取得による増及び除却による減
	一般勘定損益外除売却差額相当額	14,298,466,789	24,063,711,688	22,075,559,297	12,310,314,398	資産の除売却による減及び減資による増
	宿舍等勘定損益外除売却差額相当額	0	7,855,610,961	7,855,610,961	0	資産の除売却による減及び減資による増
	計	6,144,130,867	32,826,167,813	29,938,291,558	3,256,254,612	
	損益外減価償却累計額					
	一般勘定	66,504,855,635	7,761,507,086	7,342,929,277	66,923,433,444	資産の除売却による減
	宿舍等勘定	59,407,243,763	16,222,856,888	1,628,349,091	74,001,751,560	資産の除売却による減
	計	125,912,099,398	23,984,363,974	8,971,278,368	140,925,185,004	
	損益外減損損失累計額					
	一般勘定	24,231,644,853	6,904,347,441	743,286,206	30,392,706,088	資産の除売却による減
宿舍等勘定	4,035,657,201	8,900,130,307	1,822,341,726	11,113,445,782	資産の除売却による減	
計	28,267,302,054	15,804,477,748	2,565,627,932	41,506,151,870		
損益外利息費用累計額						
一般勘定	0	11,648,678	1,814,174	9,834,504	資産の除売却による減	
宿舍等勘定	0	1,496,945,727	23,197,474	1,473,748,253	資産の除売却による減	
計	0	1,508,594,405	25,011,648	1,483,582,757		
差 引 計	160,323,532,319	8,471,268,314	18,376,373,610	187,171,174,243		

11. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金					
雇用促進融資業務積立金	2,488,549,987	0	246,442,442	2,242,107,545	融資業務費用発生による取崩し
宿舍等勘定積立金	23,321,684,792	0	0	23,321,684,792	
前中期目標期間繰越積立金計	25,810,234,779	0	246,442,442	25,563,792,337	
積立金					
一般勘定	61,963,470	1,090,141,382	0	1,152,104,852	平成21年度未処分利益に係る積立金への振替
宿舍等勘定	22,928,035,919	11,345,510,963	0	34,273,546,882	平成21年度未処分利益に係る積立金への振替
積立金計	22,989,999,389	12,435,652,345	0	35,425,651,734	
計	48,800,234,168	12,435,652,345	246,442,442	60,989,444,071	

12. 目的積立金の取崩しの明細

(単位 : 円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	246,442,442	融資業務費用発生による取崩し
	246,442,442	
計	246,442,442	

13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位 : 円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産戻還運営費交付金	資本剰余金	
平成19年度						
一般勘定	1,262,331,051	0	0	0	0	1,262,331,051
財形勘定	130,274,829	0	0	0	0	130,274,829
平成20年度						
一般勘定	4,813,724,739	0	0	0	0	4,813,724,739
財形勘定	160,404,189	0	0	0	0	160,404,189
平成21年度						
一般勘定	4,151,879,219	0	0	0	0	4,151,879,219
財形勘定	44,415,130	0	0	0	0	44,415,130
平成22年度						
一般勘定	0	61,414,353,000	54,734,853,710	2,825,171,255	0	3,854,328,035
財形勘定	0	531,713,000	414,406,243	0	0	117,306,757
合計	10,563,029,157	61,946,066,000	55,149,259,953	2,825,171,255	0	14,534,663,949

(2) 運営費交付金(債務)の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位:円)

区分	内容		
	金額		
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	31,467,361,480	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	31,467,361,480	
		【法人全体】 一般勘定の運営費交付金振替額 + 財形勘定の運営費交付金振替額 = 31,467,361,480	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	23,681,898,473	
	資産見返運営費交付金	2,825,171,255	
	資本剰余金	0	
	計	26,507,069,728	
		【法人全体】 一般勘定の運営費交付金振替額 + 財形勘定の運営費交付金振替額 = 23,681,898,473	
会計基準第8-1第3項による振替額	0	57,974,431,208	
	合計		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
		1,262,331,051	運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び訓練用機器のリース方法の見直し、施設の借地面積の縮減等による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はな い。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	130,274,829	繰り越した運営費交付金債務残高については、平成23事業年度において収益化する予定である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はな い。
	小計	1,392,605,880	繰り越した運営費交付金債務残高については、平成23事業年度において収益化する予定である。
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
		4,813,724,739	運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び施設機能維持や施設整備等に必要な修繕や整備を縮小したこと等により業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はな い。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	160,404,189	繰り越した運営費交付金債務残高については、平成23事業年度において収益化する予定である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はな い。
	小計	4,974,128,928	繰り越した運営費交付金債務残高については、平成23事業年度において収益化する予定である。
	計	4,974,128,928	

(単位：円)

21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。
	一般勘定	4,151,879,219	運営費交付金債務残高の発生理由は、訓練用機器のリース方法及び施設運営の見直しによる業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	財形勘定	44,415,130	運営費交付金債務残高の発生理由は、一般管理費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	小計	4,196,294,349	
	計	4,196,294,349	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。
	一般勘定	3,854,328,035	運営費交付金債務残高の発生理由は、施設機能維持や施設設備等に必要な修繕や整備の縮小、訓練用機器のリース方法及び施設運営の見直しによる業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	財形勘定	117,306,757	運営費交付金債務残高の発生理由は、一般管理費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	小計	3,971,634,792	
	計	3,971,634,792	
	合計	14,534,663,949	

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	926,724,050	485,534,800	339,850,664	101,338,586	
計	926,724,050	485,534,800	339,850,664	101,338,586	

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産戻返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金 等	
労働保険特別会計雇用勘定補助金						
一般勘定	28,334,123,691	0	323,659,103	0	0	28,010,464,588
勤労者財産形成促進事業業務費補助金						
財形勘定	613,705	0	0	0	0	613,705
計	28,334,737,396	0	323,659,103	0	0	28,011,078,293

15. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,904) 80,435	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(0) 29,421,767	(0) 3,580	(0) 3,599,025	(0) 167
合計	(2,904) 29,502,203	(1) 3,585	(0) 3,599,025	(0) 167

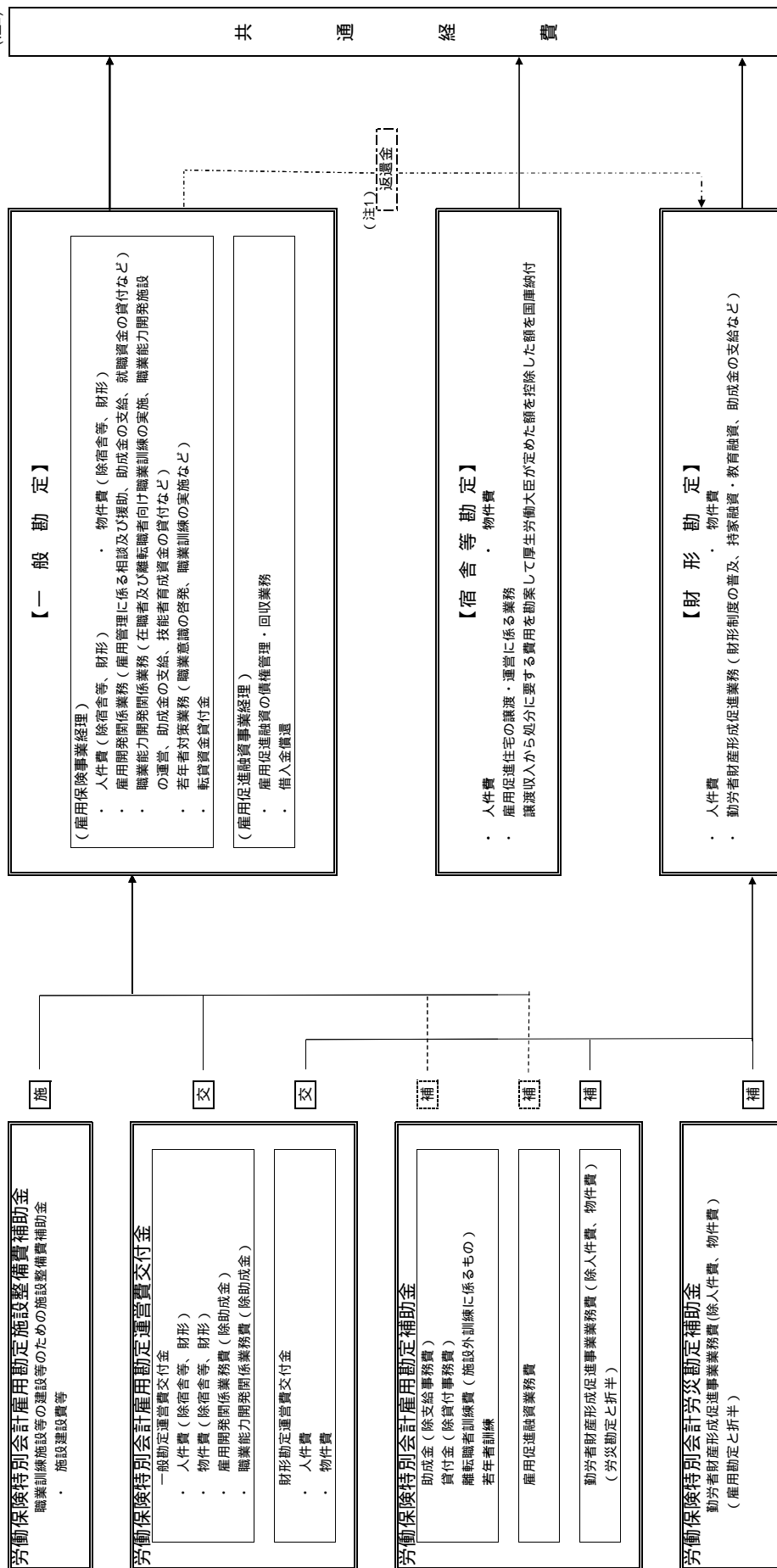
()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成16年規程第5号)、職員給与規程(平成16年規程第8号)役員退職金規程(平成16年規程第6号)及び職員退職手当規程(平成16年規程第9号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、平成22事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 役員について、期末現在における人員は常勤5人、非常勤1人である。
- (注5) 上記の職員の給与の支給額には、期間を定めて雇用する職員の給与の支給額は含まれていない。

16. 独立行政法人雇用・能力開発機構の各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係図

国庫補助金等

【勘定区分】



施	施設整備費補助金
交	運営費交付金
補	補助金

(注1) 転貸資金の貸付けを行うために財形勘定から借り入れた資金を返還している。
(注2) 共通経費については、各勘定において費用を負担している。

17. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(単位：円)

B/S 勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調整	法人単位
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	33,539,629,495	9,309,862,176	53,500,742,906		96,350,234,577
有価証券	9,948,675,552	1,680,000,000			11,628,675,552
未収金	1,011,881,273	2,222,677	4,144,904,580	480,008,935	4,678,999,595
貸倒引当金	181,827,961		110,828,051		292,656,012
貸付金	10,639,340,230				10,639,340,230
貸倒引当金	1,552,714,491				1,552,714,491
福祉施設等設置資金貸付金	5,047,794,112				5,047,794,112
貸倒引当金	561,395,503				561,395,503
財形融資貸付金		755,150,897,188			755,150,897,188
貸倒引当金		13,418,899			13,418,899
財形融資資金貸付金		24,040,259,483			24,040,259,483
たな卸資産	488,464	41,880			530,344
前払金	1,936,061				1,936,061
前払費用	5,462,849		13,038,372		18,501,221
未収収益	27,573,222	3,170,600,488	269,231		3,198,442,941
未収消費税等	64,064,300				64,064,300
流動資産合計	57,990,907,603	793,340,464,993	57,548,127,038	480,008,935	908,399,490,699
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	180,726,242,377		226,438,659,986		407,164,902,363
減価償却累計額	49,433,937,223		65,148,864,779		114,582,802,002
減損損失累計額	27,423,478,332		8,288,709,268		35,712,187,600
構築物	19,212,661,002		18,776,687,278		37,989,348,280
減価償却累計額	10,841,962,468		10,739,880,277		21,581,842,745

B S 勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調 整	法人単位
減損損失累計額	1,530,386,056		187,194,381		1,717,580,437
機械装置	34,740,228,454				34,740,228,454
減価償却累計額	18,838,536,902				18,838,536,902
減損損失累計額	454,077,925				454,077,925
車両運搬具	615,818,808		106,847,299		722,666,107
減価償却累計額	445,780,536		95,929,541		541,710,077
工具器具備品	2,505,772,774	11,500,908	63,141,443		2,580,415,125
減価償却累計額	1,661,717,779	8,886,572	26,712,074		1,697,316,425
減損損失累計額	2,529,742				2,529,742
土地	56,811,633,570		228,393,374,344		285,205,007,914
減損損失累計額	1,509,569,748		2,618,407,605		4,127,977,353
建設仮勘定	516,007,400		51,899,035		567,906,435
有形固定資産合計	182,986,387,674	2,614,336	386,724,911,460		569,713,913,470
2 無形固定資産					
電話加入権	1,566		1,472		3,038
無形固定資産合計	1,566		1,472		3,038
3 投資その他の資産					
破産更生債権等	7,929,347,461	239,278,093	1,599,016,910		9,767,642,464
貸倒引当金	6,609,466,377	215,309,956	1,599,016,910		8,423,793,243
敷金	147,568,090		7,614,000		155,182,090
差入保証金			10,000,000		10,000,000
投資その他の資産合計	1,467,449,174	23,968,137	17,614,000		1,509,031,311
固定資産合計	184,453,838,414	26,582,473	386,742,526,932		571,222,947,819
資産合計	242,444,746,017	793,367,047,466	444,290,653,970	480,008,935	1,479,622,438,518
負債の部					

B S 勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調 整	法人単位
流動負債					
運営費交付金債務	14,082,263,044	452,400,905			14,534,663,949
一年以内返済予定の長期借入金	2,112,492,000	111,600,000,000			113,712,492,000
一年以内返済予定の雇用・能力開発債券 債券発行差額		140,900,000,000			140,900,000,000
未払金	13,866,457,344	37,040,000	1,647,588,379	480,008,935	15,289,350,321
未払費用	119,689,912	255,313,533			309,791,391
短期リース債務	3,262,792,035	190,101,479	1,699,793		3,267,650,169
前受金	395,331,325	3,158,341	1,802,108,337		2,197,439,662
預り金	1,297,437,261	10,149,530	1,400,480,237		2,708,067,028
引当金			408,825,331		408,825,331
賞与引当金			9,761,451		9,761,451
災害損失引当金	47,682,990		399,063,880		399,063,880
資産除去債務	167,625,312				47,682,990
その他の流動負債					167,625,312
流動負債合計	35,351,771,223	253,374,083,788	5,260,702,077	480,008,935	293,506,548,153
固定負債					
資産見返負債	24,173,302,939	47,043			24,173,349,982
資産見返運営費交付金	14,379,018,769				14,379,018,769
資産見返補助金等	9,277,099,180	47,043			9,277,146,223
資産見返寄附金	1,177,590				1,177,590
建設仮勘定見返運営費交付金	8,683,000				8,683,000
建設仮勘定見返施設費	507,324,400				507,324,400
雇用・能力開発債券 債券発行差額		547,800,000,000			547,800,000,000
長期借入金	13,141,618,000	617,009,500			617,009,500
長期リース債務	4,253,766,756	502,528	170,037		13,141,618,000
長期預り金			3,090,517,807		4,254,439,321
引当金			295,212,046		3,090,517,807
退職給付引当金			295,212,046		295,212,046
資産除去債務	193,146,806		13,297,147,909		13,490,294,715

B S 勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舎等勘定	調 整	法人単位
勘定経理区分 固定負債合計	41,761,834,501	547,183,540,071	16,683,047,799		605,628,422,371
負債合計	77,113,605,724	800,557,623,859	21,943,749,876	480,008,935	899,134,970,524
純資産の部					
資本金					
政府出資金	261,292,199,413		446,130,946,983		707,423,146,396
地方公共団体出資金	342,038,309				342,038,309
資本金合計	261,634,237,722		446,130,946,983		707,765,184,705
資本剰余金					
資本剰余金	3,256,254,612				3,256,254,612
損益外減価償却累計額 ()	66,923,433,444		74,001,751,560		140,925,185,004
損益外減損損失累計額 ()	30,392,706,088		11,113,445,782		41,506,151,870
損益外利息費用累計額 ()	9,834,504		1,473,748,253		1,483,582,757
資本剰余金合計	100,582,228,648		86,588,945,595		187,171,174,243
利益剰余金 (又は繰越欠損金)					
前中期目標期間繰越積立金	2,242,107,545		23,321,684,792		25,563,792,337
雇用促進融資業務積立金	2,242,107,545				2,242,107,545
宿舎等勘定積立金	1,152,104,852		23,321,684,792		23,321,684,792
積立金			34,273,546,882		35,425,651,734
当期末処分利益 (未処理損失)	884,918,822	7,190,576,393	5,209,671,032		1,095,986,539
(うち当期総利益(当期総損失))	884,918,822	4,852,459,701	5,209,671,032		10,947,049,555
利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	4,279,131,219	7,190,576,393	62,804,902,706		59,893,457,532
純資産合計	165,331,140,293	7,190,576,393	422,346,904,094		580,487,467,994
負債純資産合計	242,444,746,017	793,367,047,466	444,290,653,970	480,008,935	1,479,622,438,518

損益計算書

(単位：円)

	P L					
	勘定経理区分					
	一般勘定	財形勘定	宿舎等勘定	調 整	法人単位	
経常費用						
業務費	83,487,985,036	434,206,104	25,180,550,268		109,102,741,408	
人件費	26,965,486,819				26,965,486,819	
業務委託費	215,207,760		12,103,856,875		12,319,064,635	
訓練委託費	6,113,527,013				6,113,527,013	
助成金	22,271,251,092	440,995			22,271,692,087	
減価償却費	5,287,191,589	4,934,257	569,704,486		5,861,830,332	
貸倒引当金繰入	558,595,054		430,348,251		988,943,305	
その他の業務費	22,076,725,709	428,830,852	12,076,640,656		34,582,197,217	
一般管理費	7,254,955,090	367,735,548	414,223,969		8,036,914,607	
人件費	5,699,153,189	242,387,303	223,472,143		6,165,012,635	
退職給付費用			12,783,838		12,783,838	
減価償却費	35,639,991				35,639,991	
賞与引当金繰入			9,761,451		9,761,451	
その他の一般管理費	1,520,161,910	125,348,245	168,206,537		1,813,716,692	
財務費用						
支払利息	1,072,098,706	9,092,926,792	153,323		10,165,178,821	
	1,072,098,706	9,092,926,792	153,323		10,165,178,821	
雑損	67,823,707				67,823,707	
経常費用合計	91,882,862,539	9,894,868,444	25,594,927,560		127,372,658,543	
経常収益						
運営費交付金収益	56,998,653,472	414,406,243			57,413,059,715	
運営費交付金収益	54,734,853,710	414,406,243			55,149,259,953	
資産見返運営費交付金戻入	2,263,799,762				2,263,799,762	
業務収益	4,545,717,233	14,325,173,631	28,873,516,175		47,744,407,039	

P.L 勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調 整	法人単位
職業能力開発収益	4,331,966,800				4,331,966,800
雇用相談業務等収益	65,700				65,700
雇用促進融資業務収益	213,684,733				213,684,733
勤労者財産形成業務収益		14,325,173,631			14,325,173,631
宿舍等業務収益			28,873,516,175		28,873,516,175
受託収益	2,201,354,995				2,201,354,995
政府受託収入	699,578,304				699,578,304
民間団体等受託収入	1,501,776,691				1,501,776,691
補助金等収益	28,564,240,544	629,377			28,564,869,921
補助金等収益	28,010,464,588	613,705			28,011,078,293
資産見返補助金等戻入	553,775,956	15,672			553,791,628
施設費収益	101,338,586				101,338,586
国庫納付控除金収益			2,230,261,069		2,230,261,069
寄附金収益	1,726,612				1,726,612
資産見返寄附金戻入	1,726,612				1,726,612
貸倒引当金戻入	41,396,293	17,835,617			59,231,910
財務収益	118,513,157	7,808,997	76,313,881		202,636,035
受取利息	46,692,894	2,288,084	76,313,881		125,294,859
有価証券利息	71,820,263	5,520,913			77,341,176
雑益	540,946,433	3,233,810	194,552,692		738,732,935
職員宿舍使用料	258,839,591	2,128,745	1,839,656		262,807,992
その他の雑益	282,106,842	1,105,065	192,713,036		475,924,943
経常収益合計	93,113,887,325	14,769,087,675	31,374,643,817		139,257,618,817

PL 勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調整	法人単位
経常利益（又は経常損失）	1,231,024,786	4,874,219,231	5,779,716,257		11,884,960,274
臨時損失					
固定資産除却損	168,366,339		7,366,471		175,732,810
固定資産売却損	424,182,067		163,614,874		587,796,941
災害損失引当金繰入額			399,063,880		399,063,880
その他の臨時損失		21,759,530			21,759,530
臨時損失合計	592,548,406	21,759,530	570,045,225		1,184,353,161
当期純利益（又は当期純損失）	638,476,380	4,852,459,701	5,209,671,032		10,700,607,113
前中期目標期間繰越積立金取崩額	246,442,442				246,442,442
当期総利益（又は当期総損失）	884,918,822	4,852,459,701	5,209,671,032		10,947,049,555

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

C.F. 勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調 整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー					
業務費及び一般管理費による支出	52,809,667,758	633,389,701	23,595,010,804	423,855,749	76,614,212,514
貸付による支出	1,535,210,200	29,217,270,000			30,752,480,200
人件費支出	34,011,132,930	238,158,757	260,205,790	193,702,899	34,315,794,578
その他預り金支出	1,166,137,252				1,166,137,252
運営費交付金収入	61,414,353,000	531,713,000			61,946,066,000
受託収入	2,453,452,734				2,453,452,734
補助金等収入	28,706,459,000	1,944,000			28,708,403,000
補助金等の精算による返還金の支出	8,885,221,106	2,686,423			8,887,907,529
業務収入	4,436,989,905	14,310,081	30,412,014,712	617,558,648	34,245,756,050
貸付金の回収による収入	2,413,818,315	77,893,365,046			80,307,183,361
貸付金利息収入	214,698,200	14,625,211,966			14,839,910,166
その他預り金収入	295,316,377				295,316,377
小計	1,527,718,285	62,975,039,212	6,556,798,118		71,059,555,615
利息の受取額	153,203,143	7,818,826	149,883,481		310,905,450
利息の支払額	1,093,007,449	8,835,973,203	197,181		9,929,177,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	587,913,979	54,146,884,835	6,706,484,418		61,441,283,232
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	2,787,381,346		1,829,689,971		4,617,071,317
有形固定資産の売却による収入	410,774,014		2,303,996,774		2,714,770,788
施設費による収入	934,940,050				934,940,050
投資有価証券の満期償還による収入	1,995,550,000				1,995,550,000
定期預金等の増減額	236,607,098	1,742,434,871	5,300,000,000		3,794,172,227
敷金の返還による収入	5,420,480				5,420,480

C.F 勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調 整	法人単位
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,696,100	1,742,434,871	4,825,693,197		2,760,562,226
財務活動によるキャッシュ・フロー					
債券の発行による収入		128,616,120,000			128,616,120,000
債券の償還による支出		168,300,000,000			168,300,000,000
長期借入れによる収入		111,600,000,000			111,600,000,000
長期借入金返済による支出	2,265,811,224	126,400,000,000			128,665,811,224
不要財産に係る在庫納付等による支出	4,610,788,777	1,021,759,530			5,632,548,307
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,799,499,980	5,198,078	13,202,143		3,817,900,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,676,099,981	55,510,837,608	13,202,143		66,200,139,732
資金増加額（又は減少額）	9,765,489,902	378,482,098	1,867,589,078		7,519,418,726
資金期首残高	27,850,240,237	8,364,274,489	9,833,153,828		46,047,668,554
資金期末残高	18,084,750,335	8,742,756,587	11,700,742,906		38,528,249,828

行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調 整	法人単位
業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務費	92,475,410,945	9,916,627,974	26,164,972,785		128,557,011,704
一般管理費	83,487,985,036	434,206,104	25,180,550,268		109,102,741,408
財務費用	7,254,955,090	367,735,548	414,223,969		8,036,914,607
雑損	1,072,098,706	9,092,926,792	153,323		10,165,178,821
臨時損失	67,823,707				67,823,707
	592,548,406	21,759,530	570,045,225		1,184,353,161
(2) (控除)自己収入等					
業務収益	7,449,654,723	14,354,052,055	29,144,382,748		50,948,089,526
受託収益	4,545,717,233	14,325,173,631	28,873,516,175		47,744,407,039
寄付金収益	2,201,354,995				2,201,354,995
貸倒引当金戻入	1,726,612	17,835,617			1,726,612
財務収益	41,396,293	7,808,997	76,313,881		59,231,910
雑益	118,513,157	3,233,810	194,552,692		202,636,035
	540,946,433	4,437,424,081	2,979,409,963		738,732,935
業務費用合計	85,025,756,222				77,608,922,178
損益外減価償却相当額	7,756,314,209		16,163,506,912		23,919,821,121
損益外減損損失相当額	7,452,039,590		8,900,130,307		16,352,169,897
損益外利息費用相当額	9,834,504		1,473,748,253		1,483,582,757
損益外除売却差額相当額	13,994,457,603		4,415,355,333		18,409,812,936
引当外賞与見積額	205,855,841	321,117			205,534,724
引当外退職給付増加見積額	403,407,831	27,746,334	1,642,610		377,304,107

勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調整	法人単位
機会費用					
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	2,232,714,234	6,275,000	4,721,266,649		6,960,255,883
機会費用の合計	2,232,714,234	6,275,000	4,721,266,649		6,960,255,883
(控除) 法人税等及び国庫納付額		21,759,530			21,759,530
行政サービス実施コスト	116,668,668,352	4,480,333,828	32,696,240,101		144,884,574,625

18. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	法人単位
当期末処分利益 (当期末処理損失 ())	884,918,822	7,190,576,393	5,209,671,032	1,095,986,539
当期総利益 (当期総損失 ())	884,918,822	4,852,459,701	5,209,671,032	10,947,049,555
前期繰越欠損金 ()	-	12,043,036,094	-	12,043,036,094
利益処分額 (損失処理額)	884,918,822	-	5,209,671,032	6,094,589,854
積立金	884,918,822	-	5,209,671,032	6,094,589,854
積立金の取崩額	-	-	-	-
次期繰越欠損金	-	7,190,576,393	-	7,190,576,393

19. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

勘定名	債務の相殺額		債権の相殺額		
	費目	金額	勘定名	金額	
一般勘定	未払金	12,816,701	一般勘定	未収金	64,595,853
財形勘定	未払金	543,262	財形勘定	未収金	93,932
宿舍等勘定	未払金	64,146,523	宿舍等勘定	未収金	12,816,701
小計		77,506,486	小計		77,506,486
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
一般勘定	未払金	3,968,401	一般勘定	未収金	398,534,048
財形勘定	未払金	202,354,983	財形勘定	未収金	2,128,745
宿舍等勘定	未払金	196,179,065	宿舍等勘定	未収金	1,839,656
小計		402,502,449	小計		402,502,449
合計		480,008,935	合計		480,008,935

(単位：円)

(2) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの収入と支出

勘定名	支出の相殺額		収入の相殺額		
	費目	金額	勘定名	金額	
一般勘定	業務費及び一般管理費による支出	4,782,357	一般勘定	業務収入	610,237,819
	人件費支出	2,515,180	財形勘定	業務収入	1,947,308
財形勘定	業務費及び一般管理費による支出	209,912,333	宿舍等勘定	業務収入	5,373,521
	人件費支出	74,389,319			
宿舍等勘定	業務費及び一般管理費による支出	209,161,059			
	人件費支出	116,798,400			
合計		617,558,648	合計		617,558,648

(単位：円)

20. 関連公益法人等に関する事項

労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和58年から加入している。	日比 徹 (理事) 池澤 茂 矢野 直敏 谷川 政嗣 西澤 忠登 調所 廣之 羽毛田 守 (理事) 田中 敏博 (総務部次長) 戸嶋 実 (愛知センター統括所長) 大野 靖昭 塚田 和彦 山口 文男 猪田 洋 田浦 伊津子 垣本 忠 (山梨センター) 松尾 雅之 (三重センター) 山之口 義幸 (山口センター) 南木 道生

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



当基金加入員（厚生年金に加入するすべての当機構職員）の老齢、死亡又は脱退について給付を実施

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	177,773,679,934	178,529,884,057	756,204,123	35,551,858,239	11,985,299,156	23,566,559,083

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕労働関係法人厚生年金基金の平成22事業年度決算の完了が平成23年7月以降であることから、各数値は、労働関係法人厚生年金基金の平成21事業年度の決算数値及びそれに対応した数値である（以下同じ。）。

〔注3〕資産及び負債については、年金経理の「純資産」及び「資産及び負債の数理的評価」並びに業務経理の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額をそれぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	-	1,411,766,446

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人厚生年金基金	-	-	未払金	105,569,406

〔注〕上記金額は、平成22年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	35,551,858,239	0	0%

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕事業収入の金額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額を計上している。

雇用・能力開発機構健康保険組合

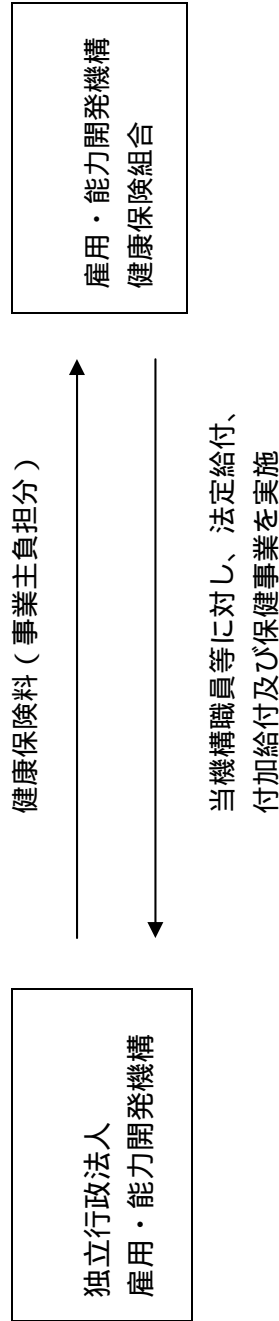
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
雇用・能力開発機構健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、設立当初から加入している。	羽毛田 守 (理事) 長谷川 徳雄 (理事) 川口 達三 (総務部長) 小笠原雅彦 (愛媛センター) 赤松 伸一 (中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校) 上田 稔 (熊本センター) 天辰 敏郎 (経理部次長) 大越謙太郎 (福島センター)

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用・能力開発機構 健康保険組合	2,173,116,790	34,130,378	2,138,986,412	3,807,955,977	3,665,787,447	142,168,530

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕雇用・能力開発機構健康保険組合の平成22事業年度決算の完了が平成23年7月以降であることから、各数値は、雇用・能力開発機構健康保険組合の平成21事業年度の決算数値及びそれに対応した数値である（以下同じ。）。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	1,530,859,791

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額健康保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	-	未払金	99,116,241

〔注〕上記金額は、平成22年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位:円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用・能力開発機構健康保険組合	3,807,955,977	0	0%

〔注〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

財団法人雇用振興協会
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
財団法人 雇用振興協会	<p>以下の業務を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用の促進に関する広報、研究及び調査を行うこと ・独立行政法人雇用・能力開発機構の運営にかかるとる雇用促進住宅の居住者に対する利便の供与を行うこと ・独立行政法人雇用・能力開発機構の運営にかかるとる雇用促進住宅に附設する福利施設について独立行政法人雇用・能力開発機構の委託を受けて運営を行うこと ・独立行政法人雇用・能力開発機構の運営にかかるとる雇用促進住宅について独立行政法人雇用・能力開発機構の委託を受けて管理を行うこと 	<p>以下の業務を委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅(建物)に付随する敷地及び施設を含む。)の管理運営に関する業務 ・住宅の譲渡、廃止に関する援助業務 	<p>河合輝 欣 荻原 博 北川 正 明 服部 光 朗 水 鮑 揚四郎 藤 田 寿 彦 宮 内 正 義 森 田 一 寿 櫻 井 治 雄 猪 股 靖</p>

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 雇用振興協会	4,826,443,686	3,690,916,013	1,135,527,673	24,540,917,242	25,071,394,054	530,476,812

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

(単位：円)

収益	一般正味財産増減の部										
	収益の内訳		費用の内訳		当期増減額	一般正味財産 期首残高					
	受取 補助 金等	その他の収益	事業費	管理費 その他の費用							
A	0	24,196,257,683	B	9,093,459,973	4,009,122,349	11,581,104,264	C = A - B	487,428,903	1,622,956,576	E = C + D	1,135,527,673
24,196,257,683			24,683,686,586	9,093,459,973	4,009,122,349	11,581,104,264		487,428,903	1,622,956,576		1,135,527,673

指定正味財産増減の部						
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益				
F	0	0	G	H=F - G	I	J=H+I
	0	0	0	0	0	0
						K=E+J
						1,135,527,673

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金(注)
財団法人雇用振興協会	-	-

[注] 上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
財団法人雇用振興協会	未収金	3,475,237,678	-	-

〔注〕上記金額は、平成23年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る内訳	
		内訳	金額
財団法人雇用振興協会	24,150,494,507	当法人の発注等	11,966,498,616
		うち競争契約	11,966,498,616
		うち企画競争・公募	0
		うち競争性のない随意契約	0
			割合
			49.5%

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 2 年度

財 務 諸 表 (一般勘定)

独立行政法人 雇用・能力開発機構

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		33,539,629,495
有価証券		9,948,675,552
未収金	1,011,881,273	
貸倒引当金	<u>181,827,961</u>	830,053,312
貸付金	10,639,340,230	
貸倒引当金	<u>1,552,714,491</u>	9,086,625,739
福祉施設等設置資金貸付金	5,047,794,112	
貸倒引当金	<u>561,395,503</u>	4,486,398,609
たな卸資産		488,464
前払金		1,936,061
前払費用		5,462,849
未収収益		27,573,222
未収消費税等		<u>64,064,300</u>

流動資産合計

57,990,907,603

固定資産

1 有形固定資産

建物	180,726,242,377	
減価償却累計額	49,433,937,223	
減損損失累計額	<u>27,423,478,332</u>	103,868,826,822
構築物	19,212,661,002	
減価償却累計額	10,841,962,468	
減損損失累計額	<u>1,530,386,056</u>	6,840,312,478
機械装置	34,740,228,454	
減価償却累計額	18,838,536,902	
減損損失累計額	<u>454,077,925</u>	15,447,613,627
車両運搬具	615,818,808	
減価償却累計額	<u>445,780,536</u>	170,038,272
工具器具備品	2,505,772,774	
減価償却累計額	1,661,717,779	
減損損失累計額	<u>2,529,742</u>	841,525,253
土地	56,811,633,570	
減損損失累計額	<u>1,509,569,748</u>	55,302,063,822
建設仮勘定		<u>516,007,400</u>

有形固定資産合計

182,986,387,674

2 無形固定資産

電話加入権		<u>1,566</u>
-------	--	--------------

無形固定資産合計

1,566

3 投資その他の資産

破産更生債権等	7,929,347,461	
貸倒引当金	<u>6,609,466,377</u>	1,319,881,084
敷金		<u>147,568,090</u>

投資その他の資産合計

1,467,449,174

固定資産合計

184,453,838,414

資産合計

242,444,746,017

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		14,082,263,044
一年以内返済予定の長期借入金		2,112,492,000
未払金		13,866,457,344
未払費用		119,689,912
短期リース債務		3,262,792,035
前受金		395,331,325
預り金		1,297,437,261
資産除去債務		47,682,990
その他の流動負債		167,625,312

流動負債合計

35,351,771,223

固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	14,379,018,769	
資産見返補助金等	9,277,099,180	
資産見返寄附金	1,177,590	
建設仮勘定見返運営費交付金	8,683,000	
建設仮勘定見返施設費	507,324,400	24,173,302,939
長期借入金		13,141,618,000
長期リース債務		4,253,766,756
資産除去債務		193,146,806

固定負債合計

41,761,834,501

負債合計

77,113,605,724

純資産の部

資本金

政府出資金		261,292,199,413
地方公共団体出資金		342,038,309
資本金合計		261,634,237,722

資本剰余金

資本剰余金		3,256,254,612
損益外減価償却累計額()		66,923,433,444
損益外減損損失累計額()		30,392,706,088
損益外利息費用累計額()		9,834,504
資本剰余金合計		100,582,228,648

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		
雇用促進融資業務積立金	2,242,107,545	2,242,107,545
積立金		1,152,104,852
当期末処分利益		884,918,822
(うち当期総利益	884,918,822)	
利益剰余金合計		4,279,131,219

純資産合計

165,331,140,293

負債純資産合計

242,444,746,017

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	26,965,486,819	
業務委託費	215,207,760	
訓練委託費	6,113,527,013	
助成金	22,271,251,092	
減価償却費	5,287,191,589	
貸倒引当金繰入	558,595,054	
その他の業務費	<u>22,076,725,709</u>	83,487,985,036

一般管理費		
人件費	5,699,153,189	
減価償却費	35,639,991	
その他の一般管理費	<u>1,520,161,910</u>	7,254,955,090

財務費用		
支払利息	<u>1,072,098,706</u>	1,072,098,706

雑損		<u>67,823,707</u>
----	--	-------------------

経常費用合計

91,882,862,539

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	54,734,853,710	
資産見返運営費交付金戻入	<u>2,263,799,762</u>	56,998,653,472

業務収益		
職業能力開発収益	4,331,966,800	
雇用相談業務等収益	65,700	
雇用促進融資業務収益	<u>213,684,733</u>	4,545,717,233

受託収益		
政府受託収入	699,578,304	
民間団体等受託収入	<u>1,501,776,691</u>	2,201,354,995

補助金等収益		
補助金等収益	28,010,464,588	
資産見返補助金等戻入	<u>553,775,956</u>	28,564,240,544

施設費収益		101,338,586
-------	--	-------------

寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	<u>1,726,612</u>	1,726,612

貸倒引当金戻入		41,396,293
---------	--	------------

財務収益		
受取利息	46,692,894	
有価証券利息	<u>71,820,263</u>	118,513,157

雑益		
職員宿舍使用料	258,839,591	
その他の雑益	<u>282,106,842</u>	540,946,433

経常収益合計

93,113,887,325

経常利益

1,231,024,786

臨時損失

固定資産除却損		168,366,339
固定資産売却損		<u>424,182,067</u>

臨時損失合計

592,548,406

当期純利益

638,476,380

前中期目標期間繰越積立金取崩額

246,442,442

当期総利益

884,918,822

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	52,809,667,758
貸付による支出	1,535,210,200
人件費支出	34,011,132,930
その他預り金支出	1,166,137,252
運営費交付金収入	61,414,353,000
受託収入	2,453,452,734
補助金等収入	28,706,459,000
補助金等の精算による返還金の支出	8,885,221,106
業務収入	4,436,989,905
貸付金の回収による収入	2,413,818,315
貸付金利息収入	214,698,200
その他預り金収入	295,316,377

小計 1,527,718,285

利息の受取額	153,203,143
利息の支払額	1,093,007,449

業務活動によるキャッシュ・フロー 587,913,979

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	2,787,381,346
有形固定資産の売却による収入	410,774,014
施設費による収入	934,940,050
投資有価証券の満期償還による収入	1,995,550,000
定期預金等の増減額	236,607,098
敷金の返還による収入	5,420,480

投資活動によるキャッシュ・フロー 322,696,100

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	2,265,811,224
不要財産に係る国庫納付等による支出	4,610,788,777
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,799,499,980

財務活動によるキャッシュ・フロー 10,676,099,981

資金減少額 9,765,489,902

資金期首残高 27,850,240,237

資金期末残高 18,084,750,335

利益の処分に関する書類（案）

（一般勘定）

（単位：円）

当期末処分利益		
当期総利益	<u>884,918,822</u>	884,918,822
利益処分額		
積立金	<u>884,918,822</u>	<u>884,918,822</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
業務費	83,487,985,036		
一般管理費	7,254,955,090		
財務費用	1,072,098,706		
雑損	67,823,707		
臨時損失	592,548,406		92,475,410,945
(2) (控除)自己収入等			
業務収益	4,545,717,233		
受託収益	2,201,354,995		
寄付金収益	1,726,612		
貸倒引当金戻入	41,396,293		
財務収益	118,513,157		
雑益	540,946,433		7,449,654,723
業務費用合計			85,025,756,222
損益外減価償却相当額			7,756,314,209
損益外減損損失相当額			7,452,039,590
損益外利息費用相当額			9,834,504
損益外除売却差額相当額			13,994,457,603
引当外賞与見積額			205,855,841
引当外退職給付増加見積額			403,407,831
機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	2,232,714,234		
機会費用の合計			2,232,714,234
行政サービス実施コスト			116,668,668,352

重要な会計方針

1. 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

2. 運営費交付金収益の計上基準

業務の実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる人件費及び一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐にわたっていること、また、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用していないためです。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
機械装置	2～18年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

7. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(一般勘定)

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から直前事業年度末の退職給付見積額を控除して算定しております。

8. 災害損失に係る引当金及び見積額の計上基準

東日本大震災による損失については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、災害損失に係る引当金は計上しておりません。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

14. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」を適用しております。

これに伴い、資産除去債務240,829,796円が貸借対照表の負債の部に計上されるとともに、純資産の部に資本剰余金の控除項目として損益外利息費用累計額9,834,504円が計上されております。

また、損益外利息費用相当額9,834,504円が行政サービス実施コスト計算書に計上されております。

なお、当該会計基準を適用したことによる経常利益及び当期純利益への影響はありません。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

1,801,060,506円

(一般勘定)

・ 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額	93,095,861,225 円
・ 未収金 (1,011,881,273 円) のうち主要なもの及び金額 助成金返還未収金	349,453,273 円
・ 前払費用 (5,462,849 円) のうち主要なもの及び金額 職業能力開発事業前払費用	5,287,180 円
・ 敷金 (147,568,090 円) のうち主要なもの及び金額 事務所借上敷金	140,693,290 円

〔損益計算書関係〕

・ ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、16,399,960 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 868,518,862 円であります。

・ 業務費 人件費 (26,965,486,819 円) の内訳	
給与及び手当	22,924,833,300 円
法定福利費	4,040,653,519 円
・ その他の業務費 (22,076,725,709 円) のうち主要な費目及び金額	
謝金	5,218,691,152 円
賃借料	2,964,389,295 円
雑役務費	2,174,057,071 円
備品費	1,664,019,900 円
保守料	1,557,137,419 円
・ 一般管理費 人件費 (5,699,153,189 円) の内訳	
退職手当 (職員)	3,599,025,400 円
給与及び手当	1,711,564,857 円
法定福利費 (職員)	316,627,222 円
役員報酬	63,908,093 円
法定福利費 (役員)	8,027,617 円
・ その他の一般管理費 (1,520,161,910 円) のうち主要な費目及び金額	
賃借料	460,665,650 円
租税公課	267,709,374 円
雑役務費	242,299,364 円
保守料	108,005,449 円
通信運搬費	98,639,143 円

(一般勘定)

・その他の雑益(282,106,842円)の内訳のうち主要なもの及び金額	
その他の事業外雑収入	180,928,013円
土地建物等敷地使用料	72,558,804円
不用品売却代	14,333,620円
施設設備等使用料	10,426,864円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	33,539,629,495円
現金及び預金勘定のうち定期預金	15,454,879,160円
資金期末残高	18,084,750,335円

・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	3,013,117,422円
重要な資産除去債務の計上	240,829,796円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	1,801,060,506円
前期末における引当外賞与見積額()	2,006,916,347円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	205,855,841円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	1,938,407,319円
(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額()	3,409,107,626円
(厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額	1,874,108,138円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	403,407,831円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は10,015,250円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定では、職業能力開発事業及び雇用開発事業を主として行う中で、職業訓練を受けるために必要な資金等の貸付を実施しております。職業能力開発事業等は運営費交付金及び自己収入を主たる財源として業務を実施しておりますが、貸付業務については、補助金を財源として実施しております。

(一般勘定)

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

一般勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。また、有価証券は譲渡性預金及び国債であり、満期保有目的で保有しております。これらは、金利変動リスクに晒されております。

借入金は、福祉施設等設置資金貸付金(労働者住宅その他福祉施設の設置・整備のための資金の貸付金であり、平成13年度で新規の貸付を終了)の原資として借り入れた財政投融资であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年7月16日法律第103号)第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

一般勘定における貸付は、独立行政法人雇用・能力開発機構法(平成14年法律第170号)に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,539,629,495	33,539,629,495	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	9,948,675,552	9,986,230,100	37,554,548
(3)未収金	1,011,881,273		
貸倒引当金	181,827,961		
	830,053,312	830,053,312	-
(4)貸付金	10,639,340,230		
貸倒引当金	1,552,714,491		
	9,086,625,739	8,540,906,336	545,719,403
(5)福祉施設等設置資金貸付金	5,047,794,112		
貸倒引当金	561,395,503		
	4,486,398,609	4,897,575,154	411,176,545
(6)未収消費税	64,064,300	64,064,300	-
(7)破産更生債権等	7,929,347,461		
貸倒引当金	6,609,466,377		
	1,319,881,084	1,319,881,084	-

(一般勘定)

(8)長期借入金	(15,254,110,000)	(17,711,401,029)	(2,457,291,029)
(9)未払金	(13,866,457,344)	(13,866,457,344)	(-)
(10)リース債務	(7,516,558,791)	(7,815,809,827)	(299,251,036)
(11)預り金	(1,297,437,261)	(1,297,437,261)	(-)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

有価証券は、満期保有目的債券として譲渡性預金及び国債を保有しております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国債については、当事業年度末日の市場価格によっております。

(3)未収金

未収金のうち、助成金返還金未収金については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。これ以外の未収金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)貸付金

貸付金のうち、技能者育成資金については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

就職資金貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(5)福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(6)未収消費税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

(9)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金

敷金(貸借対照表計上額 147,568,090 円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則(平成17年2月24日公布)に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト(石綿)が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行時期が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則(平成17年2月24日公布)に基づく処理義務

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで(1年から33年)としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.30%を適用しております。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間は、平成23年度までとしております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.16%から2.29%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高(注)	205,427,439 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
見積りの変更による影響額	32,921,807 円
時の経過による調整額	2,480,550 円
資産除去債務の履行による減少額	-
当事業年度末残高	240,829,796 円

(注) 当事業年度より独立行政法人会計基準第39「資産除去債務に係る会計処理」を適用したことによる期首における残高を記載しております。

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則(平成17年2月24日公布)に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた職業能力開発施設のうち3施設について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行ったため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、13,918,407円であります。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当機構が不動産賃貸借契約を締結している職業訓練施設等の一部について、履行時期が明確になったことによる資産除去債務を計上しております。これによる影響額は、46,840,214円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等]

1. 職員用宿舍

(1) 不要財産となった資産の概要

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)により、保有する職員用宿舎については、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成23年度末までに設立時と比して4割を超える施設の廃止を行い、また、木造宿舎については、最終的に原則廃止することとされております。

廃止した職員用宿舎(帳簿価額:1,044,982,774円)については、独立行政法人通則法第46条の2に基づき、譲渡取引による収入額を平成23年3月31日に国庫へ納付しております。

(2) 国庫納付の額等

譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	639,481,169円
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	97,507,936円
国庫納付等の額	541,743,314円
減資額	1,194,017,499円

2. 職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産

(1) 不要財産となった資産の概要

当機構は、「雇用・能力開発機構の廃止について」(平成20年12月24日閣議決定)において、業務及び施設について、真に必要なかどうかを精査した上で、不要なものについては廃止するなどスリム化を図ることとされております。これを受けて、資産の利用度等のほか、有効利用可能性、効果的な処分および経済合理性等の観点に沿ってその保有の必要性について見直しを行った結果、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められる資産(帳簿価額:17,075,812,791円)を不要財産としております。

当該不要財産については、独立行政法人通則法第46条の2に基づき、譲渡取引による収入額を平成23年3月31日に国庫へ納付しております。

(一般勘定)

(2) 国庫納付の額等

譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	4,101,655,233 円
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	30,882,856 円
国庫納付等の額	4,069,045,463 円
減資額	27,715,291,983 円

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 職員用宿舍

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員用宿舍	土地、建物等	北海道旭川市外 312 箇所

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、保有する職員用宿舍については、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、また、木造用舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当機構では、職員用舎の着実な整理を進めることにより、平成 23 年度末までに設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行うこととしております。

(2) 使用しなくなる日

各用舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員用舎(当事業年度末帳簿価額：土地 10,745,634,218 円、建物等 5,956,833,155 円)については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

2. 職業能力開発促進センター等

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助に使用してきた不動産	土地、建物等	福島県いわき市外 5 箇所

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)において、各独立行政法人は、引き続き、資産の利用度等のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用活用性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを実施することとされております。

当機構では、職業能力開発促進センター等(6 施設)の土地及び建物の一部について、利用状況を踏まえ、処分することが適当と判断し、譲渡に向けて業務を進めているところです。

(一般勘定)

(2) 使用しなくなる日

具体的な譲渡・廃止時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職業能力開発促進センター等(当事業年度末帳簿価額:土地879,403,824円、建物等562,385,683円)については、譲渡・廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

3. 職業能力開発総合大学校

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職業訓練指導員を養成するための訓練等の実施に使用してきた不動産	土地、建物等	神奈川県相模原市

職業能力開発総合大学校については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)により平成25年度以降に譲渡・廃止することとされております。当機構では、譲渡に向けて業務を進めているところです。

(2) 使用しなくなる日

具体的な譲渡・廃止時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職業能力開発総合大学校(当事業年度末帳簿価額:土地11,483,915,963円、建物等6,878,747,649円)については、譲渡・廃止の時期が決定するまで回収可能サービス価額及び減損額の見積額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 東日本大震災により被災し、減損認識した資産

(1) 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助に使用してきた不動産	建物等	宮城県多賀城市外1件	1,729,265,444円
職員用宿舍	建物	宮城県多賀城市	62,110円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

(2) 減損の認識に至った経緯

上記固定資産は、東日本大震災により損壊等の被害を受けており、現時点においてその使用目的に従った機能を喪失し、将来の使用稼働が確実に見込まれる状態にないことから、減損を認識しております。

(一般勘定)

(3) 損益外減損損失の金額

建物等 1,729,327,551 円

(4) 減損損失額の測定方法

使用可能性の低下を最大に想定した回収可能サービス価額により算定しております。

2. 上記1以外で、減損認識した資産

(1) 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職業体験の機会の提供、職業情報の提供等を行うために使用してきた不動産	土地、建物等	京都府木津川市、相楽郡精華町	3,259,288,840 円
事業主の行う海外職業訓練の援助に使用してきた不動産	土地、建物等	千葉県千葉市	7,209,910,652 円
事業主等の行う職業訓練の援助に使用してきた不動産	建物等	富山県魚津市外 10 件	1,257,240,791 円
職員用宿舍	土地	青森県五所川原市外 161 件	1,419,629,123 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

(2) 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

(3) 損益外減損損失の金額

土地 140,188,586 円

建物等 5,582,523,453 円

合計 5,722,712,039 円

(4) 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 京都センター実習場建替その他工事監理業務

契約金額 10,221,750 円

当期支払確定額 0 円

次期以降支払額 10,221,750 円

(一般勘定)

(2) 京都センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	289,800,000 円
当期支払確定額	76,390,000 円
次期以降支払額	213,410,000 円
(3) 京都センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	78,750,000 円
当期支払確定額	15,750,000 円
次期以降支払額	63,000,000 円
(4) 京都センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	36,823,500 円
当期支払確定額	7,364,000 円
次期以降支払額	29,459,500 円
(5) 京都センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	12,915,000 円
当期支払確定額	2,580,000 円
次期以降支払額	10,335,000 円
(6) 秋田センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	13,650,000 円
当期支払確定額	4,923,000 円
次期以降支払額	8,727,000 円
(7) 秋田センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	407,400,000 円
当期支払確定額	276,722,000 円
次期以降支払額	130,678,000 円
(8) 秋田センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	72,870,000 円
当期支払確定額	28,249,000 円
次期以降支払額	44,621,000 円

(一般勘定)

(9) 秋田センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	66,150,000 円
当期支払確定額	29,075,000 円
次期以降支払額	37,075,000 円
(10) 秋田センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	14,595,000 円
当期支払確定額	5,830,000 円
次期以降支払額	8,765,000 円
(11) 群馬センター空調設備整備・更新工事設計監理業務	
契約金額	1,260,000 円
当期支払確定額	1,125,000 円
次期以降支払額	135,000 円
(12) 群馬センター空調設備整備・更新工事	
契約金額	35,175,000 円
当期支払確定額	27,094,000 円
次期以降支払額	8,081,000 円
上記(1)～(12)合計額	
契約金額 計	1,039,610,250 円
当期支払確定額 計	475,102,000 円
次期以降支払額 計	564,508,250 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

〔東日本大震災による影響について〕

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による、当機構の被害の状況等は以下のとおりであります。

1. 被災した施設の概要

以下の施設において、津波による浸水のほか、建物等の一部が損傷するなどの被害が発生しております。

- ・宮城センター（宮城県多賀城市）
- ・東北職業能力開発大学校（宮城県栗原市）
- ・いわき職業能力開発促進センター（福島県いわき市）
- ・職員用宿舎（宮城県多賀城市）

2. 損害額等

(1) 将来の使用稼働が確実に見込まれる状態にない固定資産について

建物等

〔減損損失関係〕【減損の認識に関する事項】1. 東日本大震災により被災し、減損認識した資産の項を参照してください。

機械装置等

被災した機械装置等について、除却損 160,655,202 円及び損益外除却額 114,812,375 円を計上しております。

(2) 修繕等を実施したうえで使用稼働を予定している固定資産について

東北職業能力開発大学校及びいわき職業能力開発促進センターについては、修繕費用 155,066,519 円を見積っておりますが、これに対応する財源措置が見込まれることから、独立行政法人会計基準第 17 条第 2 項に基づき、災害損失引当金は計上しておりません。

〔雇用・能力開発機構の廃止について〕

当機構は、「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号)に基づき、同法の施行の時である平成 23 年 10 月 1 日に解散することとされました。

また、同法附則第 2 条の規定に基づき、職員の労働契約に係る権利及び義務並びに国が承継する資産及び債務を除き、その一切の権利及び義務は、権利及び義務の承継に関し必要な事項を定めた承継計画書に定めるところに従い、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構が承継することとされております。なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。

平成22年度

附属明細書（一般勘定）

独立行政法人 雇用・能力開発機構

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月 31日

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産	6,502,275,507	655,856,137	424,235,288	6,733,896,376	1,007,491,403	307,212,695	519,707,280	5,206,697,693	
(償却費損益内)	1,496,388,884	124,362,801	110,559,014	1,510,192,671	326,091,224	103,250,467	27,984,869	1,156,116,578	
建築物	25,844,813,145	4,927,880,159	4,569,578,572	26,203,114,732	12,094,458,160	4,650,563,436	0	14,108,656,572	
車両運搬具	455,848,609	0	3,653,514	452,195,095	291,325,795	64,539,030	0	160,869,300	
工具器具備品	1,186,598,375	160,004,880	46,343,990	1,300,259,265	579,134,882	197,265,930	0	721,124,383	
計	35,485,924,520	5,868,103,977	5,154,370,358	36,199,658,139	14,298,501,464	5,322,831,580	547,692,149	21,353,464,526	
有形固定資産	191,468,243,507	1,060,446,142	18,536,343,648	173,982,346,001	48,426,445,820	6,091,513,458	26,903,771,052	98,682,129,129	
(償却費損益外)	18,375,947,917	90,509,361	763,988,947	17,702,468,331	10,515,871,244	884,667,296	1,502,401,187	5,684,195,900	
建築物	10,327,543,951	0	1,790,430,229	8,537,113,722	6,744,078,742	559,480,791	454,077,925	1,338,957,055	
車両運搬具	176,175,488	0	12,551,775	163,623,713	154,454,741	3,614,549	0	9,168,972	
工具器具備品	2,288,497,843	0	1,082,984,334	1,205,513,509	1,082,582,897	72,262,351	2,529,742	120,400,870	
計	222,636,408,706	1,150,955,503	22,186,298,933	201,601,065,276	66,923,433,444	7,611,538,445	28,862,779,906	105,814,851,926	
非償却資産	57,121,562,835	0	309,929,285	56,811,633,570	516,007,400	0	1,509,569,748	55,302,063,822	
建設仮勘定	627,329,400	1,742,304,045	1,853,626,045	516,007,400	0	0	0	516,007,400	
計	57,748,892,235	1,742,304,045	2,163,555,310	57,327,640,970	516,007,400	0	0	55,811,071,222	
有形固定資産	197,970,519,014	1,716,302,279	18,960,578,916	180,726,242,377	49,433,937,223	6,398,726,153	27,423,478,332	103,888,826,822	
合計	19,872,336,801	214,872,162	874,547,961	19,212,661,002	10,841,962,468	987,917,727	1,530,386,056	6,840,312,478	
建築物	36,172,357,096	4,927,880,159	6,360,008,801	34,740,228,454	18,838,536,902	5,210,044,227	454,077,925	15,447,613,627	
車両運搬具	632,024,097	0	16,205,289	615,818,808	445,780,536	68,153,601	0	170,038,272	
工具器具備品	3,475,096,218	160,004,880	1,129,328,324	2,505,772,774	1,661,717,779	269,528,281	2,529,742	841,525,253	
土地	57,121,562,835	0	309,929,285	56,811,633,570	516,007,400	0	1,509,569,748	55,302,063,822	
建設仮勘定	627,329,400	1,742,304,045	1,853,626,045	516,007,400	0	0	0	516,007,400	
計	315,871,225,461	8,761,363,525	29,504,224,601	295,128,364,385	81,221,934,908	12,934,370,025	30,920,041,803	182,986,387,674	
無形固定資産	1,566	0	0	1,566	0	0	0	1,566	
電話加入権	1,566	0	0	1,566	0	0	0	1,566	
計	1,566	0	0	1,566	0	0	0	1,566	
投資その他の資産	6,950,380,162	0	6,950,380,162	0	0	0	0	0	
機械装置	8,324,915,789	7,929,347,461	8,324,915,789	7,929,347,461	0	0	0	7,929,347,461	
貸倒引当金	6,928,678,315	6,609,466,377	6,928,678,315	6,609,466,377	0	0	0	6,609,466,377	
敷金	160,621,070	47,000	13,099,980	147,568,090	0	0	0	147,568,090	
計	8,507,238,706	1,319,928,084	8,359,717,616	1,467,449,174	0	0	0	1,467,449,174	

注1 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価額から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は、20,356,434円である。
注2 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損(注1の額を含む。)及び東日本大震災により生じた減損に係るものである。
注3 建築物の当期減少額のうち、18,732,003,998円は、職業能力開発施設等の処分を行ったことによるものである。
注4 機械装置の当期増加額のうち、3,013,117,422円は、職業訓練用機器(三次元CAD/CAMシステム等)のリース開始に伴う登録を行ったことによるものである。
注5 機械装置の当期減少額のうち、4,320,152,503円は、職業訓練用機器(電子計算機システム等)のリース期間満了に伴う除却を行ったことによるものである。
注6 投資有価証券の当期減少額は、流動資産への振替によるものである。
注7 機械装置の当期減少額のうち358,307,376円は、東日本大震災により被災したため除却したことによるものである。
注8 償却費損益外の有形固定資産に係る当期償却額については、資産除去債務の適用初年度における過年度分の損益外減価償却累計額144,775,764円を含んでいない。

2. たな卸資産の明細

(単位 : 円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額			当 期 減 少 額			期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入・ 製 造・振 替	そ の 他	払 出・振 替	そ の 他				
貯蔵品	700,142	488,464	0	700,142	0	488,464			
計	700,142	488,464	0	700,142	0	488,464			

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
目的債券	譲渡性預金	3,020,000,000	3,020,000,000	3,020,000,000	0	
	第6 1 回利付国債	6,999,758,150	6,913,000,000	6,928,675,552	0	
	計	10,019,758,150	9,933,000,000	9,948,675,552	0	
貸借対照表 計上額合計				9,948,675,552		

4. 長期借入金の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
1年以内返済予定長期借入金 (財政投融资)	2,212,492,000	2,112,492,000	2,212,492,000	2,112,492,000	4.84	平成23年5月25日~ 平成24年3月29日	
長期借入金 (財政投融资)	15,254,110,000	0	2,112,492,000	13,141,618,000	4.84	平成24年5月25日~ 平成31年11月25日	
計	17,466,602,000	2,112,492,000	4,324,984,000	15,254,110,000			

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
	未収助成金返還金	3,135,616,938	180,730,354	2,954,886,584	2,976,182,022	188,920,750	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	321,096,339	28,356,934	349,453,273	161,661,423	20,166,538	181,827,961	
破産更生債権等	2,814,520,599	209,087,288	2,605,433,311	2,814,520,599	209,087,288	2,605,433,311	
技能者育成資金貸付金	12,940,128,861	6,764,427	12,946,893,288	3,440,114,772	238,065,452	3,678,180,224	
一般債権	10,364,304,642	86,555,951	10,277,748,691	1,117,521,700	154,363,598	1,271,885,298	
貸倒懸念債権	332,149,359	14,148,392	346,297,751	258,412,201	15,509,320	273,921,521	
破産更生債権等	2,243,674,860	79,171,986	2,322,846,846	2,064,180,871	68,192,534	2,132,373,405	
就職資金貸付金	53,085,317	14,587,424	38,497,893	45,883,373	15,771,596	30,111,777	
一般債権	17,396,000	2,359,788	15,036,212	10,194,056	3,472,869	6,721,187	
貸倒懸念債権	0	257,576	257,576	0	186,485	186,485	
破産更生債権等	35,689,317	12,485,212	23,204,105	35,689,317	12,485,212	23,204,105	
通勤用自動車購入資金貸付金	206,900	206,900	0	206,900	206,900	0	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	206,900	206,900	0	206,900	206,900	0	
日本国有鉄道清算事業団職員債務保証に係る求償権	1,412,063	0	1,412,063	1,412,063	0	1,412,063	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	1,412,063	0	1,412,063	1,412,063	0	1,412,063	
身体障害者債務保証に係る求償権	65,380	65,380	0	65,380	65,380	0	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	65,380	65,380	0	65,380	65,380	0	
福祉施設等設置資金貸付金	9,365,780,790	1,341,535,542	8,024,245,248	2,633,894,786	225,455,790	2,408,438,996	
一般債権	4,590,876,182	1,094,327,631	3,496,548,551	255,711,803	55,009,916	200,701,887	
貸倒懸念債権	1,545,557,938	5,687,623	1,551,245,561	365,579,798	4,886,182	360,693,616	
破産更生債権等	3,229,346,670	252,895,534	2,976,451,136	2,012,603,185	165,559,692	1,847,043,493	
計	25,496,296,249	1,530,361,173	23,965,935,076	9,097,759,296	192,354,964	8,905,404,332	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	0	207,065,213	13,918,407	193,146,806	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	47,682,990	0	47,682,990	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	0	254,748,203	13,918,407	240,829,796	

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用（アスベストの除去義務205,427,439円）を含んでいる。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金					
雇用保険事業経理	290,201,508,895	0	28,909,309,482	261,292,199,413	減資による減
計	290,201,508,895	0	28,909,309,482	261,292,199,413	
地方公共団体出資金					
雇用保険事業経理	342,038,309	0	0	342,038,309	
計	342,038,309	0	0	342,038,309	
合 計	290,543,547,204	0	28,909,309,482	261,634,237,722	
資本剰余金					
施設費	8,154,335,922	906,845,164	7,121,300	9,054,059,786	資産の取得による増及び除却による減
損益外除売却差額相当額	14,298,466,789	24,063,711,688	22,075,559,297	12,310,314,398	資産の除売却による減及び減資による増
計	6,144,130,867	24,970,556,852	22,082,680,597	3,256,254,612	
損益外減価償却累計額					
雇用保険事業経理	66,504,855,635	7,761,507,086	7,342,929,277	66,923,433,444	資産の除売却による減
計	66,504,855,635	7,761,507,086	7,342,929,277	66,923,433,444	
損益外減損損失累計額					
雇用保険事業経理	24,231,644,853	6,904,347,441	743,286,206	30,392,706,088	資産の除売却による減
計	24,231,644,853	6,904,347,441	743,286,206	30,392,706,088	
損益外利息費用累計額					
雇用保険事業経理	0	11,648,678	1,814,174	9,834,504	資産の除売却による減
計	0	11,648,678	1,814,174	9,834,504	
差 引 計	96,880,631,355	10,293,053,647	13,994,650,940	100,582,228,648	

8 . 積立金の明細

(単位 : 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金					
雇用促進融資業務積立金	2,488,549,987	0	246,442,442	2,242,107,545	融資業務費用発生による取崩し
前中期目標期間繰越積立金計	2,488,549,987	0	246,442,442	2,242,107,545	
積立金					
一般勘定	61,963,470	1,090,141,382	0	1,152,104,852	平成21年度未処分利益に係る積立金への振替
積立金計	61,963,470	1,090,141,382	0	1,152,104,852	
計	2,550,513,457	1,090,141,382	246,442,442	3,394,212,397	

9. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金		
取崩額		
雇用促進融資業務積立金	246,442,442	融資業務費用発生による取崩し
計	246,442,442	

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成19年度						
雇用保険事業経理	1,262,331,051	0	0	0	0	1,262,331,051
平成20年度						
雇用保険事業経理	4,813,724,739	0	0	0	0	4,813,724,739
平成21年度						
雇用保険事業経理	4,151,879,219	0	0	0	0	4,151,879,219
平成22年度						
雇用保険事業経理	0	61,414,353,000	54,734,853,710	2,825,171,255	0	3,854,328,035
合計	10,227,935,009	61,414,353,000	54,734,853,710	2,825,171,255	0	14,082,263,044

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分	金額		内容
	金額	金額	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	31,054,716,847	期間進行基準を採用した業務：人件費及び一般管理費の一部 当該業務に係る損益等 (ア) 雇用保険事業経理に係る損益計算書に計上した費用の額：30,351,111,027 (イ) 雇用保険事業経理に係る自己収入に係る収益計上額：166,378,959 運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	31,054,716,847	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	23,680,136,863	費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務 当該業務に係る損益等 (ア) 雇用保険事業経理に係る損益計算書に計上した費用の額：61,229,617,106 (イ) 業務費56,437,413,311 一般管理費3,869,330,882 その他922,872,913 (ウ) 補助金等収益28,354,324,004 自己収入6,946,290,520 (エ) ファイナンス・リースの会計処理による利益等：2,263,799,762 運営費交付金の振替額の積算根拠 (ア) - (イ) - (ウ) + (エ) = 23,680,136,863
	資産見返運営費交付金	2,825,171,255	
	資本剰余金	0	
	計	26,505,308,118	
会計基準第8.1第3項による振替額		57,560,024,965	
合計			

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 期間進行基準を採用した業務はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,262,331,051 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び訓練用機器のリース方法の見直し、施設の借地面積の縮減等による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
20年度	計	1,262,331,051
	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 期間進行基準を採用した業務はない。
21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,813,724,739 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び施設機能維持や施設整備等に必要な修繕や整備を縮小したこと等により業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	4,813,724,739
	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 業務達成基準を採用した業務はない。
22年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,151,879,219 運営費交付金債務残高の発生理由は、訓練用機器のリース方法及び施設運営の見直しによる業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	4,151,879,219
合計	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,854,328,035 運営費交付金債務残高の発生理由は、施設機能維持や施設整備等に必要な修繕や整備の縮小、訓練用機器のリース方法及び施設運営の見直しによる業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	3,854,328,035 14,082,263,044

(単位：円)

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	926,724,050	485,534,800	339,850,664	101,338,586	
計	926,724,050	485,534,800	339,850,664	101,338,586	

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産戻 補助金等	資本剰余金	
労働保険特別会計雇用勘定補助金					
雇用保険事業経理	28,022,868,565	0	323,659,103	0	27,699,209,462
雇用促進融資事業経理	311,255,126	0	0	0	311,255,126
計	28,334,123,691	0	323,659,103	0	28,010,464,588

12. 開示すべきセグメント情報

(単位 : 円)

	雇用保険事業経理	雇用促進融資事業経理	計	法人共通	合計
事業費用	83,733,224,637	894,682,812	84,627,907,449	7,254,955,090	91,882,862,539
事業収益	85,131,902,267	648,240,370	85,780,142,637	7,333,744,688	93,113,887,325
事業損益	1,398,677,630	246,442,442	1,152,235,188	78,789,598	1,231,024,786
総資産	206,758,922,091	17,610,832,823	224,369,754,914	18,074,991,103	242,444,746,017

内訳等

雇用保険事業経理	<p>事業費用の内訳 主要な業務費用は、業務費の人情費26,965,486,819円、助成金22,271,251,092円である。 事業収益の内訳 主要な事業収益は、運営費交付金収益50,204,846,920円、補助金等収益28,252,985,418円である。 総資産の内訳 主要な資産は、有形固定資産164,911,396,571円である。</p>
雇用促進融資事業経理	<p>事業費用の内訳 主要な業務費用は、財務費用809,597,906円である。 事業収益の内訳 主要な事業収益は、補助金等収益311,255,126円である。 なお、前中期目標期間繰越積立金246,442,442円を取崩している。 総資産の内訳 主要な資産は、有価証券6,928,675,552円、貸付金5,047,794,112円（貸倒引当金 561,395,503円）である。</p>

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

- ・区分方法
独立行政法人雇用・能力開発機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第8条第4項において、業務内容により雇用保険事業経理及び雇用促進融資事業経理に区分している。

- ・事業内容
〔雇用保険事業経理〕
雇用管理に関する相談や中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給等の雇用開発に関する業務及び公共職業訓練の実施、事業主等の行う職業訓練の援助や労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての労働者に対する相談（キャリア・コンサルティング）等の職業能力開発に関する業務

- 〔雇用促進融資事業経理〕
雇用促進融資の債権管理・回収等業務

- 2 各セグメントに配賦できなかった費用は7,254,955,090円であり、主なものは管理部門の人件費である。
- 3 各セグメントに配賦できなかった収益は7,333,744,688円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 4 各セグメントに配賦できなかった資産は18,074,991,103円であり、主に管理部門に係る資産である。

5 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損失相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額	計		法人共通	合計
	雇用保険事業経理	雇用促進融資事業経理		
損益外減価償却相当額	7,342,693,249	0	7,342,693,249	413,620,960
損益外減損失相当額	7,332,288,895	0	7,332,288,895	119,750,695
損益外利息費用相当額	5,406,193	0	5,406,193	4,428,311
引当外賞与見積額	169,939,205	0	169,939,205	35,916,636
引当外退職給付増加見積額	333,023,372	0	333,023,372	70,384,459
				7,756,314,209
				7,452,039,590
				9,834,504
				205,855,841
				403,407,831

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,904) 69,031	(-) -	(0) 0	(-) -
職員	(0) 28,967,312	(-) -	(0) 3,599,025	(-) -
合計	(2,904) 29,036,343	(-) -	(0) 3,599,025	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成16年規程第5号)、職員給与規程(平成16年規程第8号)役員退職金規程(平成16年規程第6号)及び職員退職手当規程(平成16年規程第9号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記の職員の給与の支給額には、期間を定めて雇用する職員の給与の支給額は含まれていない。

14. 関連公益法人等に関する事項

労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和58年から加入している。	日比 徹 (理事) 池澤 茂 矢野 直敏 谷川 政嗣 西澤 忠登 調所 廣之 羽毛田 守 (理事) 田中 敏博 (総務部次長) 戸嶋 実 (愛知センター統括所長) 大野 靖昭 塚田 和彦 山口 文男 猪田 洋 田浦 伊津子 垣本 忠 (山梨センター) 松尾 雅之 (三重センター) 山之口 義幸 (山口センター) 南木 道生

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



当基金加入員（厚生年金に加入するすべての当機構職員）の老齢、死亡又は脱退について給付を実施

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	177,773,679,934	178,529,884,057	756,204,123	35,551,858,239	11,985,299,156	23,566,559,083

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕労働関係法人厚生年金基金の平成22事業年度決算の完了が平成23年7月以降であることから、各数値は、労働関係法人厚生年金基金の平成21事業年度の決算数値及びそれに対応した数値である（以下同じ。）。

〔注3〕資産及び負債については、年金経理の「純資産」及び「資産及び負債の数理的評価」並びに業務経理の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額をそれぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	-	1,411,766,446

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人厚生年金基金	-	-	未払金	105,569,406

〔注〕上記金額は、平成22年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	35,551,858,239	0	0%

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕事業収入の金額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額を計上している。

雇用・能力開発機構健康保険組合

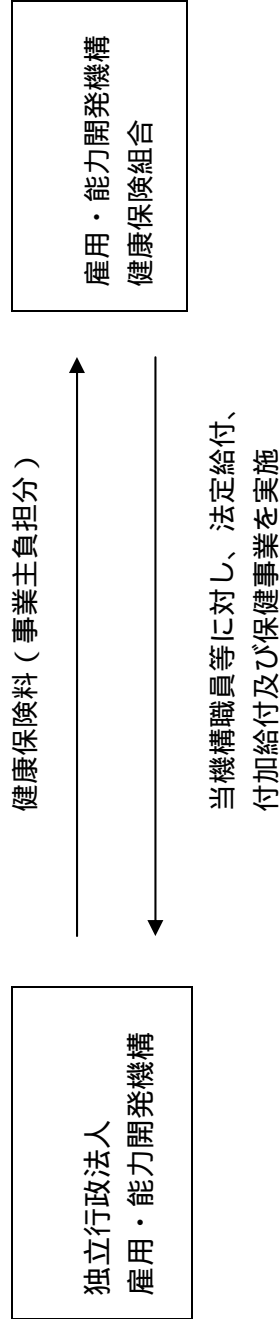
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
雇用・能力開発機構健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、設立当初から加入している。	羽毛田 守 (理事) 長谷川 徳雄 (理事) 川口 達三 (総務部長) 小笠原雅彦 (愛媛センター) 赤松 伸一 (中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校) 上田 稔 (熊本センター) 天辰 敏郎 (経理部次長) 大越謙太郎 (福島センター)

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕 印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用・能力開発機構 健康保険組合	2,173,116,790	34,130,378	2,138,986,412	3,807,955,977	3,665,787,447	142,168,530

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕雇用・能力開発機構健康保険組合の平成22事業年度決算の完了が平成23年7月以降であることから、各数値は、雇用・能力開発機構健康保険組合の平成21事業年度の決算数値及びそれに対応した数値である（以下同じ。）。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	1,530,859,791

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額健康保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	-	未払金	99,116,241

〔注〕上記金額は、平成22年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位:円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用・能力開発機構健康保険組合	3,807,955,977	0	0%

〔注〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 2 年度

財 務 諸 表 (財形勘定)

独立行政法人 雇用・能力開発機構

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(財形勘定)

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		9,309,862,176
有価証券		1,680,000,000
未収金		2,222,677
財形融資貸付金	755,150,897,188	
貸倒引当金	<u>13,418,899</u>	755,137,478,289
財形融資資金貸付金		24,040,259,483
たな卸資産		41,880
未収収益		<u>3,170,600,488</u>

流動資産合計

793,340,464,993

固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	11,500,908	
減価償却累計額	<u>8,886,572</u>	<u>2,614,336</u>

有形固定資産合計

2,614,336

2 投資その他の資産

破産更生債権等	239,278,093	
貸倒引当金	<u>215,309,956</u>	<u>23,968,137</u>

投資その他の資産合計

23,968,137

固定資産合計

26,582,473

資産合計

793,367,047,466

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(財形勘定)

(単位：円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		452,400,905
一年以内返済予定の長期借入金		111,600,000,000
一年以内返済予定の雇用・能力開発債券	140,900,000,000	
債券発行差額	<u>37,040,000</u>	140,862,960,000
未払金		255,313,533
未払費用		190,101,479
短期リース債務		3,158,341
預り金		<u>10,149,530</u>

流動負債合計 253,374,083,788

固定負債

資産見返負債		
資産見返補助金等	47,043	47,043
雇用・能力開発債券	547,800,000,000	
債券発行差額	<u>617,009,500</u>	547,182,990,500
長期リース債務		<u>502,528</u>

固定負債合計 547,183,540,071
負債合計 800,557,623,859

純資産の部

繰越欠損金

当期末処理損失		<u>7,190,576,393</u>
(うち当期総利益)	4,852,459,701	
繰越欠損金合計		<u>7,190,576,393</u>

純資産合計 7,190,576,393
負債純資産合計 793,367,047,466

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(財形勘定)

(単位：円)

経常費用

業務費			
助成金	440,995		
減価償却費	4,934,257		
その他の業務費	<u>428,830,852</u>	434,206,104	
一般管理費			
人件費	242,387,303		
その他の一般管理費	<u>125,348,245</u>	367,735,548	
財務費用			
支払利息	<u>9,092,926,792</u>	<u>9,092,926,792</u>	
経常費用合計			<u>9,894,868,444</u>

経常収益

運営費交付金収益			
運営費交付金収益	<u>414,406,243</u>	414,406,243	
業務収益			
勤労者財産形成業務収益	<u>14,325,173,631</u>	14,325,173,631	
補助金等収益			
補助金等収益	613,705		
資産見返補助金等戻入	<u>15,672</u>	629,377	
貸倒引当金戻入		17,835,617	
財務収益			
受取利息	2,288,084		
有価証券利息	<u>5,520,913</u>	7,808,997	
雑益			
職員宿舍使用料	2,128,745		
その他の雑益	<u>1,105,065</u>	<u>3,233,810</u>	
経常収益合計			<u>14,769,087,675</u>
経常利益			4,874,219,231

臨時損失

国庫納付金			
臨時損失合計		<u>21,759,530</u>	<u>21,759,530</u>

当期純利益 4,852,459,701

当期総利益 4,852,459,701

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(財形勘定)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	633,389,701
貸付による支出	29,217,270,000
人件費支出	238,158,757
運営費交付金収入	531,713,000
補助金等収入	1,944,000
補助金等の精算による返還金の支出	2,686,423
業務収入	14,310,081
貸付金の回収による収入	77,893,365,046
貸付金利息収入	14,625,211,966

小計 62,975,039,212

利息の受取額	7,818,826
利息の支払額	8,835,973,203

業務活動によるキャッシュ・フロー 54,146,884,835

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金等の増減額	1,742,434,871
-----------	---------------

投資活動によるキャッシュ・フロー 1,742,434,871

財務活動によるキャッシュ・フロー

債券の発行による収入	128,616,120,000
債券の償還による支出	168,300,000,000
長期借入れによる収入	111,600,000,000
長期借入金の返済による支出	126,400,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	1,021,759,530
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,198,078

財務活動によるキャッシュ・フロー 55,510,837,608

資金増加額 378,482,098

資金期首残高 8,364,274,489

資金期末残高 8,742,756,587

損失の処理に関する書類（案）

（財形勘定）

（単位：円）

当期末処理損失
当期総利益
前期繰越欠損金

4,852,459,701

12,043,036,094

7,190,576,393

次期繰越欠損金

7,190,576,393

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(財形勘定)

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
業務費	434,206,104		
一般管理費	367,735,548		
財務費用	9,092,926,792		
臨時損失	<u>21,759,530</u>	9,916,627,974	
(2) (控除)自己収入等			
業務収益	14,325,173,631		
貸倒引当金戻入	17,835,617		
財務収益	7,808,997		
雑益	<u>3,233,810</u>	<u>14,354,052,055</u>	
業務費用合計			4,437,424,081

引当外賞与見積額 321,117

引当外退職給付増加見積額 27,746,334

機会費用

政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>6,275,000</u>		
機会費用の合計		<u>6,275,000</u>	
(控除)法人税等及び国庫納付額			21,759,530
行政サービス実施コスト			<u><u>4,480,333,828</u></u>

重要な会計方針

1. 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

2. 運営費交付金収益の計上基準

業務の実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる人件費及び一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐にわたっていること、また、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用していないためです。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	4～5年
--------	------

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

7. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から直前事業年度末の退職給付見積額を控除して算定しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております(定額法)。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び即時引き出し可能な預金からなっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額	11,372,398 円
・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額	485,585,347 円
・財形融資貸付金(755,150,897,188 円)の内訳	
財形転貸融資貸付金(60,324 件)	754,681,643,642 円
財形分譲融資貸付金(147 件)	286,874,149 円
財形教育融資貸付金(299 件)	182,379,397 円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、415,902 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,852,043,799 円であります。

・その他の業務費(428,830,852 円)のうち主要な費目及び金額	
業務委託手数料	301,952,087 円
雑役務費	105,269,352 円
広告宣伝費	14,847,000 円

(財形勘定)

支払リース料	1,608,516 円
租税公課	1,262,000 円
・一般管理費 人件費 (242,387,303 円) の内訳	
給与及び手当	199,725,944 円
法定福利費 (職員)	36,446,473 円
役員報酬	5,535,324 円
法定福利費 (役員)	679,562 円
・その他の一般管理費 (125,348,245 円) のうち主要な費目及び金額	
賃借料	49,236,938 円
雑役務費	20,786,832 円
保守料	13,690,585 円
通信運搬費	12,492,053 円
謝金	10,501,123 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,309,862,176 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	567,105,589 円
資金期末残高	8,742,756,587 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

行政サービス実施コスト計算書は、法人の業務運営に対して国民の負担に帰せられるコストを集約したものです。

当機構における行政サービス実施コスト計算書のうち、財形勘定においては行政サービス実施コストがマイナスとなっております。これは、財形勘定については、業務から生じる利益により繰越欠損金を填補することを制度上予定しており、主として貸付金の利息収入が貸付に要する費用を上回ったことにより、利益が発生した結果によるものです。このため、当事業年度のマイナスが国民に還元（国庫納付等）されることを示すものではありません。

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	11,372,398 円
前期末における引当外賞与見積額 ()	11,051,281 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	321,117 円

(財形勘定)

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	8,735,296 円
(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額()	5,523,355 円
(厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額	13,487,683 円
<hr/>	
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	27,746,334 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 810,750 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金、教育資金等の貸付を行っております。人件費等は運営費交付金を財源としておりますが、貸付業務は金融機関からの借入金及び雇用・能力開発債券を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。また、有価証券は譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。譲渡性預金は、金利変動リスクに晒されております。

借入金及び雇用・能力開発債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年7月16日法律第103号)第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法(昭和46年6月1日法律第92号)に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び雇用・能力開発債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,309,862,176	9,309,862,176	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	1,680,000,000	1,680,000,000	-
(3)未収金	2,222,677	2,222,677	-
(4)財形融資貸付金	755,150,897,188		

(財形勘定)

貸倒引当金	13,418,899		
	755,137,478,289	772,244,392,152	17,106,913,863
(5)財形融資資金貸付金	24,040,259,483	25,006,279,674	966,020,191
(6)破産更生債権等	239,278,093		
貸倒引当金	215,309,956		
	23,968,137	23,968,137	-
(7)長期借入金	(111,600,000,000)	(112,592,198,696)	(992,198,696)
(8)雇用・能力開発債券	(688,700,000,000)		
債券発行差額	(654,049,500)		
	(688,045,950,500)	(694,050,144,972)	(6,004,194,472)
(9)未払金	(255,313,533)	(255,313,533)	(-)
(10)リース債務	(3,660,869)	(4,089,673)	(428,804)
(11)預り金	(10,149,530)	(10,149,530)	(-)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的債券として譲渡性預金を保有しております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収金

未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)財形融資貸付金、(5)財形融資資金貸付金

これらの貸付金については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(7)長期借入金、(8)雇用・能力開発債券

長期借入金及び雇用・能力開発債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び雇用・能力開発債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

(9)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

財形勘定利子補給基金

1. 不要財産となった資産の概要

当該基金(1,000,000,000円)は、「事業の横断的な見直しについて」(平成21年11月19日行政刷新会議決定)の方針に沿って必要性について見直しを行った結果、近年の低い金利の影響で運用益が大きく落ち込んでおり、累積欠損金の解消の補てんに占める割合も縮小していることから、不要財産としております。

当該基金については、独立行政法人通則法第46条の2に基づき、有価証券の売却による収入額(元本および売却益)を平成23年3月31日に国庫へ納付しております。

2. 国庫納付の額等

譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	1,021,759,530円
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	0円
国庫納付等の額	1,021,759,530円
減資額	1,000,000,000円

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

〔雇用・能力開発機構の廃止について〕

当機構は、「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成23年法律第26号)に基づき、同法の施行の時である平成23年10月1日に解散することとされました。

また、同法附則第2条の規定に基づき、職員の労働契約に係る権利及び義務並びに国が承継する資産及び債務を除き、その一切の権利及び義務は、権利及び義務の承継に関し必要な事項を定めた承継計画書に定めるところに従い、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構が承継することとされております。なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。

平成22年度

附属明細書（財形勘定）

独立行政法人 雇用・能力開発機構

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月 31日

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る
会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)									
工具器具備品	25,199,317	0	13,698,409	11,500,908	8,886,572	4,934,257	0	2,614,336	
計	25,199,317	0	13,698,409	11,500,908	8,886,572	4,934,257	0	2,614,336	
有形固定資産	25,199,317	0	13,698,409	11,500,908	8,886,572	4,934,257	0	2,614,336	
計	25,199,317	0	13,698,409	11,500,908	8,886,572	4,934,257	0	2,614,336	
投資その他の資産	267,869,000	239,278,093	267,869,000	239,278,093	0	0	0	239,278,093	
破産更生債権等	235,685,196	215,309,956	235,685,196	215,309,956	0	0	0	215,309,956	
貸倒引当金	32,183,804	23,968,137	32,183,804	23,968,137	0	0	0	23,968,137	
計	32,183,804	23,968,137	32,183,804	23,968,137	0	0	0	23,968,137	

2. たな卸資産の明細

(単位 : 円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額			当 期 減 少 額			期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入・ 製 造・振 替	そ の 他	払 出・振 替	そ の 他				
貯蔵品	9,560	41,880	0	9,560	0		41,880		
計	9,560	41,880	0	9,560	0		41,880		

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
目的債券	譲渡性預金	1,680,000,000	1,680,000,000	1,680,000,000	0	
	計	1,680,000,000	1,680,000,000	1,680,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				1,680,000,000		

4 . 長期借入金の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
1年以内返済予定長期借入金 (銀行借入金)	126,400,000,000	111,600,000,000	126,400,000,000	111,600,000,000	1.57	平成23年6月23日~ 平成24年3月23日	
計	126,400,000,000	111,600,000,000	126,400,000,000	111,600,000,000			

5. 雇用・能力開発債券の明細

(単位 : 円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘 要
第 2 3 回雇用・能力開発債券	50,000,000,000		50,000,000,000	0	0.50	平成22年 6月29日	
第 2 4 回雇用・能力開発債券	41,300,000,000		41,300,000,000	0	0.60	平成22年 9月29日	
第 2 5 回雇用・能力開発債券	29,400,000,000		29,400,000,000	0	0.80	平成22年12月27日	
第 2 6 回雇用・能力開発債券	47,600,000,000		47,600,000,000	0	1.10	平成23年 3月29日	
第 2 7 回雇用・能力開発債券	45,400,000,000			45,400,000,000	1.40	平成23年 6月29日	
第 2 8 回雇用・能力開発債券	32,100,000,000			32,100,000,000	1.20	平成23年 9月28日	
第 2 9 回雇用・能力開発債券	32,400,000,000			32,400,000,000	1.20	平成23年12月27日	
第 3 0 回雇用・能力開発債券	31,000,000,000			31,000,000,000	1.20	平成24年 3月29日	
第 3 1 回雇用・能力開発債券	45,700,000,000			45,700,000,000	1.50	平成24年 6月28日	
第 3 2 回雇用・能力開発債券	27,800,000,000			27,800,000,000	1.10	平成24年 9月27日	
第 3 3 回雇用・能力開発債券	25,300,000,000			25,300,000,000	1.10	平成24年12月27日	
第 3 4 回雇用・能力開発債券	39,000,000,000			39,000,000,000	0.80	平成25年 3月28日	
第 3 5 回雇用・能力開発債券	42,700,000,000			42,700,000,000	1.50	平成25年 6月26日	
第 3 6 回雇用・能力開発債券	31,200,000,000			31,200,000,000	1.10	平成25年 9月26日	
第 3 7 回雇用・能力開発債券	28,600,000,000			28,600,000,000	0.90	平成25年12月25日	
第 3 8 回雇用・能力開発債券	45,100,000,000			45,100,000,000	0.80	平成26年 3月27日	
第 3 9 回雇用・能力開発債券	30,300,000,000			30,300,000,000	0.90	平成26年 6月26日	
第 4 0 回雇用・能力開発債券	36,400,000,000			36,400,000,000	0.70	平成26年 9月26日	
第 4 1 回雇用・能力開発債券	35,000,000,000			35,000,000,000	0.50	平成26年12月25日	
第 4 2 回雇用・能力開発債券	31,800,000,000			31,800,000,000	0.50	平成27年 3月27日	
第 4 3 回雇用・能力開発債券		39,200,000,000		39,200,000,000	0.40	平成27年 6月25日	
第 4 4 回雇用・能力開発債券		33,800,000,000		33,800,000,000	0.40	平成27年 9月28日	
第 4 5 回雇用・能力開発債券		19,400,000,000		19,400,000,000	0.50	平成27年12月25日	
第 4 6 回雇用・能力開発債券		36,500,000,000		36,500,000,000	0.60	平成28年 3月29日	
計	728,100,000,000	128,900,000,000	168,300,000,000	688,700,000,000			

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
財形融資貸付金	802,761,233,930	47,371,058,649	755,390,175,281	246,564,472	17,835,617	228,728,855	算定方法については 注記を参照。
一般債権	802,484,572,923	47,350,947,515	755,133,625,408	7,010,793	1,364,195	5,646,598	
貸倒懸念債権	8,792,007	8,479,773	17,271,780	3,868,483	3,903,818	7,772,301	
破産更生債権等	267,869,000	28,590,907	239,278,093	235,685,196	20,375,240	215,309,956	
財形融資資金貸付金	25,345,295,880	1,305,036,397	24,040,259,483	0	0	0	
一般債権	25,345,295,880	1,305,036,397	24,040,259,483	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	828,106,529,810	48,676,095,046	779,430,434,764	246,564,472	17,835,617	228,728,855	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	減資による減
	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	
計					

8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位 : 円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成19年度						
財形勘定	130,274,829	0	0	0	0	130,274,829
平成20年度						
財形勘定	160,404,189	0	0	0	0	160,404,189
平成21年度						
財形勘定	44,415,130	0	0	0	0	44,415,130
平成22年度						
財形勘定	0	531,713,000	414,406,243	0	0	117,306,757
合計	335,094,148	531,713,000	414,406,243	0	0	452,400,905

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細 (単位 : 円)

区分	金額	内容	
		内	容
運営費交付金収益	0		
資産見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		
計	0		
運営費交付金収益	412,644,633		
資産見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		
計	412,644,633		
運営費交付金収益	1,761,610		
資産見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		
計	1,761,610		
会計基準第81第3項による振替額	0		
合計	414,406,243		

業務達成基準を採用した業務はない。

期間進行基準を採用した業務：人件費及び一般管理費の一部
当該業務に係る損益等
(ア)損益計算書に計上した費用の額：363,949,948
(イ)雑益：1,298,454
運営費交付金の振替額の積算根拠
当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化

費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務
当該業務に係る損益等
(ア)損益計算書に計上した費用の額：3,785,600
(イ)雑益：830,291
(ウ)業務外雑収入：1,193,699
運営費交付金の振替額の積算根拠
(ア) - (イ) - (ウ) = 1,761,610

(3) 運営費交付金債務残高の明細

		(単位 : 円)	
交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	130,274,829	運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。繰り越した運営費交付金債務残高については、平成23事業年度において収益化する予定である。
	計	130,274,829	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	160,404,189	運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。繰り越した運営費交付金債務残高については、平成23事業年度において収益化する予定である。
	計	160,404,189	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,415,130	運営費交付金債務残高の発生理由は、一般管理費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。繰り越した運営費交付金債務残高については、平成23事業年度において収益化する予定である。
	計	44,415,130	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	117,306,757	運営費交付金債務残高の発生理由は、一般管理費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。繰り越した運営費交付金債務残高については、平成23事業年度において収益化する予定である。
	計	117,306,757	
	合計	452,400,905	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘 要
		建設/仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助 金等		
勤労者財産形成促進事業業務費補助金	613,705	0	0	0	0	613,705	
計	613,705	0	0	0	0	613,705	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(0) 6,214	(-) -	(0) 0	(-) -
職 員	(0) 236,172	(-) -	(0) 0	(-) -
合 計	(0) 242,387	(-) -	(0) 0	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成16年規程第5号)、職員給与規程(平成16年規程第8号)役員退職金規程(平成16年規程第6号)及び職員退職手当規程(平成16年規程第9号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事、外数である。
- (注4) 上記の職員の給与の支給額には、期間を定めて雇用する職員の給与の支給額は含まれていない。

11. 関連公益法人等に関する事項

労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和58年から加入している。	日比 徹 (理事) 池澤 茂 矢野 直敏 谷川 政嗣 西澤 忠登 調所 廣之 羽毛田 守 (理事) 田中 敏博 (総務部次長) 戸嶋 実 (愛知センター統括所長) 大野 靖昭 塚田 和彦 山口 文男 猪田 洋 田浦 伊津子 垣本 忠 (山梨センター) 松尾 雅之 (三重センター) 山之口 義幸 (山口センター) 南木 道生

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選したた代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



当基金加入員（厚生年金に加入するすべての当機構職員）の老齢、死亡又は脱退について給付を実施

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	177,773,679,934	178,529,884,057	756,204,123	35,551,858,239	11,985,299,156	23,566,559,083

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕労働関係法人厚生年金基金の平成22事業年度決算の完了が平成23年7月以降であることから、各数値は、労働関係法人厚生年金基金の平成21事業年度の決算数値及びそれに対応した数値である（以下同じ。）。

〔注3〕資産及び負債については、年金経理の「純資産」及び「資産及び負債の数理的評価」並びに業務経理の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額をそれぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	-	1,411,766,446

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人厚生年金基金	-	-	未払金	105,569,406

〔注〕上記金額は、平成22年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	35,551,858,239	0	0%

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕事業収入の金額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額を計上している。

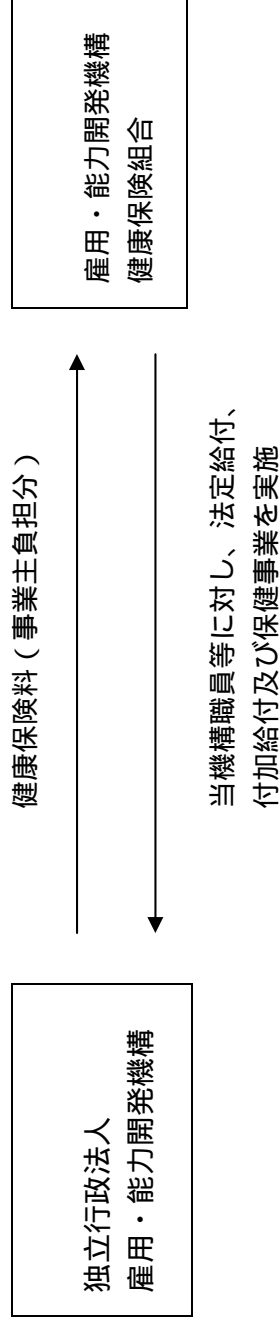
雇用・能力開発機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
雇用・能力開発機構健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、設立当初から加入している。	羽毛田 守 (理事) 長谷川 徳雄 (理事) 川口 達三 (総務部長) 小笠原雅彦 (愛媛センター) 赤松 伸一 (中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校) 上田 稔 (熊本センター) 天辰 敏郎 (経理部次長) 大越謙太郎 (福島センター)

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用・能力開発機構 健康保険組合	2,173,116,790	34,130,378	2,138,986,412	3,807,955,977	3,665,787,447	142,168,530

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕雇用・能力開発機構健康保険組合の平成22事業年度決算の完了が平成23年7月以降であることから、各数値は、雇用・能力開発機構健康保険組合の平成21事業年度の決算数値及びそれに対応した数値である（以下同じ。）。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	1,530,859,791

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額健康保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	-	未払金	99,116,241

〔注〕上記金額は、平成22年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位:円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用・能力開発機構健康保険組合	3,807,955,977	0	0%

〔注〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 2 年度

財 務 諸 表 (宿 舎 等 勘 定)

独立行政法人 雇用・能力開発機構

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		53,500,742,906
未収金	4,144,904,580	
貸倒引当金	<u>110,828,051</u>	4,034,076,529
前払費用		13,038,372
未収収益		<u>269,231</u>

流動資産合計

57,548,127,038

固定資産

1 有形固定資産

建物	226,438,659,986	
減価償却累計額	65,148,864,779	
減損損失累計額	<u>8,288,709,268</u>	153,001,085,939
構築物	18,776,687,278	
減価償却累計額	10,739,880,277	
減損損失累計額	<u>187,194,381</u>	7,849,612,620
車両運搬具	106,847,299	
減価償却累計額	<u>95,929,541</u>	10,917,758
工具器具備品	63,141,443	
減価償却累計額	<u>26,712,074</u>	36,429,369
土地	228,393,374,344	
減損損失累計額	<u>2,618,407,605</u>	225,774,966,739
建設仮勘定		<u>51,899,035</u>

有形固定資産合計

386,724,911,460

2 無形固定資産

電話加入権		<u>1,472</u>
-------	--	--------------

無形固定資産合計

1,472

3 投資その他の資産

破産更生債権等	1,599,016,910	
貸倒引当金	<u>1,599,016,910</u>	0
敷金		7,614,000
差入保証金		<u>10,000,000</u>

投資その他の資産合計

17,614,000

固定資産合計

386,742,526,932

資産合計

444,290,653,970

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

負債の部

流動負債			
未払金		1,647,588,379	
短期リース債務		1,699,793	
前受金		1,802,108,337	
預り金		1,400,480,237	
引当金			
賞与引当金	9,761,451		
災害損失引当金	399,063,880	408,825,331	
流動負債合計			5,260,702,077
固定負債			
長期リース債務		170,037	
長期預り金		3,090,517,807	
引当金			
退職給付引当金	295,212,046	295,212,046	
資産除去債務		13,297,147,909	
固定負債合計			16,683,047,799
負債合計			21,943,749,876

純資産の部

資本金			
政府出資金		446,130,946,983	
資本金合計			446,130,946,983
資本剰余金			
損益外減価償却累計額()		74,001,751,560	
損益外減損損失累計額()		11,113,445,782	
損益外利息費用累計額()		1,473,748,253	
資本剰余金合計			86,588,945,595
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金			
宿舍等勘定積立金	23,321,684,792	23,321,684,792	
積立金		34,273,546,882	
当期末処分利益		5,209,671,032	
(うち当期総利益	5,209,671,032)		
利益剰余金合計			62,804,902,706
純資産合計			422,346,904,094
負債純資産合計			444,290,653,970

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

経常費用

業務費

業務委託費	12,103,856,875		
減価償却費	569,704,486		
貸倒引当金繰入	430,348,251		
その他の業務費	<u>12,076,640,656</u>		25,180,550,268

一般管理費

人件費	223,472,143		
退職給付費用	12,783,838		
賞与引当金繰入	9,761,451		
その他の一般管理費	<u>168,206,537</u>		414,223,969

財務費用

支払利息	<u>153,323</u>	<u>153,323</u>	
------	----------------	----------------	--

経常費用合計

25,594,927,560

経常収益

業務収益

宿舍等業務収益	<u>28,873,516,175</u>	28,873,516,175	
---------	-----------------------	----------------	--

国庫納付控除金収益

2,230,261,069

財務収益

受取利息	<u>76,313,881</u>	76,313,881	
------	-------------------	------------	--

雑益

職員宿舍使用料	1,839,656		
その他の雑益	<u>192,713,036</u>	<u>194,552,692</u>	

経常収益合計

31,374,643,817

経常利益

5,779,716,257

臨時損失

固定資産除却損		7,366,471	
固定資産売却損		163,614,874	
災害損失引当金繰入額		<u>399,063,880</u>	

臨時損失合計

570,045,225

当期純利益

5,209,671,032

当期総利益

5,209,671,032

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	23,595,010,804
人件費支出	260,205,790
業務収入	30,412,014,712
小計	6,556,798,118
利息の受取額	149,883,481
利息の支払額	<u>197,181</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,706,484,418

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	1,829,689,971
有形固定資産の売却による収入	2,303,996,774
定期預金等の増減額	<u>5,300,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,825,693,197

財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>13,202,143</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,202,143

資金増加額	1,867,589,078
資金期首残高	<u>9,833,153,828</u>
資金期末残高	<u><u>11,700,742,906</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

当期末処分利益
当期総利益

5,209,671,032

5,209,671,032

利益処分額
積立金

5,209,671,032

5,209,671,032

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
業務費	25,180,550,268		
一般管理費	414,223,969		
財務費用	153,323		
臨時損失	<u>570,045,225</u>	26,164,972,785	
(2) (控除)自己収入等			
業務収益	28,873,516,175		
財務収益	76,313,881		
雑益	<u>194,552,692</u>	<u>29,144,382,748</u>	
業務費用合計			2,979,409,963
損益外減価償却相当額			16,163,506,912
損益外減損損失相当額			8,900,130,307
損益外利息費用相当額			1,473,748,253
損益外除売却差額相当額			4,415,355,333
引当外退職給付増加見積額			1,642,610
機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>4,721,266,649</u>		
機会費用の合計			<u>4,721,266,649</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>32,696,240,101</u></u>

重要な会計方針

1. 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 災害損失に係る引当金及び見積額の計上基準

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額に基づき計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(宿舎等勘定)

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」を適用しております。

これに伴い、資産除去債務 13,297,147,907 円が貸借対照表の負債の部に計上されるとともに、純資産の部に資本剰余金の控除項目として損益外利息費用累計額 1,473,748,253 円が計上されております。また、損益外利息費用相当額 1,473,748,253 円が行政サービス実施コスト計算書に計上されております。

なお、当該会計基準を適用したことによる経常利益及び当期純利益への影響はありません。

注記事項

[雇用促進住宅の処分に係る会計処理について]

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成 14 年法律第 170 号。以下「機構法」といいます。）附則第 4 条第 6 項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。

また、当該処分に係る収入について、同条第 4 項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行う場合については、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

なお、当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	456,293,991,134 円
当期増加額	0 円
当期減少額	10,163,044,151 円
当事業年度期末の資本金額	446,130,946,983 円

(減少額の内訳)

建 物 (大槌宿舎外 39 件)	6,409,198,382 円
構築物 (大槌宿舎外 43 件)	309,383,236 円
土 地 (大槌宿舎外 35 件)	3,444,462,533 円
資本金の減少額	10,163,044,151 円

(宿舎等勘定)

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 2,230,261,069 円

(2) (1) のうち、国庫納付控除金預り金として計上した額 (機構法附則第 4 条第 4 項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額) 2,230,261,069 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
平成 22 年度	0 円	2,230,261,069 円	2,230,261,069 円	0 円

[貸借対照表関係]

- ・ 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額 39,887,050 円
- ・ 未収金 (4,144,904,580 円) のうち主要なもの及び金額
 - 貸貸料収入受託業者回収金未収金 2,194,072,696 円
 - 業務委託費精算未収金 956,321,121 円
 - 固定資産売却収入未収金 654,793,045 円
 - 貸貸料収入未収金 339,365,138 円
- ・ 前払費用 (13,038,372 円) の内訳
 - 宿舎等業務前払費用 13,038,372 円
- ・ 敷金 (7,614,000 円) のうち主要なもの及び金額
 - 事務所借上敷金 6,954,000 円

[損益計算書関係]

- ・ その他の業務費 (12,076,640,656 円) のうち主要な費目及び金額
 - 立ち退き料 5,709,943,800 円
 - 租税公課 4,554,849,542 円
 - 雑役務費 1,097,569,079 円
 - 賃借料 419,951,868 円
 - 謝金 204,978,581 円
- ・ 一般管理費 人件費 (223,472,143 円) の内訳
 - 給与及び手当 188,371,728 円
 - 法定福利費 (職員) 29,911,286 円
 - 役員報酬 4,621,727 円
 - 法定福利費 (役員) 567,402 円

(宿舍等勘定)

・その他の一般管理費 (168,206,537 円) のうち主要な費目及び金額	
租税公課	64,613,358 円
賃借料	41,129,227 円
雑役務費	17,387,727 円
保守料	11,431,027 円
通信運搬費	10,430,258 円
・その他の雑益 (192,713,036 円) の内訳	
その他の事業外雑収入	156,536,280 円
土地建物等敷地使用料	19,581,321 円
延滞利息	16,595,435 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	53,500,742,906 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	41,800,000,000 円
資金期末残高	11,700,742,906 円
・重要な非資金取引	
重要な資産除去債務の計上	13,297,147,909 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	1,642,610 円
(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額()	0 円
(厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額	0 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	1,642,610 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 1,642,610 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

 宿舍等勘定では、雇用促進住宅の管理運営及び譲渡業務を行っております。これらの業務は、賃貸料等の自己収入を財源として実施しており、借入等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

 宿舍等勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金及び未収の賃貸料等であり、未収金は信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

宿舎等勘定における雇用促進住宅の貸付については、機構法に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注 2）参照）

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	53,500,742,906	53,500,742,906	-
(2)未収金	4,144,904,580		
貸倒引当金	110,828,051		
	4,034,076,529	4,034,076,529	-
(3)破産更生債権等	1,599,016,910		
貸倒引当金	1,599,016,910		
	0	0	-
(4)未払金	(1,647,588,379)	(1,647,588,379)	(-)
(5)リース債務	(1,869,830)	(1,894,709)	(24,879)
(6)預り金	(1,400,480,237)	(1,400,480,237)	(-)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収金

未収金のうち、賃貸料収入未収金については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。これ以外の未収金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(4)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金、差入保証金及び長期預り金

敷金(貸借対照表計上額 7,614,000 円)、差入保証金(貸借対照表計上額 10,000,000 円)及び長期預り金(貸借対照表計上額 3,090,517,807 円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔賃貸等不動産関係〕

(1)賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国 1,394 箇所の有しております。

雇用促進住宅は、昭和 36 年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、機構法附則第 4 条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

なお、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための 3 か年計画」(平成 19 年 6 月 22 日閣議決定)により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成 33 年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

当機構では、遅くとも平成 33 年度までにすべての雇用促進住宅の譲渡・廃止を完了することを決定し、譲渡等業務を進めているところです。

(2)賃貸等不動産の時価の把握について

当機構が保有する雇用促進住宅については、閣議決定等に基づき譲渡・廃止を進めつつも、入居者に対する住宅供給サービスを維持する必要があるため、通常の賃貸物件と同様の売却を行うことが下記のとおり制約されており、実際の譲渡価額が鑑定評価額と乖離することが見込まれていること、また、自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

なお、下記(3)において、参考値として土地及び建物の固定資産税評価額を開示しております。

【雇用促進住宅売却時の条件】

地方公共団体等の要望により設置された経緯を踏まえて、設置市町村に対して現入居者の受入を前提とした譲渡協議を行っており、公的な住宅として 10 年間利用することを条件に一定の減額措置(国有財産特別措置法に基づく国有財産の売却に準じた方法)を講じた上で譲渡することとしていること。

民間事業者への譲渡にあたっては、入居者保護を図る観点から、事前に入居者説明会を行い入居者の一定の理解が得られた場合でなければ一般競争入札を実施しないこと、一般競争入札により売却する場合でも、5 年間の転売禁止、入居者の賃貸条件変更禁止といった保護規定を設けた上で売却することとしていること。

(宿舍等勘定)

(3) 貸借対照表計上額及び固定資産税評価額

科目	貸借対照表計上額			固定資産税評価額 (参考値)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	230,854,218,599 円	5,079,251,860 円	225,774,966,739 円	230,128,234,989 円
建物	164,060,373,049 円	11,059,287,110 円	153,001,085,939 円	222,492,169,440 円

貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

固定資産税評価額は、平成 22 年 1 月 1 日現在の課税標準額です。

当事業年度における減少事由は、雇用促進住宅の処分によるものです。

(4) 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は 28,873,516,175 円であり、業務費用は 50,244,187,487 円 (うち、損益外減価償却相当額 16,163,506,912 円、損益外減損損失相当額 8,900,130,307 円) です。

なお、雇用促進住宅の処分により、売却損 163,614,874 円及び損益外売却額 7,443,455,500 円並びに除却損 7,366,471 円及び損益外除却額 412,155,461 円が生じております。

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト (石綿) が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、雇用促進住宅の譲渡等の期限である平成 33 年度末と耐用年数満了のいずれか先に到来する時点まで (1 年から 11 年) を使用見込期間としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は 0.85% から 2.04% を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高 (注)	13,247,170,363 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
見積りの変更による影響額	175,811,756 円
時の経過による調整額	225,789,302 円
資産除去債務の履行による減少額	-
当事業年度末残高	13,297,147,909 円

(注) 当事業年度より独立行政法人会計基準第 39 「資産除去債務に係る会計処理」を適用したことによる期首における残高を記載しております。

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち4住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行ったため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、175,811,756円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 雇用促進住宅

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道江別市外 1,285 箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕(1) 賃貸等不動産の概要を参照してください。

(2) 使用しなくなる日

各住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

雇用促進住宅(当事業年度末帳簿価額：土地 222,634,087,790 円、建物等 161,997,866,041 円) については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 東日本大震災により被災し、減損認識した資産

(1) 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	岩手県大船渡市外 7 件	1,440,129,862 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

(2) 減損の認識に至った経緯

上記固定資産は、東日本大震災により損壊等の被害を受けており、現時点においてその使用目的に従った機能を喪失し、将来の使用稼働が確実に見込まれる状態にないことから、減損を認識しております。

(宿舎等勘定)

(3) 損益外減損損失の金額	
土地	568,889,081 円
建物等	818,240,767 円
合計	1,387,129,848 円

- (4) 減損損失額の測定方法
使用可能性の低下を最大に想定した回収可能サービス価額により算定しております。

2. 上記1以外で、減損認識した資産

(1) 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道砂川市 外 99 件	10,600,879,489 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

- (2) 減損の認識に至った経緯
使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

(3) 損益外減損損失の金額	
土地	1,368,341,002 円
建物等	6,144,659,457 円
合計	7,513,000,459 円

- (4) 減損損失額の測定方法
正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

〔東日本大震災による影響について〕

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による、当機構の被害の状況等は以下のとおりであります。

1. 被災した施設の概要

以下の施設において、津波による浸水のほか、建物等の一部が損傷するなどの被害が発生しております。

- ・雇用促進住宅（岩手県大船渡市外 103 件）

2 . 損害額等

(1) 将来の使用稼働が確実に見込まれる状態にない固定資産について

〔減損損失関係〕【減損の認識に関する事項】 1 . 東日本大震災により被災し、減損認識した資産の項を参照してください。

(2) 修繕等を実施したうえで使用稼働を予定している固定資産について

宿舎等勘定に属する雇用促進住宅の土地・建物等について、災害損失引当金 399,063,880 円を計上しております。

〔雇用・能力開発機構の廃止について〕

当機構は、「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号)に基づき、同法の施行の時である平成 23 年 10 月 1 日に解散することとされました。

また、同法附則第 2 条の規定に基づき、職員の労働契約に係る権利及び義務並びに国が承継する資産及び債務を除き、その一切の権利及び義務は、権利及び義務の承継に関し必要な事項を定めた承継計画書に定めるところに従い、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構が承継することとされております。なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。

平成22年度

附属明細書（宿舎等勘定）

独立行政法人 雇用・能力開発機構

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月 31日

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産	11,023,266,263	2,456,102,657	170,867,120	13,308,501,800	1,075,195,618	380,230,012	181,636,863	12,051,669,319	
(償却費損益内) 構築物	2,368,209,410	13,605,294	13,878,390	2,367,936,314	811,797,878	160,983,033	58,064,398	1,498,074,038	
車両運搬具	106,847,299	0	0	106,847,299	95,929,541	8,963,921	0	10,917,758	
工具器具備品	133,687,937	2,661,010	73,207,504	63,141,443	26,712,074	19,527,520	0	36,429,369	
計	13,632,010,909	2,472,368,961	257,953,014	15,846,426,856	2,009,635,111	569,704,486	239,701,261	13,597,090,484	
有形固定資産	207,715,956,912	11,976,013,938	6,561,812,664	213,130,158,186	64,073,669,161	8,898,014,427	8,107,072,405	140,949,416,620	
(償却費損益外) 構築物	16,718,134,200	0	309,383,236	16,408,750,964	9,928,082,399	1,698,001,843	129,129,983	6,351,538,582	
計	224,434,091,112	11,976,013,938	6,871,195,900	229,538,909,150	74,001,751,560	10,596,016,270	8,236,202,388	147,300,955,202	
非償却資産	231,837,836,877	0	3,444,462,533	228,393,374,344	0	0	2,618,407,605	225,774,966,739	
建設仮勘定	195,615,695	2,606,198,787	2,749,915,447	51,899,035	0	0	0	51,899,035	
計	232,033,452,572	2,606,198,787	6,194,377,980	228,445,273,379	0	0	2,618,407,605	225,826,865,774	
有形固定資産	218,739,223,175	14,432,116,595	6,732,679,784	226,438,659,986	65,148,864,779	9,278,244,439	8,288,709,268	153,001,085,939	
構築物	19,086,343,610	13,605,294	323,261,626	18,776,687,278	10,739,880,277	1,858,984,876	187,194,381	7,849,612,620	
車両運搬具	106,847,299	0	0	106,847,299	95,929,541	8,963,921	0	10,917,758	
工具器具備品	133,687,937	2,661,010	73,207,504	63,141,443	26,712,074	19,527,520	0	36,429,369	
土地	231,837,836,877	0	3,444,462,533	228,393,374,344	0	0	2,618,407,605	225,774,966,739	
建設仮勘定	195,615,695	2,606,198,787	2,749,915,447	51,899,035	0	0	0	51,899,035	
計	470,099,554,593	17,054,581,686	13,323,526,894	473,830,609,385	76,011,386,671	11,165,720,756	11,094,311,254	386,724,911,460	
無形固定資産	1,472	0	0	1,472	0	0	0	1,472	
計	1,472	0	0	1,472	0	0	0	1,472	
投資その他の資産	1,180,875,145	1,599,016,910	1,180,875,145	1,599,016,910	0	0	0	1,599,016,910	
貸倒引当金	1,180,875,145	1,599,016,910	1,180,875,145	1,599,016,910	0	0	0	1,599,016,910	
敷金	7,614,000	0	0	7,614,000	0	0	0	7,614,000	
差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
計	17,614,000	0	0	17,614,000	0	0	0	17,614,000	

注1 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価額から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は、19,134,528円である。
注2 減損損失累計額(注1の額を含む。)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損及び東日本大震災により生じた減損に係るものである。
注3 建物の当期増加額は、雇用促進住宅の改修工事を行ったことによるものである。
注4 建物の当期減少額は、雇用促進住宅の処分を行ったことによるものである。
注5 償却費損益外の有形固定資産に係る当期償却額については、資産除去債務の適用初年度における過年度分の損益外減価償却累計額5,567,490,642円を含んでいない。

2. 引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	8,426,618	9,761,451	8,426,618	0	9,761,451	
災害損失引当金	0	399,063,880	0	0	399,063,880	
計	8,426,618	408,825,331	8,426,618	0	408,825,331	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収貸料等収入	1,659,553,022	278,829,026	1,938,382,048	400,034,051	算定方法については 注記を参照
一般債権	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	478,677,877	139,312,739	339,365,138	18,107,714	
破産更生債権等	1,180,875,145	418,141,765	1,599,016,910	418,141,765	
計	1,659,553,022	278,829,026	1,938,382,048	400,034,051	1,709,844,961

4 . 退職給付引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	346,535,200	117,830,909	0	464,366,109	
退職一時金に係る債務	119,215,410	16,556,810	0	135,772,220	
厚生年金基金に係る債務	227,319,790	101,274,099	0	328,593,889	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	28,698,233	0	76,274,373	47,576,140	
年金資産	87,496,761	34,081,162	0	121,577,923	
退職給付引当金	287,736,672	83,749,747	76,274,373	295,212,046	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	0	13,472,959,665	175,811,756	13,297,147,909	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	0	13,472,959,665	175,811,756	13,297,147,909	

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用13,247,170,363円を含んでいる。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	456,293,991,134	0	10,163,044,151	446,130,946,983	減資による減
計	456,293,991,134	0	10,163,044,151	446,130,946,983	
資本剰余金					
損益外除売却差額相当額	0	7,855,610,961	7,855,610,961	0	資産の除売却による減及び減資による増
計	0	7,855,610,961	7,855,610,961	0	
損益外減価償却累計額	59,407,243,763	16,222,856,888	1,628,349,091	74,001,751,560	資産の除売却による減
計	59,407,243,763	16,222,856,888	1,628,349,091	74,001,751,560	
損益外減損損失累計額	4,035,657,201	8,900,130,307	1,822,341,726	11,113,445,782	資産の除売却による減
計	4,035,657,201	8,900,130,307	1,822,341,726	11,113,445,782	
損益外利息費用累計額	0	1,496,945,727	23,197,474	1,473,748,253	資産の除売却による減
計	0	1,496,945,727	23,197,474	1,473,748,253	
差引計	63,442,900,964	18,764,321,961	4,381,722,670	86,588,945,595	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金					
宿舎等勘定積立金	23,321,684,792	0	0	23,321,684,792	
前中期目標期間繰越積立金計	23,321,684,792	0	0	23,321,684,792	
積立金					
宿舎等勘定	22,928,035,919	11,345,510,963	0	34,273,546,882	平成21年度未処分利益に係る積立金への振替
積立金計	22,928,035,919	11,345,510,963	0	34,273,546,882	
計	46,249,720,711	11,345,510,963	0	57,595,231,674	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(0) 5,189	(-) -	(0) 0	(-) -
職 員	(0) 218,283	(-) -	(0) 0	(-) -
合 計	(0) 223,472	(-) -	(0) 0	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成16年規程第5号)、職員給与規程(平成16年規程第8号)役員退職金規程(平成16年規程第6号)及び職員退職手当規程(平成16年規程第9号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記の職員の給与の支給額には、期間を定めて雇用する職員の給与の支給額は含まれていない。

9. 関連公益法人等に関する事項

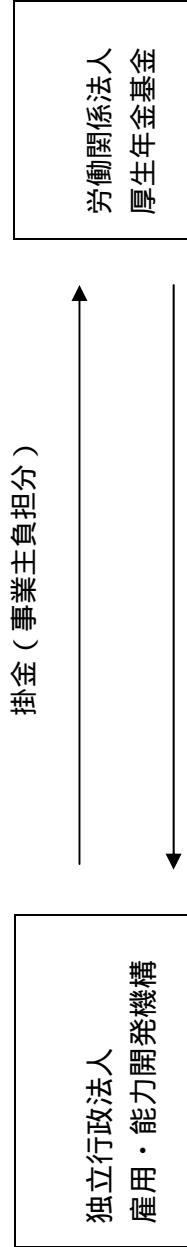
労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和58年から加入している。	日比 徹 (理事) 池澤 茂 矢野 直敏 谷川 政嗣 西澤 忠登 調所 廣之 羽毛田 守 (理事) 田中 敏博 (総務部次長) 戸嶋 実 (愛知センター統括所長) 大野 靖昭 塚田 和彦 山口 文男 猪田 洋 田浦 伊津子 垣本 忠 (山梨センター) 松尾 雅之 (三重センター) 山之口 義幸 (山口センター) 南木 道生

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



当基金加入員（厚生年金に加入するすべての当機構職員）の老齢、死亡又は脱退について給付を実施

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	177,773,679,934	178,529,884,057	756,204,123	35,551,858,239	11,985,299,156	23,566,559,083

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕労働関係法人厚生年金基金の平成22事業年度決算の完了が平成23年7月以降であることから、各数値は、労働関係法人厚生年金基金の平成21事業年度の決算数値及びそれに対応した数値である（以下同じ。）。

〔注3〕資産及び負債については、年金経理の「純資産」及び「資産及び負債の数理的評価」並びに業務経理の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額をそれぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	-	1,411,766,446

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人厚生年金基金	-	-	未払金	105,569,406

〔注〕上記金額は、平成22年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	35,551,858,239	0	0%

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕事業収入の金額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額を計上している。

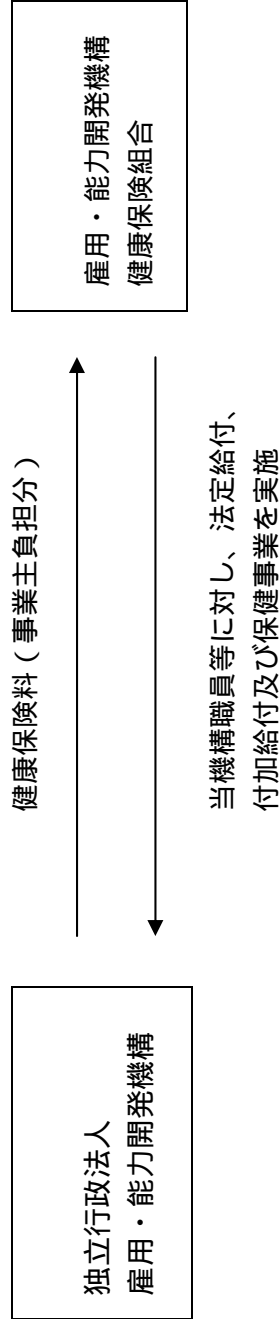
雇用・能力開発機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
雇用・能力開発機構健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、設立当初から加入している。	羽毛田 守 (理事) 長谷川 徳雄 (理事) 川口 達三 (総務部長) 小笠原雅彦 (愛媛センター) 赤松 伸一 (中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校) 上田 稔 (熊本センター) 天辰 敏郎 (経理部次長) 大越謙太郎 (福島センター)

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用・能力開発機構 健康保険組合	2,173,116,790	34,130,378	2,138,986,412	3,807,955,977	3,665,787,447	142,168,530

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕雇用・能力開発機構健康保険組合の平成22事業年度決算の完了が平成23年7月以降であることから、各数値は、雇用・能力開発機構健康保険組合の平成21事業年度の決算数値及びそれに対応した数値である（以下同じ。）。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	1,530,859,791

〔注1〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額健康保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	-	未払金	99,116,241

〔注〕上記金額は、平成22年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位:円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用・能力開発機構健康保険組合	3,807,955,977	0	0%

〔注〕上記金額は、平成21年4月1日～平成22年3月31日までの期間の金額である。

財団法人雇用振興協会
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
財団法人 雇用振興協会	<p>以下の業務を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用の促進に関する広報、研究及び調査を行うこと ・独立行政法人雇用・能力開発機構の運営にかかるとる雇用促進住宅の居住者に対する利便の供与を行うこと ・独立行政法人雇用・能力開発機構の運営にかかるとる雇用促進住宅に附設する福利施設について独立行政法人雇用・能力開発機構の委託を受けて運営を行うこと ・独立行政法人雇用・能力開発機構の運営にかかるとる雇用促進住宅について独立行政法人雇用・能力開発機構の委託を受けて管理を行うこと 	<p>以下の業務を委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅(建物)に付随する敷地及び施設を含む。)の管理運営に関する業務 ・住宅の譲渡、廃止に関する援助業務 	<p>河合輝 欣 荻原 博 北川 正 明 服部 光 朗 水 鮑 揚四郎 藤 田 寿 彦 宮 内 正 義 森 田 一 寿 櫻 井 治 雄 猪 股 靖</p>

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 雇用振興協会	4,826,443,686	3,690,916,013	1,135,527,673	24,540,917,242	25,071,394,054	530,476,812

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

(単位：円)

収益	費用		一般正味財産増減の部									
	収益の内訳		費用の内訳		当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財 産期末残高					
	受取 補助 金等	その他の収益	事業費	管理費				その他の費用				
A	0	24,196,257,683	B	24,683,686,586	9,093,459,973	4,009,122,349	11,581,104,264	C = A - B	487,428,903	1,622,956,576	E = C + D	1,135,527,673
24,196,257,683												

指定正味財産増減の部						
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益				
F	0	0	G	H=F - G	I	J=H+I
	0	0	0	0	0	0
						K=E+J
						1,135,527,673

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金(注)
財団法人雇用振興協会	-	-

[注] 上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況
 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
財団法人雇用振興協会	未収金	3,475,237,678	-	-

〔注〕上記金額は、平成23年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る内訳	
		内訳	金額
財団法人雇用振興協会	24,150,494,507	当法人の発注等	11,966,498,616
		うち競争契約	11,966,498,616
		うち企画競争・公募	0
		うち競争性のない随意契約	0
			割合
			49.5%

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

平成22年度事業報告書

独立行政法人雇用・能力開発機構

平成22年度事業報告書 目次

1	国民の皆様へ	1
2	基本情報	
(1)	法人の概要	1
(2)	本部・運営施設の住所	3
(3)	資本金の状況	7
(4)	役員の状況	8
(5)	常勤職員の状況	9
3	簡潔に要約された財務諸表(法人全体)	
(1)	貸借対照表	10
(2)	損益計算書	10
(3)	キャッシュ・フロー計算書	11
(4)	行政サービス実施コスト計算書	11
4	財務情報	
(1)	経理区分について	12
(2)	財務諸表の概況	12
(3)	施設等投資の状況(重要なもの)	19
(4)	予算・決算の概況	20
(5)	経費削減及び効率化目標との関係	20
5	事業の説明	
(1)	財源構造	21
(2)	財務データ及び業務実績と関連づけた業務説明	22
参考		23

別添 平成22事業年度 主な業務の実績

1 国民の皆様へ

平成22年度については、厳しい雇用失業情勢が続く中、3月に発生した東日本大震災により雇用・能力開発機構の施設も大きな被害を受けるなど、大変厳しい状況ではありましたが、離職者訓練の就職率が、施設内訓練で82.6%、委託訓練で65.3%と目標値(80%、65%)を上回るとともに、第2のセーフティネットとしての基金訓練においても、約46万人分のコース開拓を行い、受講実績約29万人を上げるなど、雇用のセーフティネットとしての役割をしっかりと果たしたところであります。なお、求職者支援法の施行に伴い、基金訓練は平成23年10月から求職者支援制度に移行することとなりました。また、震災対策としては、被災し機能を失った宮城センターの復旧対策として設置した仮設実習場や他の機構施設において被災者向け特別コースを実施する計画を進めているとともに、雇用促進住宅を被災者用として提供するなど、総力を挙げて対応しているところであります。

雇用・能力開発機構は、平成23年4月27日に公布された「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成23年法律第26号)に基づき10月1日に廃止され、職業能力開発と雇用促進住宅の業務は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構へ、雇用管理、助成金及び勤労者財産形成の業務は、国(都道府県労働局)や他の独立行政法人へ移管されることとなりました。

今後、雇用のセーフティネットとしての職業能力開発業務は高齢・障害・求職者雇用支援機構において行ってまいります。新しい体制においても効率的な運営に努めてまいりますので、国民の皆様のご理解、ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2 基本情報

(1) 法人の概要

法人の目的

独立行政法人雇用・能力開発機構は、労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的としております。(独立行政法人雇用・能力開発機構法第3条)

業務内容

当機構は、独立行政法人雇用・能力開発機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

イ 職業能力開発に関する業務

- ・ 公共職業訓練の実施、事業主等の行う職業訓練の援助等
- ・ 労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての労働者等に対する相談等(キャリア・コンサルティング)

ロ 雇用開発に関する業務

- ・ 雇用管理に関する相談等
- ・ 中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、相談等

- ・ 建設労働者の雇用の改善のための助成金の支給、雇用管理研修の実施等
- 八 勤労者の財産形成に関する業務等
- ・ 勤労者の財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金、教育資金の融資等
 - ・ 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務

沿革

昭和36年 7月 雇用促進事業団（特殊法人）設立
 平成11年10月 雇用・能力開発機構（特殊法人）設立
 平成16年 3月 独立行政法人雇用・能力開発機構設立

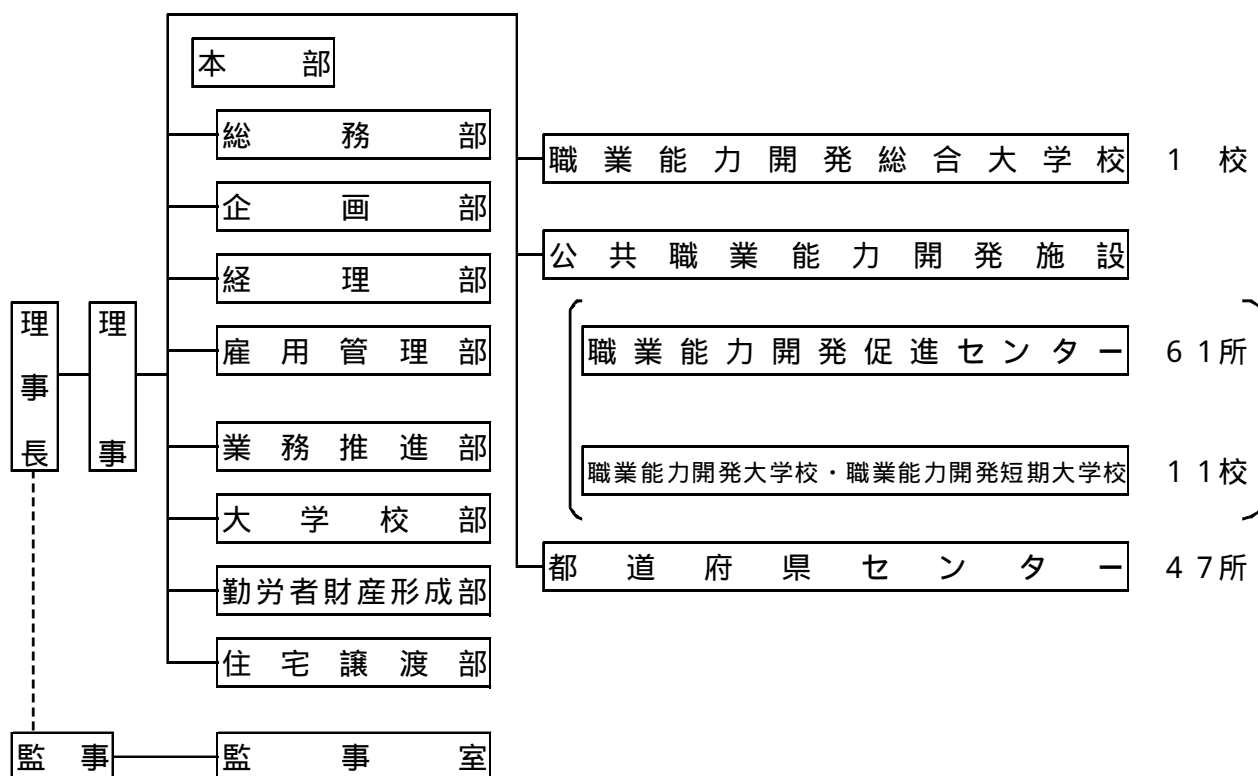
設立根拠法

独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成14年法律第170号）
 （以下「機構法」といいます。）

主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省職業能力開発局総務課）

組織図（平成23年3月31日現在）



(2) 本部・運営施設の住所 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

本部

所在地
神奈川県横浜市中区桜木町一丁目 1 番地 8 日石横浜ビル

職業能力開発総合大学校

施設名	所在地
職業能力開発総合大学校	神奈川県相模原市緑区橋本台 4-1-1
〃 東京校	東京都小平市小川西町 2-32-1

都道府県センター / 職業能力開発促進センター

施設名	所在地
北海道センター(北海道職業能力開発促進センター)	北海道札幌市西区二十四軒 4 条 1-4-1
北海道センター 旭川職業能力開発促進センター	北海道旭川市永山八条 20-3-1
北海道センター 釧路職業能力開発促進センター	北海道釧路市大楽毛南 4-5-57
北海道センター 函館職業能力開発促進センター	北海道函館市日吉町 3-23-1
青森センター(青森職業能力開発促進センター)	青森県青森市中央 3-20-2
岩手センター(岩手職業能力開発促進センター)	岩手県花巻市天下田 69-1
宮城センター(宮城職業能力開発促進センター)	宮城県多賀城市明月 2-2-1
秋田センター(秋田職業能力開発促進センター)	秋田県潟上市天王字上北野 4-143
山形センター(山形職業能力開発促進センター)	山形県山形市漆山 1954
福島センター(福島職業能力開発促進センター)	福島県福島市三河北町 7-14
福島センター いわき職業能力開発促進センター	福島県いわき市内郷綴町舟場 1-1
福島センター 会津職業能力開発促進センター	福島県会津若松市神指町大字南四合字深川西 292
茨城センター(茨城職業能力開発促進センター)	茨城県水戸市南町 2-6-10 水戸証券ビル 6 階 (茨城県常総市水海道高野町目下 591)
栃木センター(栃木職業能力開発促進センター)	栃木県宇都宮市若草 1-4-23
群馬センター(群馬職業能力開発促進センター)	群馬県高崎市山名町 918

埼玉センター(埼玉職業能力開発促進センター)	埼玉県さいたま市緑区原山 2-18-8
千葉センター(千葉職業能力開発促進センター)	千葉県千葉市稲毛区六方町 274
千葉センター 君津職業能力開発促進センター	千葉県君津市坂田 428
高度職業能力開発促進センター	千葉県千葉市美浜区若葉 3-1-2
東京センター	東京都墨田区江東橋 2-19-12 墨田公共職業安定所 4階
神奈川センター(関東職業能力開発促進センター)	神奈川県横浜市旭区南希望が丘 78
新潟センター(新潟職業能力開発促進センター)	新潟県長岡市住吉 3-1-1
富山センター(富山職業能力開発促進センター)	富山県高岡市八ヶ 55
石川センター(石川職業能力開発促進センター)	石川県金沢市観音堂町へ 1
福井センター(福井職業能力開発促進センター)	福井県越前市行松町 25 - 10
山梨センター(山梨職業能力開発促進センター)	山梨県甲府市中小河原町 403-1
長野センター(長野職業能力開発促進センター)	長野県長野市吉田 4-25-12
長野センター 松本職業能力開発促進センター	長野県松本市寿北 7-17-1
岐阜センター(岐阜職業能力開発促進センター)	岐阜県岐阜市金町 4-30 明治安田生命岐阜金町ビル 6階 (岐阜県土岐市泉町定林寺字園戸 963-2)
静岡センター(静岡職業能力開発促進センター)	静岡県静岡市駿河区登呂 3-1-35
愛知センター(中部職業能力開発促進センター)	愛知県名古屋市中区錦 1-16-20 グリーンビル 5階 (愛知県小牧市下末 1636-2)
愛知センター(中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所)	愛知県名古屋港区潮風町 3
三重センター(三重職業能力開発促進センター)	三重県四日市市西日野町 4691
三重センター 南伊勢職業能力開発促進センター	三重県伊勢市小俣町明野 685
滋賀センター(滋賀職業能力開発促進センター)	滋賀県大津市光が丘町 3-13
京都センター(京都職業能力開発促進センター)	京都府長岡京市友岡 1-2-1

大阪センター(関西職業能力開発促進センター)	大阪府摂津市三島 1-2-1
大阪センター(関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所)	大阪府大阪市大正区鶴町 2-20-21
兵庫センター(兵庫職業能力開発促進センター)	兵庫県尼崎市武庫豊町 3-1-50
兵庫センター 加古川職業能力開発促進センター	兵庫県加古川市東神吉町升田 1688-1
奈良センター(奈良職業能力開発促進センター)	奈良県橿原市城殿町 433
和歌山センター(和歌山職業能力開発促進センター)	和歌山県和歌山市園部 1276
鳥取センター(鳥取職業能力開発促進センター)	鳥取県鳥取市若葉台南 7-1-11
鳥取センター 米子職業能力開発促進センター	鳥取県米子市古豊千 520
島根センター(島根職業能力開発促進センター)	島根県松江市東朝日町 267
岡山センター(岡山職業能力開発促進センター)	岡山県岡山市北区田中 580
広島センター(広島職業能力開発促進センター)	広島県広島市中区光南 5-2-65
山口センター(山口職業能力開発促進センター)	山口県山口市矢原 1284-1
徳島センター(徳島職業能力開発促進センター)	徳島県徳島市昭和町 8-27-20
香川センター(香川職業能力開発促進センター)	香川県高松市花ノ宮町 2-4-3
愛媛センター(愛媛職業能力開発促進センター)	愛媛県松山市西垣生町 2184
高知センター(高知職業能力開発促進センター)	高知県高知市棧橋通 4-15-68
福岡センター(八幡職業能力開発促進センター)	福岡県福岡市博多区冷泉町 5-32 オーシャン博多ビル6階 (福岡県北九州市八幡西区穴生 3-5-1)
福岡センター 飯塚職業能力開発促進センター	福岡県飯塚市柏の森 83-9
佐賀センター(佐賀職業能力開発促進センター)	佐賀県佐賀市兵庫町若宮 1042-2
長崎センター(長崎職業能力開発促進センター)	長崎県諫早市小船越町 1113
長崎センター 佐世保職業能力開発促進センター	長崎県佐世保市指方町 668

熊本センター(熊本職業能力開発促進センター)	熊本県合志市須屋 2505-3
熊本センター 荒尾職業能力開発促進センター	熊本県荒尾市荒尾 4409
大分センター(大分職業能力開発促進センター)	大分県大分市皆春 1483-1
宮崎センター(宮崎職業能力開発促進センター)	宮崎県宮崎市恒久 4241
宮崎センター 延岡職業能力開発促進センター	宮崎県延岡市土々呂町 6-3028
鹿児島センター(鹿児島職業能力開発促進センター)	鹿児島県鹿児島市東郡元町 14-3
沖縄センター(沖縄職業能力開発促進センター)	沖縄県中頭郡北谷町字吉原 728-6

職業能力開発大学校

施設名	所在地
北海道職業能力開発大学校	北海道小樽市銭函 3-190
東北職業能力開発大学校	宮城県栗原市築館字萩沢土橋 26
“ 附属青森職業能力開発短期大学校	青森県五所川原市飯詰狐野 171-2
“ 附属秋田職業能力開発短期大学校	秋田県大館市扇田道下 6-1
関東職業能力開発大学校	栃木県小山市横倉三竹 612-1
“ 附属千葉職業能力開発短期大学校	千葉県千葉市中央区問屋町 2-25
“ 附属千葉職業能力開発短期大学校成田校	千葉県成田市並木町 221-20
北陸職業能力開発大学校	富山県魚津市川縁 1289-1
“ 附属新潟職業能力開発短期大学校	新潟県新発田市新富町 1-7-21
“ 附属石川職業能力開発短期大学校	石川県鳳珠郡穴水町由比ヶ丘いの45-1
東海職業能力開発大学校	岐阜県揖斐郡大野町古川 1-2
“ 附属浜松職業能力開発短期大学校	静岡県浜松市南区法枝町 693
近畿職業能力開発大学校	大阪府岸和田市稲葉町 1778
“ 附属滋賀職業能力開発短期大学校	滋賀県近江八幡市古川町 1414
“ 附属京都職業能力開発短期大学校	京都府舞鶴市上安 1922
中国職業能力開発大学校	岡山県倉敷市玉島長尾 1242-1
“ 附属島根職業能力開発短期大学校	島根県江津市二宮町神主 1964-7
“ 附属福山職業能力開発短期大学校	広島県福山市北本庄 4-8-48
四国職業能力開発大学校	香川県丸亀市郡家町 3202
“ 附属高知職業能力開発短期大学校	高知県香南市野市町西野 1595-1
九州職業能力開発大学校	福岡県北九州市小倉南区志井 1665-1
“ 附属川内職業能力開発短期大学校	鹿児島県薩摩川内市高城町 2526
沖縄職業能力開発大学校	沖縄県沖縄市池原 2994-2

職業能力開発短期大学校

施設名	所在地
港湾職業能力開発短期大学校横浜校	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭1
〃 神戸校	兵庫県神戸市中央区港島8-11-4

都道府県センター

都道府県センターでは、雇用や能力開発に関する各種の相談・支援、各種助成金の支給等に加え、職業能力開発促進センターとの統合（東京を除く道府県センターと道府県ごとに1つの職業能力開発促進センターの間において、1人の統括所長のもとで1つの組織として事務・業務を一元処理すること。）を進めることにより、各種の相談業務と職業訓練業務のワンストップ化を推進しています。

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度期首残高	当期増加額	当期減少額	平成22年度期末残高
政府出資金	747,496	0	40,072	707,423
地方公共団体出資金	342	0	0	342
資本金合計	747,838	0	40,072	707,765

注 資本金の減資について

機構法附則第4条第6項に基づき、当事業年度中に処分した雇用促進住宅の価額について、減資の処理を行っています。当該減資額は、10,163百万円です。

また、当事業年度より、『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』の改訂に伴い、不要財産の国庫納付に係る減資を行っています。当該減資額は、29,909百万円です。

(4) 役員の状況

(平成23年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	丸山 誠	自平成20年3月1日 至平成24年2月29日		昭和39年4月 日本電気株式会社入社 平成13年6月 日本電気株式会社取締役常務 平成16年6月 日本電気株式会社顧問 平成20年3月 独立行政法人雇用・能力開発機構理事長
理事	羽毛田 守	自平成22年3月1日 至平成24年2月29日 (出向)	総務部及び大学校部担当	昭和55年4月 労働省採用 平成17年5月 静岡労働局長 平成19年8月 独立行政法人雇用・能力開発機構理事
理事	加藤 充	自平成22年4月1日 至平成24年2月29日	企画部、経理部及び業務推進部担当	昭和50年4月 雇用促進事業団採用 平成20年4月 独立行政法人雇用・能力開発機構本部企画部長 平成22年4月 独立行政法人雇用・能力開発機構理事
理事	笠原 哲	自平成22年4月1日 至平成24年2月29日	雇用管理部、勤労者財産形成部及び住宅譲渡部担当	昭和49年4月 野村證券株式会社入社 平成17年4月 津市立一身田中学校校長 平成22年4月 独立行政法人雇用・能力開発機構理事
監事	樋上 晴雄	自平成22年4月1日 至平成24年2月29日		昭和48年10月 積水化学工業株式会社入社 平成19年10月 積水化学工業株式会社住宅カンパニー総務部法務コンプライアンス担当部長 平成22年4月 独立行政法人雇用・能力開発機構監事
監事 (非常勤)	飯田 浩司	自平成22年4月1日 至平成24年2月29日		昭和50年4月 エッソ石油株式会社入社 平成18年6月 株式会社コー・エス・ジェイ取締役ファイナンス・アドミニストレーション本部長 平成22年4月 独立行政法人雇用・能力開発機構監事

注 任期は法人廃止時まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成23年1月1日現在において3,571人(前年比113人減少、3.2%減)であり、平均年齢は47.1歳(前年46.9歳)となっています。このうち、国からの出向者は15人、民間からの出向者は20人です。

3 簡潔に要約された財務諸表（法人全体）

財務諸表の科目については、参考「財務諸表及びその科目について」（23ページ）を参照下さい。

(1) 貸借対照表 (<http://www.ehdo.go.jp/profile/zaimu.html>)

(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	908,399	流動負債	293,507
現金及び預金	96,350	運営費交付金債務	14,535
財形融資貸付金	755,151	一年以内返済予定の雇用・能力開発債券、長期借入金	254,575
その他	59,319	その他	24,396
貸倒引当金	2,420	固定負債	605,628
固定資産	571,223	雇用・能力開発債券、長期借入金	560,325
有形固定資産	569,714	その他	45,304
建物	256,870	負債合計	899,135
土地	281,077		
その他	31,767	純資産の部	
無形固定資産	0	資本金	707,765
投資その他の資産	1,509	政府出資金	707,423
投資その他の資産	9,933	地方公共団体出資金	342
貸倒引当金	8,424	資本剰余金	187,171
		利益剰余金	59,893
		前中期目標期間繰越積立金	25,564
		積立金	35,426
		当期末処理損失	1,096
		純資産合計	580,487
資産合計	1,479,622	負債純資産合計	1,479,622

(2) 損益計算書 (<http://www.ehdo.go.jp/profile/zaimu.html>)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	127,373
業務費	109,103
人件費	26,965
業務委託費	12,319
訓練委託費	6,114
助成金	22,272
その他	41,433
一般管理費	8,037
人件費	6,165
その他	1,872
財務費用	10,165
支払利息	10,165
雑損	68
経常収益 (B)	139,258
運営費交付金収益	57,413
業務収益	47,744
職業能力開発収益	4,332
勤労者財産形成業務収益	14,325
宿舍等業務収益	28,874
その他	214
補助金等収益	28,565
その他	5,535
臨時損益 (C)	1,184
当期純利益 (D : B - A + C)	10,701
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	246
当期総利益 (D + E)	10,947

(3) キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ehdo.go.jp/profile/zaimu.html>)
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	61,441
業務費及び一般管理費による支出	76,614
貸付による支出	30,752
人件費支出	34,316
運営費交付金収入	61,946
補助金等収入	28,708
業務収入	34,246
貸付金の回収による収入	80,307
その他収入・支出	2,084
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	2,761
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	66,200
資金減少額(D: A + B + C)	7,519
資金期首残高(E)	46,048
資金期末残高(D + E)	38,528

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ehdo.go.jp/profile/zaimu.html>)
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	77,609
損益計算書上の費用	128,557
(控除)自己収入等	50,948
(その他の行政サービス実施コスト)	
損益外減価償却相当額	23,920
損益外減損損失相当額	16,352
損益外利息費用相当額	1,484
損益外除売却差額相当額	18,410
引当外賞与見積額	206
引当外退職給付増加見積額	377
機会費用	6,960
(控除)法人税等及び国庫納付額	22
行政サービス実施コスト	144,885

4 財務情報

(1) 経理区分について

勘定の区分について

当機構においては、機構法第13条及び附則第4条第10項に基づき、以下のとおりそれぞれ「勘定」を設け、業務に係る経理を区分しており、それぞれの勘定ごとに財務諸表を作成しています。

イ 一般勘定

雇用開発に関する業務（雇用促進融資業務を含みます。）及び職業能力開発に関する業務

ロ 財形勘定

勤労者の財産形成に関する業務

ハ 宿舍等勘定

雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務

一般勘定の区分経理について

一般勘定については、「独立行政法人雇用・能力開発機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成16年厚生労働省令第22号）附則第8条第4項に基づき、以下のとおりそれぞれ「経理」を設け、業務に係る経理を区分しており、セグメント情報として開示しています。

イ 雇用保険事業経理

雇用管理に関する相談や中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給等の雇用開発に関する業務並びに公共職業訓練の実施、事業主等の行う職業訓練の援助や労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての労働者に対する相談（キャリア・コンサルティング）等の職業能力開発に関する業務

ロ 雇用促進融資事業経理

雇用促進融資（福祉施設等設置資金貸付金）の債権管理・回収等業務

(2) 財務諸表の概況

財務諸表の概況は以下のとおりです。

損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書などの主要な財務データの経年比較・分析（金額及び割合は、法人全体のものです。）

< 損益計算書 >

イ 経常費用

平成22年度の経常費用は、127,373百万円と、前年度比11,650百万円減（8%減）となっています。その内訳は以下のとおりです。

- ・ 一般勘定：9,665百万円減（訓練委託費の減等による業務費の減）
- ・ 財形勘定：844百万円減（長期借入金に係る支払利息の減等）
- ・ 宿舍等勘定：1,141百万円減（雇用促進住宅に係る業務委託費の減等）

ロ 経常収益

平成22年度の経常収益は、139,258百万円と、前年度比17,534百万円減（11%減）となっています。その内訳は以下のとおりです。

- ・ 一般勘定：9,190百万円減（運営費交付金収益の減等）
- ・ 財形勘定：1,477百万円減（貸付金利息収入等勤労者財産形成業務収益の減等）
- ・ 宿舍等勘定：6,867百万円減（雇用促進住宅の賃料収入等宿舍等業務収益の減等）

八 当期総利益

上記経常損益及び臨時損益等を計上した結果、平成22年度の当期総利益は、10,947百万円と、前年度比7,020百万円減(39%減)となっています。

<貸借対照表>

二 資産

平成22年度末現在の資産は、1,479,622百万円と、前年度比105,334百万円減(7%減)となっています。これは、減損等による有形固定資産の減(一般勘定及び宿舍等勘定)並びに財形融資貸付金残高の減(財形勘定)が主な要因です。

ホ 負債

平成22年度末現在の負債は、899,135百万円と、前年度比49,115百万円減(5%減)となっています。これは、勤労者財産形成促進業務の財源である長期借入金及び雇用・能力開発債券の借入残高の減(財形勘定)が主な要因です。

<キャッシュ・フロー計算書>

へ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、61,441百万円と、前年度比7,873百万円減(11%減)となっています。これは、運営費交付金収入の減及び補助金等収入の減(一般勘定)、財形融資貸付金の貸付額が減少したことによる流出額の減(財形勘定)が主な要因です。

ト 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,761百万円と、流出額は前年度比12,117百万円減(81%減)となっています。これは、定期預金による運用増加額の減(一般勘定)が主な要因です。

チ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、66,200百万円と、流出額は前年度比15,822百万円増(31%増)となっています。これは、雇用・能力開発債券の新規発行額が前年度と比較して少なかったこと(財形勘定)が主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間は以下のとおりです。

- ・ 第1期中期目標期間：平成15年度～平成18年度
- ・ 第2期中期目標期間：平成19年度～平成23年度

(法人全体)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	167,060	153,295	141,978	139,022	127,373
経常収益	196,172	168,381	158,791	156,792	139,258
当期総利益又は当期総損失	29,605	15,368	17,500	17,967	10,947
資産	1,737,636	1,708,729	1,667,804	1,584,957	1,479,622
負債	1,010,113	1,008,406	988,640	948,250	899,135
利益剰余金又は繰越欠損金	17,580	15,872	31,601	49,193	59,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,469	11,250	55,868	69,314	61,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,236	5,188	30,541	14,878	2,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,233	10,486	46,974	50,379	66,200
期末資金残高	68,062	63,637	41,990	46,048	38,528

(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	121,795	112,069	103,462	101,548	91,883
経常収益	138,648	111,879	102,705	102,304	93,114
当期総利益又は当期総損失	17,346	93	31	1,090	885
資産	354,819	326,924	310,421	284,182	242,445
負債	74,609	74,590	83,117	86,879	77,114
利益剰余金又は繰越欠損金	21,712	4,728	2,926	3,641	4,279
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,958	5,453	15,835	19,521	588
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,701	581	4,645	11,163	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,508	8,714	20,023	7,112	10,676
期末資金残高	49,023	35,437	26,604	27,850	18,085

(財形勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	10,154	10,962	11,379	10,739	9,895
経常収益	15,491	15,866	16,353	16,246	14,769
当期総利益又は当期総損失	5,337	4,904	4,975	5,532	4,852
資産	905,890	906,837	883,131	843,705	793,367
負債	932,343	928,386	899,706	854,748	800,558
利益剰余金又は繰越欠損金	27,453	22,549	17,575	12,043	7,191
業務活動によるキャッシュ・フロー	336	4,108	28,521	44,085	54,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,599	1,278	469	2,160	1,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,063	3,424	28,930	45,248	55,511
期末資金残高	12,220	11,627	11,687	8,364	8,743

(宿舍等勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	35,110	30,264	27,137	26,735	25,595
経常収益	42,032	40,636	39,733	38,242	31,375
当期総利益又は当期総損失	6,922	10,371	12,557	11,346	5,210
資産	483,572	479,552	476,851	457,687	444,291
負債	9,806	10,014	8,417	7,241	21,944
利益剰余金又は繰越欠損金	23,322	33,693	46,250	57,595	62,805
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,847	12,595	11,512	5,707	6,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,537	2,492	24,365	446	4,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	662	348	21	19	13
期末資金残高	6,819	16,573	3,699	9,833	11,701

注1 中期目標期間最終年度における運営費交付金債務の処理等について

平成18年度は中期目標期間の最終の事業年度であったことから、当該年度末において運営費交付金債務を全額収益に振り替えており、その額が一般勘定及び財形勘定の経常収益に反映されています。

注2 独立行政法人会計基準等の改訂について

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成22年度より資産除去債務に係る会計処理及び不要財産に係る国庫納付等に伴う会計処理を適用しています。

セグメント事業損益の経年比較・分析

イ 雇用保険事業経理

平成22年度の事業損益は、1,399百万円と、前年度比287百万円増となっています。これは、運営費交付金の収益化基準について、平成21年度から人件費及び一般管理費の一部に期間進行基準を採用したため、対象経費の実績額が当初予定額を下回った結果、利益が発生したことが主な要因です。

ロ 雇用促進融資事業経理

平成22年度の事業損益は、246百万円と、損益が前年度と比較して129百万円改善しています。これは、借入金の減による支払利息の減が主な要因です。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
雇用保険事業経理	17,254	97	11	1,112	1,399
雇用促進融資事業経理	465	269	746	375	246
介護労働者福祉事業経理	64	18	-	-	-
合 計	16,853	190	757	737	1,152

注1 中期目標期間最終年度における運営費交付金債務の処理等について

平成18年度は中期目標期間の最終の事業年度であったことから、当該年度末において運営費交付金債務を全額収益に振り替えており、当該年度の雇用保険事業経理の事業損益に反映されています。

注2 介護労働者福祉事業経理について

「雇用保険法等の一部を改正する法律」（平成19年法律第30号）附則第109条に基づき、平成20年3月31日をもって、介護労働者福祉業務が終了したことに伴い、機構法附則第4条第8項に基づき、当該業務に充てるものとされた金額13,026百万円を平成20年9月22日に国庫納付し、同条第9項に基づき、資本金（政府出資金）12,000百万円を減少させる会計処理を行い、介護労働者福祉事業経理を廃止しました。

セグメント総資産の経年比較・分析

イ 雇用保険事業経理

平成22年度末現在の総資産は、206,759百万円と、前年度比38,430百万円減（16%減）となっています。これは、減損等による有形固定資産の減等が主な要因です。

ロ 雇用促進融資事業経理

平成22年度末現在の総資産は、17,611百万円と、前年度比2,474百万円減（12%減）となっています。これは、長期借入金の返済による資金の減が主な要因です。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
雇用保険事業経理	291,237	267,120	267,838	245,188	206,759
雇用促進融資事業経理	29,375	26,182	22,851	20,085	17,611
介護労働者福祉事業経理	13,084	13,071	-	-	-
法人共通	21,123	20,552	19,732	18,908	18,075
合 計	354,819	326,924	310,421	284,182	242,445

注1 介護労働者福祉事業経理について

「雇用保険法等の一部を改正する法律」（平成19年法律第30号）附則第109条に基づき、平成20年3月31日をもって、介護労働者福祉業務が終了したことに伴い、機構法附則第4条第8項に基づき、当該業務に充てるものとされた金額13,026百万円を平成20年9月22日に国庫納付し、同条第9項に基づき、資本金（政府出資金）12,000百万円を減少させる会計処理を行い、介護労働者福祉事業経理を廃止しました。

注2 独立行政法人会計基準等の改訂について

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成22年度より資産除去債務に係る会計処理及び不要財産に係る国庫納付等に伴う会計処理を適用しています。

目的積立金の申請及び取崩内容並びに前中期目標期間繰越積立金の取崩内容

イ 目的積立金の申請及び取崩

平成22年度に生じた利益について、目的積立金の申請を行っていません。

ロ 平成22年度における前中期目標期間繰越積立金の取崩

a 雇用促進融資業務積立金

雇用促進融資業務で生じた損失に充てるため、246百万円を取り崩しました。この結果、平成22年度末における積立金残高は、2,242百万円です。

b 宿舍等勘定積立金

取り崩しを行っていません。平成22年度末の積立金残高は、23,322百万円です。

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成22年度の行政サービス実施コストは、144,885百万円と、前年度比4,063百万円増（3%増）となっています。これは、引当外退職給付増加見積額の増が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(法人全体)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	103,838	89,291	79,631	81,413	77,609
うち損益計算書上の費用	167,074	153,299	142,037	139,224	128,557
うち(控除)自己収入等	63,236	64,009	62,406	57,810	50,948
損益外減価償却相当額	20,577	20,479	20,535	19,537	23,920
損益外減損損失相当額	1,780	1,898	2,840	25,106	16,352
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	1,484
損益外除売却差額相当額	5,652	2,751	2,084	13,214	18,410
引当外賞与見積額	-	158	382	176	206
引当外退職給付増加見積額	4,284	3,992	6,150	6,897	377
機会費用	11,939	8,892	8,933	8,624	6,960
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	22
行政サービス実施コスト	139,502	127,146	119,790	140,821	144,885

(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	114,327	103,625	96,010	94,255	85,026
うち損益計算書上の費用	121,809	112,072	103,482	101,589	92,475
うち(控除)自己収入等	7,482	8,447	7,472	7,333	7,450
損益外減価償却相当額	10,810	10,881	9,848	9,161	7,756
損益外減損損失相当額	1,162	290	1,974	23,455	7,452
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	10
損益外除売却差額相当額	4,268	446	543	363	13,994
引当外賞与見積額	-	158	381	173	206
引当外退職給付増加見積額	4,273	3,922	6,096	6,883	403
機会費用	4,388	3,230	3,171	2,925	2,233
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	130,683	122,236	117,261	122,378	116,669

(財形勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	3,567	4,272	4,439	5,006	4,437
うち損益計算書上の費用	10,154	10,962	11,379	10,739	9,917
うち(控除)自己収入等	13,722	15,234	15,818	15,745	14,354
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	-	0	2	3	0
引当外退職給付増加見積額	11	70	54	17	28
機会費用	17	13	13	14	6
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	22
行政サービス実施コスト	3,562	4,189	4,374	5,012	4,480

(宿舎等勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	6,922	10,062	11,940	7,836	2,979
うち損益計算書上の費用	35,110	30,265	27,176	26,896	26,165
うち(控除)自己収入等	42,032	40,327	39,116	34,732	29,144
損益外減価償却相当額	9,766	9,598	10,687	10,376	16,164
損益外減損損失相当額	618	1,607	866	1,651	8,900
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	1,474
損益外除売却差額相当額	1,384	2,305	1,541	13,577	4,415
引当外賞与見積額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	-	-	1	2	2
機会費用	7,535	5,650	5,749	5,685	4,721
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	12,382	9,099	6,903	23,456	32,696

注1 減損会計の適用について

平成18年度から、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」が適用されたため、同会計基準に基づき財務諸表を作成しています。

注2 独立行政法人会計基準等の改訂について

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成19年度より引当外賞与見積額を計上しています。また、同年度より引当外退職給付増加見積額の算定方法が変更されています。

注3 独立行政法人会計基準等の改訂について

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成22年度より資産除去債務に係る会計処理及び不要財産に係る国庫納付等に伴う会計処理を適用しています。

(3) 施設等投資の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等(施設整備費補助金を財源として整備したもの。)

(単位:百万円)

施設名	設備名	取得原価
山形センター (山形職業能力開発促進センター)	実習場	525
広島センター (広島職業能力開発促進センター)	実習場	296
北陸職業能力開発大学校	給水設備及び消防設備	11
北陸職業能力開発大学校新潟職業能力開発短期大学校	空調設備	35
北陸職業能力開発大学校石川職業能力開発短期大学校	空調設備	9
中国職業能力開発大学校島根職業能力開発短期大学校	空調設備	31

当事業年度において整備を継続中の主要施設等(施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。)

(単位:百万円)

施設名	設備名	既支出額
京都センター (京都職業能力開発促進センター)	実習場	113
秋田センター (秋田職業能力開発促進センター)	実習場	356
大分センター (大分職業能力開発促進センター)	実習場	10
群馬センター (群馬職業能力開発促進センター)	空調設備	28

当事業年度中に処分した主要施設等

(単位:百万円)

施設名	取得価額	損益外 減価償却 累計額	損益外 減損損失 累計額	売却額	資本剰余金の増減 ()額 (- -)
福井職業能力開発促進センター小浜分所外 121件	27,898	6,444	1,913	2,371	17,169

(4) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
一般勘定	145,371	137,880	129,540	123,796	122,963	121,249	116,330	126,681	92,157	101,246	1
財形勘定	473,515	390,302	408,840	382,220	450,142	384,941	429,181	353,439	418,677	333,291	2
宿舍等勘定	51,567	42,673	41,453	41,381	42,640	39,675	36,738	38,405	32,651	31,462	3
計	670,454	570,855	579,832	547,398	615,745	545,866	582,249	518,525	543,485	465,999	
支出											
一般勘定	142,412	132,458	127,227	120,364	120,960	110,436	115,269	108,607	93,293	97,314	4
財形勘定	475,278	394,558	409,687	381,424	451,221	385,082	430,608	354,538	418,550	333,555	5
宿舍等勘定	55,376	38,500	42,452	35,269	38,179	27,138	26,893	26,523	29,115	26,927	6
計	673,066	565,516	579,365	537,057	610,360	522,656	572,769	489,669	540,958	457,796	

- 主に交付決定額の変更による補助金受入額の増
(追加交付額 7,177百万円を加えると、予算額(計)は92,157百万円から99,334百万円になる)
- 主に融資貸付額が計画を下回ったことに伴う借入金(貸付金原資)の減
- 主に雇用促進住宅の譲渡収入が計画を下回ったことによる減
- 主に助成金の支給実績が予算額を上回ったことによる増
(追加交付額 7,177百万円を加えると、予算額(計)は93,293百万円から100,470百万円になる)
- 主に融資貸付額が計画を下回ったことによる減
- 主に雇用促進住宅の運營業務委託費の削減による減

(5) 経費削減及び効率化目標との関係

当機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費及び業務経費(運営費交付金を充当するものに限り)を、前中期目標期間の最終年度である平成18年度予算に比べて17.8%以上削減することを目標とし、平成21年度に20.6%の削減を達成しました。平成22年度においても人件費の削減、施設運営経費の節減の措置を講じたことで、32.3%の削減を達成しています。

(単位:百万円)

区分	前中期目標期間 最終年度予算額		当中期目標期間 (平成19~23年度)							
	金額	比率	平成19年度決算		平成20年度決算		平成21年度決算		平成22年度決算	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費及び業務経費	92,335	100%	83,895	90.9%	77,914	84.4%	73,329	79.4%	62,496	67.7%

5 事業の説明

(1) 財源構造

経常収益の内容について

平成22年度の法人全体の経常収益は139,258百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益57,413百万円(経常収益の41%)、業務収益47,744百万円(同34%)、補助金等収益28,565百万円(同21%)となっています。

(単位：百万円、()は合計に占める割合(%))

	雇用開発・職業能力開発業務(一般勘定)	勤労者財産形成促進業務(財形勘定)	雇用促進住宅譲渡等業務(宿舍等勘定)	法人全体
運営費交付金収益	56,999 (61)	414 (3)	- (-)	57,413 (41)
業務収益	4,546 (5)	14,325 (97)	28,874 (92)	47,744 (34)
補助金等収益	28,564 (31)	1 (0)	- (-)	28,565 (21)
その他	3,005 (3)	29 (0)	2,501 (8)	5,535 (4)
合計	93,114 (100)	14,769 (100)	31,375 (100)	139,258 (100)

平成22年度に交付された補助金の名称及び内容等

イ 施設整備費補助金(労働保険特別会計雇用勘定)

職業能力開発施設の建替等に必要経費で、平成22年度の交付額は、927百万円(精算額、以下同じ。)です。

ロ 雇用開発支援事業費補助金(労働保険特別会計雇用勘定)

助成金の支給業務、離職者訓練の委託等に必要経費で、平成22年度の交付額は、28,334百万円です。

ハ 勤労者財産形成促進事業業務費補助金(労働保険特別会計労災勘定及び雇用勘定折半)

勤労者の財産形成の促進に係る業務に必要な経費で、平成22年度の交付額は、1百万円(労働保険特別会計労災勘定及び雇用勘定折半)です。

主な業務収益の内容等

イ 宿舍等業務収益

雇用促進住宅の賃料等の収入で、平成22年度の計上額は、28,874百万円です。

ロ 勤労者財産形成業務収益

勤労者財産形成促進融資に係る貸付金利息等の収入で、平成22年度の計上額は、14,325百万円です。

ハ 職業能力開発収益

職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入等で、平成22年度の計上額は、4,332百万円です。

長期借入金及び債券の発行について

イ 機構法第15条第1項に基づき、勤労者財産形成促進業務の財源に充てるため、厚生労働大臣の認可を受けて長期借入金(平成22年度借入額111,600百万円、期末残高も同額。)による借り入れを行い、また、雇用・能力開発債券を発行しています(平成22年度発行額128,900百万円、期末残高688,700百万円。)

□ 「雇用促進事業団法」（昭和36年法律第116号）第26条第1項に基づき、雇用促進融資業務の財源に充てるため、労働大臣の認可を受けて、平成6年度まで長期借入金による借入れを行っていました。

平成22年度においては、2,212百万円を返済し、期末残高は、15,254百万円です。

雇用促進融資業務については、平成14年度から新規貸付を行っておらず、また、平成7年以降、新規の借入れを行っていません。

(2) 財務データ及び業務実績と関連づけた業務説明

各業務（勘定）の財務データ等は以下のとおりです。

なお、各業務の主な実績は別添「平成22年度 主な業務の実績」のとおりです。

平成22年度の業務実績報告書は、当機構ホームページ

<http://www.ehdo.go.jp/profile/hokokusyo.html>

において公開しています。

雇用開発・職業能力開発に関する業務（一般勘定）

良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及び向上を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益56,999百万円、助成金の支給業務、職業訓練の委託等に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益28,564百万円となっています。

業務に要する主な費用は、人件費、訓練委託費及び助成金等の業務費83,488百万円、一般管理費7,255百万円となっています。

勤労者の財産形成に関する業務（財形勘定）

勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための持家取得資金、教育資金の融資等の業務を行っています。

業務の主な財源は、貸付金利息等の業務収益14,325百万円、運営費交付金収益414百万円となっています。

業務に要する主な費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用9,093百万円、財形融資に係る業務委託手数料等の業務費434百万円となっています。

雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（宿舍等勘定）

「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）等を受け、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務を行っています。

業務の主な財源は、雇用促進住宅の賃料収入等の業務収益28,874百万円となっています。

業務に要する主な費用は、雇用促進住宅の管理等に係る業務委託費等の業務費25,181百万円、一般管理費414百万円となっています。

参考

財務諸表及びその科目について

「3 簡潔に要約された財務諸表」(10～11ページ)及びその科目は以下のとおりです。

1 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日(事業年度末日)における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

(1) 資産の部

流動資産

- ・ 現金及び預金
現金、預金
- ・ 財形融資貸付金
勤労者財産形成持家転貸資金、勤労者財産形成教育資金等の貸付金
- ・ その他
有価証券、福祉施設等設置資金貸付金、未収金等
- ・ 貸倒引当金
貸付金等の債権に係る回収不能見込額の見積額

固定資産

- ・ 有形固定資産
土地、建物、構築物、機械装置等長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ・ 無形固定資産
電話加入権
- ・ 投資その他の資産
破産更生債権等、敷金等

(2) 負債の部

流動負債・固定負債

- ・ 運営費交付金債務
業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、業務の未実施の部分に該当する債務残高
- ・ 雇用・能力開発債券、長期借入金
当機構が資金調達のために発行した債券及び借り入れた長期借入金
- ・ その他(流動負債)
未払金、一年以内に支払予定のリースに係る債務等
- ・ その他(固定負債)
資産見返負債、資産除去債務等

(3) 純資産の部

資本金

- ・ 政府出資金
国からの出資金(現物出資)であり、財産的基礎を形成するもの
- ・ 地方公共団体出資金
地方公共団体からの出資金(現物出資)であり、財産的基礎を形成するもの

資本剰余金

- ・ 資本剰余金
国及び地方公共団体からの現物出資や施設費を財源として取得した資産で、財産的基礎を形成するもの、損益外減価償却累計額等

利益剰余金

- ・ 前中期目標期間繰越積立金
前中期目標期間の最終事業年度（平成18年度）における利益処分により現中期目標期間に繰り越された積立金
- ・ 積立金
現中期目標期間の各事業年度における利益処分により積み立てられたもの

2 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して当期純利益（当期純損失）を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益（当期純損失）に必要な項目を加減して、当期総利益（当期総損失）を表示しています。

（1） 経常費用

業務費・一般管理費等

- ・ 人件費
給与、賞与、法定福利費等職員に要する経費
- ・ 業務委託費
雇用促進住宅の譲渡・運営に係る業務等、一部を他に委託することにより支払う費用
- ・ 訓練委託費
職業訓練の一部を他に委託することにより支払う費用
- ・ 助成金
事業主等に支給する助成金
- ・ その他（業務費）
減価償却費、謝金等
- ・ その他（一般管理費）
役務費、事務所賃借料等
- ・ 支払利息
借入金等に対して支払う利息
- ・ 雑損
リース解約による固定資産除却損等

（2） 経常収益

・ 運営費交付金収益

国から交付された運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額

運営費交付金の収益化基準には、次の3つがあり、当機構では「期間進行基準」と「費用進行基準」を採用

「業務達成基準」 - 業務と運営費交付金との対応関係が明らかにされている場合に、当該業務の達成度に応じて収益化

「期間進行基準」 - 業務の実施と運営費交付金財源とが期間的に対応している場合に、一定の期間の経過を業務の進行とみなして収益化

「費用進行基準」- 業務と運営費交付金との対応関係が示されない場合に、業務のための支出額を限度として収益化

- ・ 職業能力開発収益
職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入等、職業能力開発業務で生じた収益
- ・ 勤労者財産形成業務収益
財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の受取利息等、勤労者財産形成業務で生じた収益
- ・ 宿舍等業務収益
雇用促進住宅の賃料収入等、宿舍等業務で生じた収益
- ・ その他（業務収益）
雇用促進融資業務等で生じた収益
- ・ 補助金等収益
国からの補助金のうち当期の収益として認識した額
- ・ その他（経常収益）
業務受託収益、雑益（職員宿舍使用料収入等）等

(3) 臨時損益

固定資産の除売却損益、災害損失引当金繰入額等

(4) 前中期目標期間繰越積立金取崩額

雇用促進融資業務の費用に充てるため積立金を取り崩した額

3 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示しています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、当期の国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです（独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。したがって、以下の項目によりコストを算出することとされています。）。

(1) 業務費用

損益計算書に計上される費用から、自己収入（運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益）を控除したもの

(2) その他の行政サービス実施コスト

損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

損益外減損損失相当額

中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

損益外利息費用相当額

資産計上された資産除去債務に対応する除去費用等のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用等に係る時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

損益外除売却差額相当額

資本剰余金を減額して整理された特定償却資産に係る除売却差額相当額（過年度において行政サービス実施コストとして計上された部分を除く。）

引当外賞与見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増減額

- ・ 将来支給する賞与については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。
- ・ 引当外賞与見積額の算出方法
当期末における引当外賞与見積額
- 前期末における引当外賞与見積額
（財務諸表の注記参照）
- ・ 以上の計算式のとおり、引当外賞与見積額は、算出の結果マイナスとなる場合があります。

引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金見積額の増加額

- ・ 将来支給する退職金については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、

これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。

- ・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法
 - （退職一時金制度）期末在職者に係る退職給付見積額の増加額
 - （退職一時金制度）期中退職者に係る前期末退職給付見積額
 - + （厚生年金基金制度）年金債務に係る退職給付見積額の増加額
 - （財務諸表の注記参照）
- ・ 以上の計算式のとおり、引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

機会費用

- ・ 政府出資又は地方公共団体出資等から生じる機会費用
 - 市場で運用を行えば運用益を得られたであろう資金を国等が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額について利益を逸失したとみなし、これを政府出資等から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上
- ・ 当期における機会費用の算出方法
 - （資本金 + 資本剰余金）の期中平均額 × 1.255%
 - 1.255%は、10年利付国債の事業年度末利回りを参考として決定
 - （財務諸表の重要な会計方針参照）

(事業報告書 別添)

平成22事業年度 主な業務の実績

独立行政法人雇用・能力開発機構

目 次

雇用開発業務

1	中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等業務	1
2	建設業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等業務	1
3	沖縄県における離職者等に対する援助業務	2
4	中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金及び建設業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金の支給業務	2
5	就職資金貸付業務	2

職業能力開発業務

1	離職者を対象とした職業訓練等の実施	3
2	高度技能者の養成のための職業訓練の実施	3
3	在職者を対象とした職業訓練の実施	3
4	若年者対策	4
5	キャリア・コンサルティング（キャリア形成に関する相談業務）	4
6	事業主等との連携・支援	5
7	労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための助成金の支給業務及び技能者育成資金貸付業務	5
8	職業訓練指導員の養成	6
9	訓練コースの開発等	6

勤労者財産形成促進業務

1	持家取得資金等の融資	7
2	勤労者の財産形成を促進するための助成金	7

その他

1	雇用促進住宅の譲渡等	8
2	ジョブ・カード制度の推進	8

平成 22 事業年度 主な業務の実績

雇用開発業務

1 中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等業務

(1) 雇用管理相談業務

〔 中小企業事業主等に対し、人材の確保や職場定着に資する雇用管理に関する内容に重点化して相談を実施 〕

区 分	相談件数
雇用管理改善に関する相談	64,679 件

(2) 雇用管理の改善を図るためのセミナー

〔 中小企業等における雇用管理の改善を図るため、地域等の実情に応じて、人材確保や職場定着を中心としたテーマによるセミナーを実施 〕

区 分	開催回数	受講者数
雇用管理改善セミナー	372 回	12,275 人

2 建設業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等業務

(1) 建設雇用改善に関する相談

〔 建設労働者の雇用改善を図るため、雇用管理の改善に関する相談を実施 〕

区 分	相談件数
建設雇用改善のための相談援助	61,075 件

(2) 雇用管理研修

〔 建設業事業主等を対象に、労働者の募集、雇入れ、配置から退職に至るまでの雇用管理に関する必要な知識を習得するための研修を実施 〕

区 分	実施回数	受講者数
雇用管理研修	218 回	6,733 人

3 沖縄県における離職者等に対する援助業務

〔 沖縄県における離職者等を対象とする就職のための各種の相談や沖縄県出身就職者を対象とする職場適応指導等を実施 〕

区 分	相談件数
沖縄県離職者相談	1,602 件

4 中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金及び建設業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金の支給業務

(1) 中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金

〔 労働者の雇用管理改善等を図るための措置（雇用管理、福利厚生、新分野進出等に伴う雇入れ等）を行う中小企業事業主等を対象に助成金等を支給 〕

区 分	支給件数	支給額
中小企業基盤人材確保助成金 ほか	4,089 件	5,087,583 千円

(2) 建設業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金

〔 労働者の雇用改善等を図るための措置（雇用管理、教育訓練等）を行う建設業事業主等を対象に助成金を支給 〕

区 分	支給件数	支給額
建設雇用改善助成金	69,448 件	3,982,360 千円

5 就職資金貸付業務

〔 常用労働者として安定した職業に就く者で、資金の貸付けを受けなければその就職が困難である者を対象に、就職のために必要な資金を貸付 〕

区 分	貸付人員	貸付額
就職資金貸付金	57 人	6,820 千円

職業能力開発業務

1 離職者を対象とした職業訓練等の実施

(1) 離職者訓練の実施

職業能力開発促進センター等において、離職者の早期再就職を図るため、職業に必要な技能・知識を付与するための職業訓練を実施

区 分	在校(所)者数
離職者訓練	68,376 人
施設内訓練	32,947 人
委託訓練	35,429 人

「在校(所)者数」には、前年度からの繰越者数（施設内訓練 7,229 人、委託訓練 17,465 人）を含む。

(2) 緊急人材育成支援事業における訓練関連業務の実施

緊急人材育成・就職支援基金が創設され、その一環として実施されることとなった雇用保険を受給できない方等を対象とする職業訓練に関し、訓練関連業務を受託実施

区 分	訓練コース数	訓練定員数
基金訓練	20,385 コース	458,088 人

2 高度技能者の養成のための職業訓練の実施

(1) 高度技能者養成訓練

職業能力開発大学校等において、自らものづくりができる実践技術者や生産現場のリーダー等の養成のため、高等学校卒業者等を対象とする職業訓練を実施

区 分	在校者数
高度技能者養成訓練	6,531 人

(2) 共同研究・受託研究

職業能力開発大学校等において、産学連携の一環として共同研究及び受託研究を実施

区 分	実施件数(テーマ数)
共同研究、受託研究	77 件

3 在職者を対象とした職業訓練の実施

職業能力開発促進センター等において、在職労働者が技術革新や職務内容の高度化に対応するため、これらに必要な技能・知識を付与し、レベルアップを図る職業訓練を実施

区 分	受講者数
在職者訓練	35,778 人

4 若年者対策

(1) 日本版デュアルシステム

フリーターや無業者である若年層等を対象に、職業能力開発施設又は民間教育訓練機関等における座学と企業における実習訓練を組み合わせた職業訓練を実施

区 分	在校(所)者数
日本版デュアルシステム	22,503 人
専門課程活用型デュアルシステム	200 人
短期課程活用型デュアルシステム	3,440 人
委託訓練活用型デュアルシステム	18,863 人

「専門課程活用型デュアルシステム」の在校(所)者数は、2(1)「高度技能者養成訓練」在校生数の内数である。また、「短期課程活用型デュアルシステム」在校(所)者数は、1「離職者訓練(施設内訓練)」在校(所)者数の内数、「委託訓練活用型デュアルシステム」在校(所)者数は、1「離職者訓練(委託訓練)」在校(所)者数の内数である。

(2) 再チャレンジコース

専門学校等の民間教育訓練機関を委託先とする座学訓練を実施する年長フリーター向けの職業訓練を実施

区 分	在所者数
再チャレンジコース	3,153 人

在所者数は、1「離職者訓練(委託訓練)」在校(所)者数の内数である。

5 キャリア・コンサルティング(キャリア形成に関する相談業務)

自発的な職業能力の開発及び向上を図ろうとする労働者や事業主等を対象に、キャリア・コンサルティングの実施、訓練コース等の情報提供のほか、労働者のキャリア形成支援に関する専門的相談等を実施

区 分	相談件数
キャリア形成に係る相談援助	869,901 件

6 事業主等との連携・支援

〔 事業主自らが職業訓練を実施する等のために必要な連携・支援を実施 〕

区 分	派遣人数
指導員の派遣（延べ人員）	4,054 人

区 分	貸与件数
施設設備の貸与（延べ件数）	12,994 件

区 分	受講者数
事業主等の行う職業訓練（延べ人員）	328,475 人

7 労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための助成金の支給業務及び技能者育成資金貸付業務

(1) 労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための助成金

〔 労働者の職業能力の開発及び向上の促進を図るための措置（教育訓練、能力評価等）を行う事業主を対象に助成金等を支給 〕

区 分	支給件数	支 給 額
キャリア形成促進助成金 ほか	16,166 件	13,201,308 千円

(2) 技能者育成資金貸付

〔 成績が優秀であり、経済的理由により公共職業訓練等を受けることが困難な者を対象に、職業訓練を受けるために必要な資金を貸付 〕

区 分	貸付人員	貸 付 額
技能者育成資金貸付金	2,483 人	1,528,391 千円

8 職業訓練指導員の養成

〔 職業能力開発総合大学校において、職業訓練指導員を養成するため、高等学校卒業者等を対象とする職業訓練を実施 〕

区 分	在 校 者 数
指導員訓練	847 人
指導員再訓練	1,852 人

9 訓練コースの開発等

(1) 職業訓練の実施に資する調査・研究

〔 効果的・効率的な職業訓練の実施に資する調査・研究、職業訓練用教材の改訂、訓練コースの開発を実施 〕

区 分	実 施 件 数
調査・研究	10 テーマ
職業訓練用教材の改訂	6 種類

勤労者財産形成促進業務

1 持家取得資金等の融資

(1) 勤労者財産形成持家転貸資金

〔 勤労者を対象に、事業主等を通じて、持家取得等のために必要な資金を貸付 〕

区 分	貸付決定件数	貸付決定額
勤労者財産形成持家転貸資金	925 件	18,041,000 千円

(2) 勤労者財産形成教育資金

〔 勤労者を対象に、直接又は事業主等を通じて、勤労者本人又はその親族の進学等に必要な資金を貸付 〕

区 分	貸付決定件数	貸付決定額
勤労者財産形成教育資金	48 件	46,130 千円

2 勤労者の財産形成を促進するための助成金

〔 勤労者の財産形成を促進するための措置（財形給付金・財形基金制度の導入、財形活用給付金の支払い等）を行う事業主を対象に助成金等を支給 〕

区 分	支給件数	支給額
勤労者財産形成助成金	6 件	441 千円

その他

1 雇用促進住宅の譲渡等

〔 雇用促進住宅について譲渡・廃止を図るとともに、それまでの管理運営を実施 〕

区 分	平成 22 年 4 月 1 日 現在 所有住宅数	譲渡等の実績	平成 23 年 3 月末 所有住宅数
雇用促進住宅の譲渡等	1,415 住宅 〔 3,578 棟 〕 132,490 戸	70 住宅 〔 144 棟 〕 5,476 戸	1,345 住宅 〔 3,434 棟 〕 127,014 戸

2 ジョブ・カード制度の推進

〔 フリーター等の職業能力形成機会に恵まれない者を対象に、その安定雇用を促進するため、ジョブ・カードを活用したきめ細かなキャリア・コンサルティングや実践的な職業訓練機会を提供 〕

区 分	交付件数
ジョブ・カードの交付	114,952 件

平成 2 2 事業年度決算報告書

独立行政法人雇用・能力開発機構

目 次

総 括	1
一 般 勘 定	2
財 形 勘 定	3
宿 舎 等 勘 定	4

平成22事業年度決算報告書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

総括

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額
収 入			
運営費交付金	61,946,066,000	61,946,066,000	0
施設整備費補助金	1,195,752,000	934,940,050	260,811,950
補助金	21,531,365,000	28,708,403,000	7,177,038,000
業務収入	458,394,254,000	371,207,196,390	87,187,057,610
受託収入	0	2,201,354,995	2,201,354,995
その他の収入	417,976,000	1,000,954,627	582,978,627
計	543,485,413,000	465,998,915,062	77,486,497,938
支 出			
一般管理費	37,184,210,000	35,159,828,438	2,024,381,562
人件費	34,783,613,000	33,143,571,008	1,640,041,992
物件費	2,400,597,000	2,016,257,430	384,339,570
業務経費	502,470,080,000	419,399,361,637	83,070,718,363
雇用開発関係業務経費	12,533,572,000	13,224,823,149	691,251,149
職業能力開発関係業務経費	43,303,511,000	46,464,892,000	3,161,381,000
勤労者財産形成促進業務経費	418,016,127,000	333,187,745,448	84,828,381,552
雇用促進住宅等関係業務経費	28,616,870,000	26,521,901,040	2,094,968,960
施設整備費	1,195,752,000	926,724,050	269,027,950
受託業務費	0	2,200,981,963	2,200,981,963
その他の支出	107,598,000	109,326,790	1,728,790
計	540,957,640,000	457,796,222,878	83,161,417,122

平成22事業年度決算報告書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	61,414,353,000	61,414,353,000	0	
施設整備費補助金	1,195,752,000	934,940,050	260,811,950	(注1)
補助金	21,529,421,000	28,706,459,000	7,177,038,000	(注2)
業務収入	7,620,517,000	7,011,920,550	608,596,450	(注3)
受託収入	0	2,201,354,995	2,201,354,995	(注4)
その他の収入	396,572,000	976,814,456	580,242,456	(注5)
計	92,156,615,000	101,245,842,051	9,089,227,051	
支 出				
一般管理費	36,152,353,000	34,387,342,656	1,765,010,344	
人件費	34,229,475,000	32,664,640,008	1,564,834,992	(注6)
物件費	1,922,878,000	1,722,702,648	200,175,352	(注7)
業務経費	55,837,083,000	59,689,715,149	3,852,632,149	
雇用開発関係業務経費	12,533,572,000	13,224,823,149	691,251,149	(注8)
職業能力開発関係業務経費	43,303,511,000	46,464,892,000	3,161,381,000	(注9)
施設整備費	1,195,752,000	926,724,050	269,027,950	(注10)
受託業務費	0	2,200,981,963	2,200,981,963	(注11)
その他の支出	107,598,000	109,326,790	1,728,790	(注12)
計	93,292,786,000	97,314,090,608	4,021,304,608	

(注1) 交付決定額の減額による受入額の減

(注2) 交付決定額の変更による補助金受入額の増

(追加交付額 7,177,038千円を加えると、予算額(計)は 92,156,615千円から 99,333,653千円になる)

(注3) 雇用促進融資の債権回収額の減

(注4) 国等からの受託事業が発生したため

(注5) 不動産の売却により雑収入が予算額を上回ったため

(注6) 基本給等の減及び共通経費の他勘定への配賦に伴う減

(注7) 共通経費の他勘定への配賦に伴う減

(注8) 助成金の支給実績が予算額を上回ったことによる増

(注9) 助成金の支給実績が予算額を上回ったことによる増

((注8,9について)追加交付額 7,177,038千円を加えると、予算額(計)は 93,292,786千円から 100,469,824千円になる)

(注10) 工事価額が計画額を下回ったことによる減

(注11) 国等からの受託事業が発生したため

(注12) 返還金が予算額を上回ったことによる増

平成22事業年度決算報告書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

財形勘定

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	531,713,000	531,713,000	0	
補助金	1,944,000	1,944,000	0	
業務収入	418,124,563,000	332,734,697,012	85,389,865,988	(注1)
その他の収入	19,174,000	22,300,515	3,126,515	(注2)
計	418,677,394,000	333,290,654,527	85,386,739,473	
支 出				
一般管理費	534,087,000	367,735,548	166,351,452	
人件費	286,826,000	242,387,303	44,438,697	(注3)
物件費	247,261,000	125,348,245	121,912,755	(注4)
業務経費	418,016,127,000	333,187,745,448	84,828,381,552	
勤労者財産形成促進業務経費	418,016,127,000	333,187,745,448	84,828,381,552	(注5)
計	418,550,214,000	333,555,480,996	84,994,733,004	

(注1) 融資貸付額が計画を下回ったことに伴う借入金(貸付金原資)の減

(注2) 運用に伴う利息収入の増

(注3) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注4) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注5) 融資貸付額が計画を下回ったことによる減

平成22事業年度決算報告書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

宿舍等勘定

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
業務収入	32,649,174,000	31,460,578,828	1,188,595,172	(注1)
その他の収入	2,230,000	1,839,656	390,344	(注2)
計	32,651,404,000	31,462,418,484	1,188,985,516	
支 出				
一般管理費	497,770,000	404,750,234	93,019,766	
人件費	267,312,000	236,543,697	30,768,303	(注3)
物件費	230,458,000	168,206,537	62,251,463	(注4)
業務経費	28,616,870,000	26,521,901,040	2,094,968,960	
雇用促進住宅等関係業務経費	28,616,870,000	26,521,901,040	2,094,968,960	(注5)
その他の支出	0	0	0	
計	29,114,640,000	26,926,651,274	2,187,988,726	

(注1) 雇用促進住宅の譲渡収入が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注3) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注4) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注5) 雇用促進住宅の運營業務委託費の削減による減

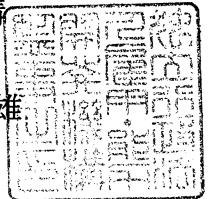
意見書

平成23年6月24日

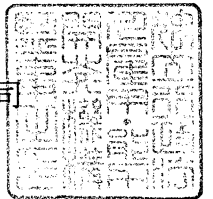
独立行政法人 雇用・能力開発機構
理事長 丸山 誠 殿

独立行政法人 雇用・能力開発機構

監事 樋上 晴 雄



監事 飯田 浩 司



独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人雇用・能力開発機構の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び予算の区分に従い作成した決算報告書につき監査を実施しました。

1 監査の方法の概要

会計に関する帳簿、証拠書類及び計算書類を閲覧、点検し、検討を加えるとともに、会計責任者への聴取その他必要と認める監査を実施しました。

また、会計監査人から監査に関する報告・説明を受け、財務諸表及び決算報告書について検討を行いました。

2 監査の結果

(1) 財務諸表は、独立行政法人会計基準等に準拠して作成されており、平成23年3月31日現在の財産の状態、平成22年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストを正しく示しているものと認めます。

(2) 決算報告書は、平成22年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書


平成 23 年 6 月 24 日

独立行政法人 雇用・能力開発機構


理事長 丸山 誠 殿

有限責任 あずさ監査法人


指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

井上 東 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

田島祥朗 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

経塚 義也 

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人雇用・能力開発機構の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べたものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人雇用・能力開発機構の一般勘定、財形勘定及び宿舍等勘定に係る各勘定別財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分並びに利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分または損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

(1) 重要な会計方針に記載のとおり、独立行政法人は当事業年度より改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表を作成している。

(2) 注記事項〔雇用・能力開発機構の廃止について〕に記載されているとおり、「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号）に基づき、独立行政法人雇用・能力開発機構は平成 23 年 10 月 1 日に解散することとされている。当該事象又は状況については、当該注記に記載されている。

財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映していない。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上